令和元年度
秋田県産業廃棄物実態調査
フォローアップ等調査報告書
（平成３０年度実績）

令和２年２月

秋 田 県

目　　次

第１章　調査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

　第１節　調査の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

　第２節　調査に関する基本的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

　第３節　調査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

　第４節　調査結果の利用上の留意事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

　第５節　標本抽出・回収結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第２章　調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

　第１節　結果の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

　第２節　排出状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

　第３節　処理状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第３章　業種別の調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

　第１節　建設業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

　第２節　製造業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

　第３節　電気・水道業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

　第４節　その他の業種　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

第４章　農業・鉱業を含めた産業廃棄物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

　第１節　農業からの産業廃棄物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

　第２節　鉱業からの産業廃棄物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

　第３節　農業・鉱業を含めた排出量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

第５章　産業廃棄物の移動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

　第１節　産業廃棄物の移動状況の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

　第２節　県外への搬出状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

　第３節　県内への搬入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

第６章　産業廃棄物の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

　第１節　前回調査との比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

　第２節　目標の達成状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

第７章　産業廃棄物の将来の見込み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

　第１節　排出量の将来予測　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

　第２節　処理量の将来予測　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

第８章　調査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
第１節　意識調査概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
第２節　産業廃棄物等の発生量の見込みについて　・・・・・・・・・・・・・・ 57
第３節　産業廃棄物の処理に関する課題について　・・・・・・・・・・・・・・ 58
第４節　処理困難な廃棄物について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
第５節　廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について　・・・・・・・・・・ 61
第６節　県内の産業廃棄物処理施設について　・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第７節　環境保全センターのあり方について　・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
第８節　産業廃棄物税について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
第９節　県への要望について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

参　考　資　料

＜統計表＞
＜調査票等一式＞

第１章　調査の概要

第１節　調査の目的

本調査は、秋田県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理の状況を調査し、産業廃棄物の発生量、処理量及び処理方法等を把握することを目的に実施した。

第２節　調査に関する基本的事項

１　調査対象期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間

２　調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項及び第 2 条第 5 項、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1　産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2　特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

（１）法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。

（２）紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。

（３）酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。

（４）自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

３　調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂]総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3　調査対象業種

日本標準産業分類	略　　称
建設業	建設業
製造業 　食料品製造業 　飲料・たばこ・飼料製造業 　繊維工業 　木材・木製品製造業（家具を除く） 　家具・装備品製造業 　パルプ・紙・紙加工品製造業 　印刷・同関連業 　化学工業 　石油製品・石炭製品製造業 　プラスチック製品製造業 　ゴム製品製造業 　なめし革・同製品・毛皮製造業 　窯業・土石製品製造業 　鉄鋼業 　非鉄金属製造業 　金属製品製造業 　はん用機械器具製造業 　生産用機械器具製造業 　業務用機械器具製造業 　電子部品・デバイス・電子回路製造業 　電気機械器具製造業 　情報通信機械器具製造業 　輸送用機械器具製造業 　その他の製造業	製造業 　食料品 　飲料・飼料 　繊維 　木材 　家具 　パルプ・紙 　印刷 　化学 　石油・石炭 　プラスチック 　ゴム 　皮革 　窯業・土石 　鉄鋼 　非鉄金属 　金属 　はん用機器 　生産用機器 　業務用機器 　電子部品 　電気機器 　情報通信機器 　輸送機器 　その他
電気・ガス・熱供給・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業	電気・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業

4　調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により４地域とした。

表 1-2-4　地域区分

地　域　名	構　成　市　町　村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

5　排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

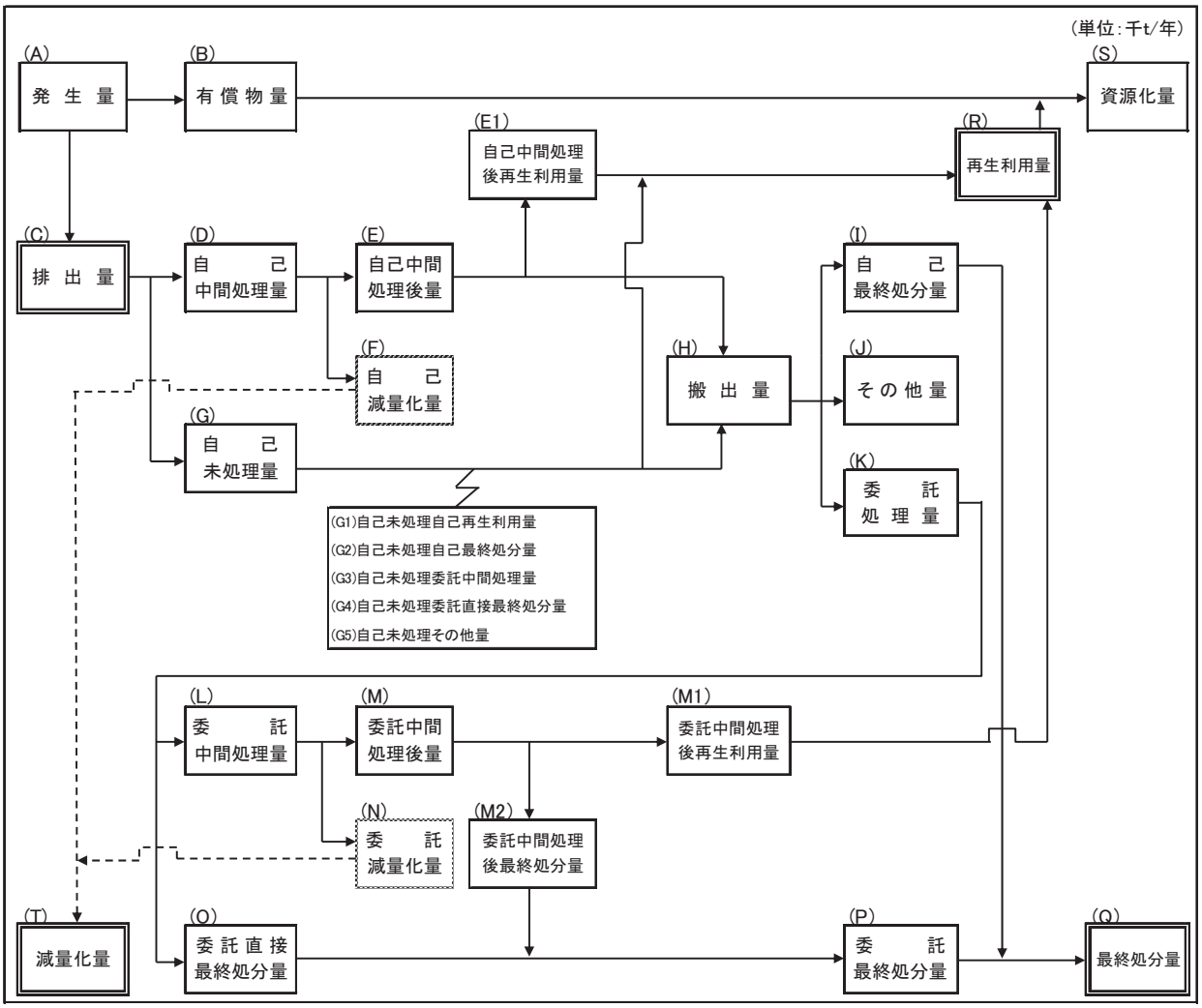


図 1-2-1　排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5　排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項　　目	定　　義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H)搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第３節　調査の方法

１　調査方法の概要

調査は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針　改訂版（平成 22 年 4 月　環境省）」に基づき、排出事業者へのアンケート調査（全数調査、標本調査）と既存資料（処分業者による処分実績報告等）を用いた調査を組み合わせて産業廃棄物の排出量及び処理量を把握する方法で行った。

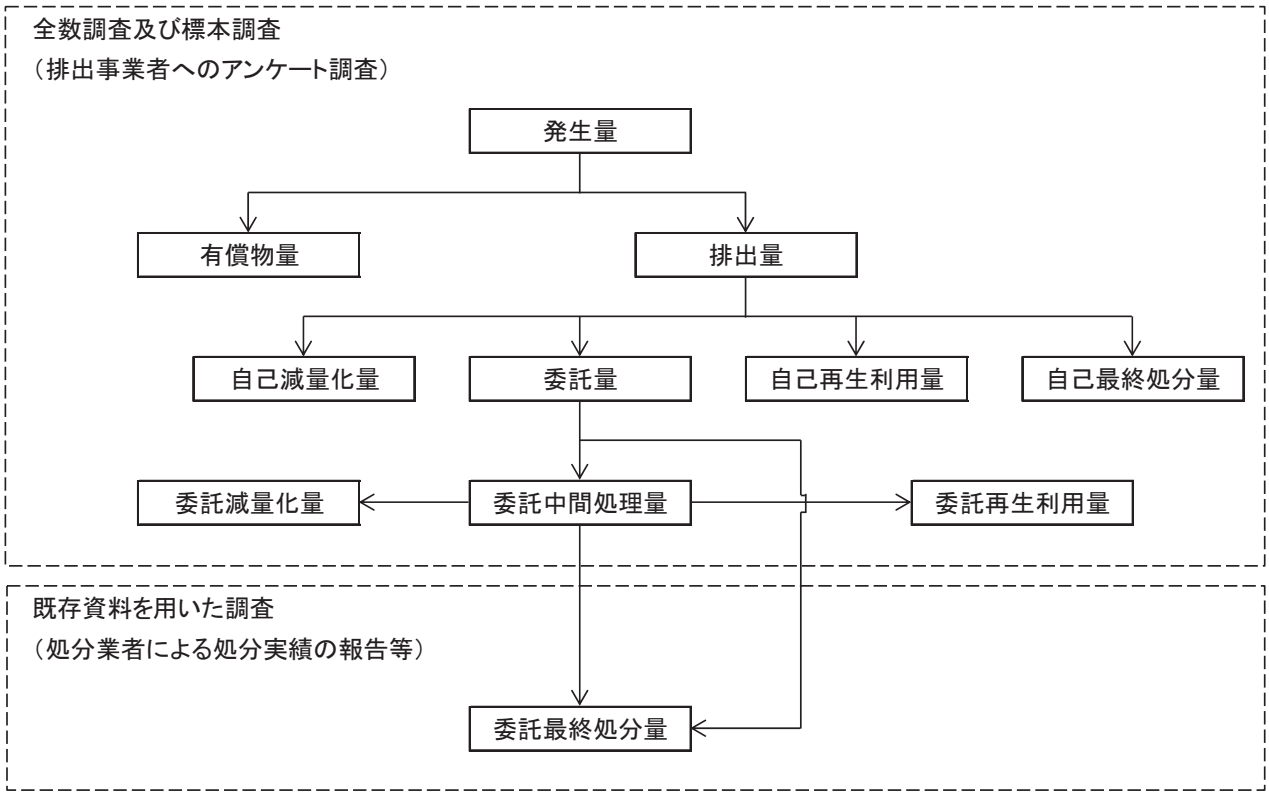


図 1-3-1　排出事業者へのアンケート調査等による方法

○水道業は、浄水場及び下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施した。

○水道業以外の業種は、抽出した事業者に対してアンケート調査を実施した。なお、建設業と製造業においては、業種毎の活動量指標を用いて調査対象全体の産業廃棄物の発生量を推計した。

2　標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標(製造品出荷額等)を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

（1）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成 28 年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1　標本抽出方法

業　種	抽出方法等
建設業	○資本金 1 億円以上：全数抽出 ○資本金 1 億円未満：平成 30 年度産業廃棄物排出量が 1,000 t 以上の事業所を全数抽出
製造業	○従業者 50 人以上：全数抽出 ○従業者 50 人未満：平成 30 年度産業廃棄物排出量が 1,000 t 以上の事業所を全数抽出 ※上記で抽出された事業所数が 10 件以下の業種については従業員数 30 人以上を全数抽出 また、これらに該当する事業所数が少ない業種については平成 30 年度産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査にて抽出された事業所を選別
電気・水道業	○電気業は平成 27 年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所（風力及び地熱の廃棄物が発生しない事業は除いた） ○ガス業は平成 27 年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所 ○水道業は施設名簿より全数抽出

（2）アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標(製造品出荷額等)と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の 2 種類の調査票を作成した。

○建設業

○製造業及び電気・水道業

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

（３）排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

１）排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-2 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

２）調査対象全体の排出量の推定方法

１）で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-2 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

① 排出原単位の算出

Ａ式　α＝Ｗ／Ｏ　　α　：産業廃棄物の排出原単位
Ｗ　：標本に基づく集計産業廃棄物排出量
Ｏ　：標本に基づく集計活動量指標

② 調査対象全体の発生量の推定方法

Ｂ式　Ｗ’＝α×Ｏ’　　Ｗ’：調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
Ｏ’：調査当該年度の母集団の活動量指標

図 1-3-2　排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

３）活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2　業種別の活動量指標

業　種	活動量指標	出　典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告　平成 29 年度実績 （国土交通省総合政策局） 県内経済動向調査結果 平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月） （秋田県産業労働部産業政策課）
製造業	製造品出荷額等	平成 30 年工業統計調査（経済産業省）
電気・水道業	従業者数	平成 28 年経済センサス活動調査（総務省統計局）

※水道業は全数調査のため推定していない

第４節　調査結果の利用上の留意事項

１　産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を３段階で設定した。

１段階	発生時点の種類
２段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→［燃え殻］ 注）１段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
３段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）２段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

２　建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

３　単位と数値に関する処理

（１）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて１年間の量であることを示すため、図表の単位は「千 t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千㌧」で記述している。

（２）数値の処理

本報告書に記載されている千㌧表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1㌧/年以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500㌧/年未満であることを示している。

また、構成比（%）は㌧単位で算出しているため、四捨五入した千㌧表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

４　特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし、感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

５　農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第４章でのみ記載している。第４章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

第５節　標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 53,593 件（平成 28 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 9,000 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、513 事業所（抽出率 5.7%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は 412 件（回収率 80.3%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、398 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	53,593 事業所（平成 28 年経済センサス活動調査）
調査対象事業所数	9,000 事業所
ｱﾝｹｰﾄ送付事業所数	513 事業所
回収事業所数①	412 事業所（転居等による未着を含む）
回収率①	80.3 %
回収事業所数②	403 事業所（転居等による未着を除く）
回収率②	78.6 %
有効回答数	398 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

A　調査対象事業所数　：アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数

B　抽出事業所数　：調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数

C　抽出率　：Ｂ÷Ａ×100

D　回収事業所数　：アンケート調査票を送付し調査票が回収(返送)された事業所数

E　回収率　：Ｄ÷Ｂ×100

F　有効調査票数　：事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数

G　集計活動量指標値　：有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値

H　母集団の活動量指標値　：各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）

I　指標カバー率　：県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合　Ｇ÷Ｈ×100

J　集計廃棄物発生量　：有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値

K　推定廃棄物発生量　：各業種の廃棄物の発生量の推定値

L　捕捉率　：推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合　Ｊ÷Ｋ×100
（捕捉率はﾄﾝ単位で算出しているため、表 1-5-1 のＪ÷Ｋと一致しない場合がある。）

表 1-5-1　標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査票数	(G) 集計活動量指標値	(H) 母集団の活動量指標値	(I) 指標カバー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	9,000	513	5.7%	412	80.3%	398	−	−	−	2,186.5	2,601.4	84.1%
建設業	5,426	137	2.5%	111	81.0%	105	209,239	443,964	47.1%	203.3	436.1	46.6%
製造業	3,521	323	9.2%	248	76.8%	240	693,413	1,373,295	50.5%	858.1	1,040.3	82.5%
食料品	647	27	4.2%	17	63.0%	17	44,131	117,492	37.6%	22.4	45.2	49.7%
飲料・飼料	81	8	9.9%	6	75.0%	6	9,942	22,517	44.2%	4.3	5.0	86.2%
繊維	453	34	7.5%	27	79.4%	24	26,665	38,681	68.9%	1.2	1.8	65.1%
木材	307	12	3.9%	5	41.7%	5	23,414	75,710	30.9%	40.2	87.7	45.9%
家具	258	7	2.7%	6	85.7%	6	3,696	9,603	38.5%	0.7	1.7	38.0%
パルプ・紙	28	5	17.9%	3	60.0%	3	34,249	43,140	79.4%	558.6	558.8	100.0%
印刷	171	7	4.1%	6	85.7%	6	2,882	11,497	25.1%	0.3	1.4	24.2%
化学	25	6	24.0%	5	83.3%	5	34,106	80,663	42.3%	9.5	13.5	70.9%
石油・石炭	27	4	14.8%	4	100.0%	4	798	4,244	18.8%	0.3	2.3	12.1%
プラスチック	63	13	20.6%	9	69.2%	9	8,935	31,770	28.1%	3.0	5.2	57.6%
ゴム	18	6	33.3%	5	83.3%	4	3,726	3,284	113.5%	0.3	0.3	93.5%
皮革	80	7	8.8%	6	85.7%	5	586	3,571	16.4%	0.0	0.0	16.4%
窯業・土石	142	18	12.7%	17	94.4%	17	16,920	44,902	37.7%	29.1	34.4	84.7%
鉄鋼	50	7	14.0%	5	71.4%	5	14,662	18,114	80.9%	10.8	11.2	96.0%
非鉄金属	23	12	52.2%	10	83.3%	10	33,819	54,528	62.0%	128.8	194.7	66.1%
金属	277	18	6.5%	15	83.3%	15	18,371	63,403	29.0%	4.6	14.8	31.0%
はん用機器	43	7	16.3%	5	71.4%	5	4,332	15,051	28.8%	0.4	1.5	26.6%
生産用機器	221	23	10.4%	21	91.3%	21	72,500	121,341	59.7%	2.3	4.4	53.0%
業務用機器	42	16	38.1%	15	93.8%	15	67,406	79,388	84.9%	18.9	23.5	80.4%
電子部品	138	42	30.4%	30	71.4%	30	182,728	416,500	43.9%	15.2	23.7	64.3%
電気機器	68	12	17.6%	7	58.3%	7	10,988	26,813	41.0%	0.4	1.1	34.6%
情報通信機器	21	10	47.6%	5	50.0%	5	8,636	12,889	67.0%	0.2	0.3	62.8%
輸送機器	52	13	25.0%	11	84.6%	11	62,691	67,245	93.2%	6.5	7.8	83.9%
その他	286	9	3.1%	8	88.9%	5	7,229	10,949	66.0%	0.0	0.0	67.2%
電気・水道業	53	53	100.0%	53	100.0%	53	−	−	−	1125.0	1,125.0	100.0%
電気業	7	7	100.0%	7	100.0%	7	283	283	−	386.3	386.3	100.0%
ガス業	2	2	100.0%	2	100.0%	2	13	13	−	0.0	0.0	100.0%
上水道業	26	26	100.0%	26	100.0%	26	−	−	−	54.6	54.6	100.0%
下水道業	18	18	100.0%	18	100.0%	18	−	−	−	684.1	684.1	100.0%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高等(百万円)　製造業:製造品出荷額(百万円)　その他の業種:従業者数(人)

第２章　調査結果

平成 30 年度に秋田県で発生した産業廃棄物の推計結果は以下のとおりである。

第１節　結果の概要

発生量は 2,626 千㌧で、有償物量は 141 千㌧、有償物量を除いた排出量は 2,485 千㌧、搬出量は 1,089 千㌧となっている。

表 2-1-1　発生・排出、処理状況

（単位：千t/年）

発 生 量	有償物量	排 出 量	搬 出 量
2,626 (100%)	141 (5.4%)	2,485 (94.6%)	1,089 (41.5%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）
　された量を除いたもの。
（　）内のパーセントは発生量に対する割合である。

平成 30 年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は 30.2%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は 58.7%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は 10.9%となっている。

表 2-1-2　処理・処分状況

（単位：千t/年）

排　出　量	再生利用量	減 量 化 量	最終処分量	そ の 他 量
2,485 (100%)	751 (30.2%)	1,459 (58.7%)	271 (10.9%)	4 (0.2%)

※（　）内のパーセントは排出量に対する割合である。

第２節　排出状況

１　種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,380 千ﾄﾝ（55.5％）で最も多く、次いで、がれき類が 343 千ﾄﾝ（13.8％）、以下、ばいじんが 296 千ﾄﾝ（11.9％）、鉱さいが 191 千ﾄﾝ（7.7％）等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 10.6％（115 千ﾄﾝ）となる。

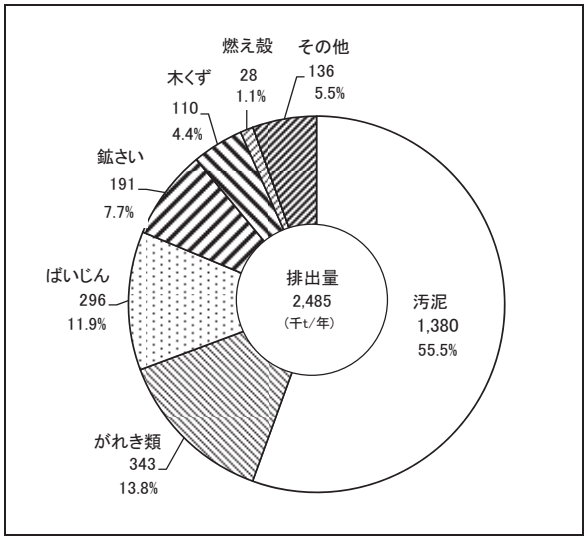
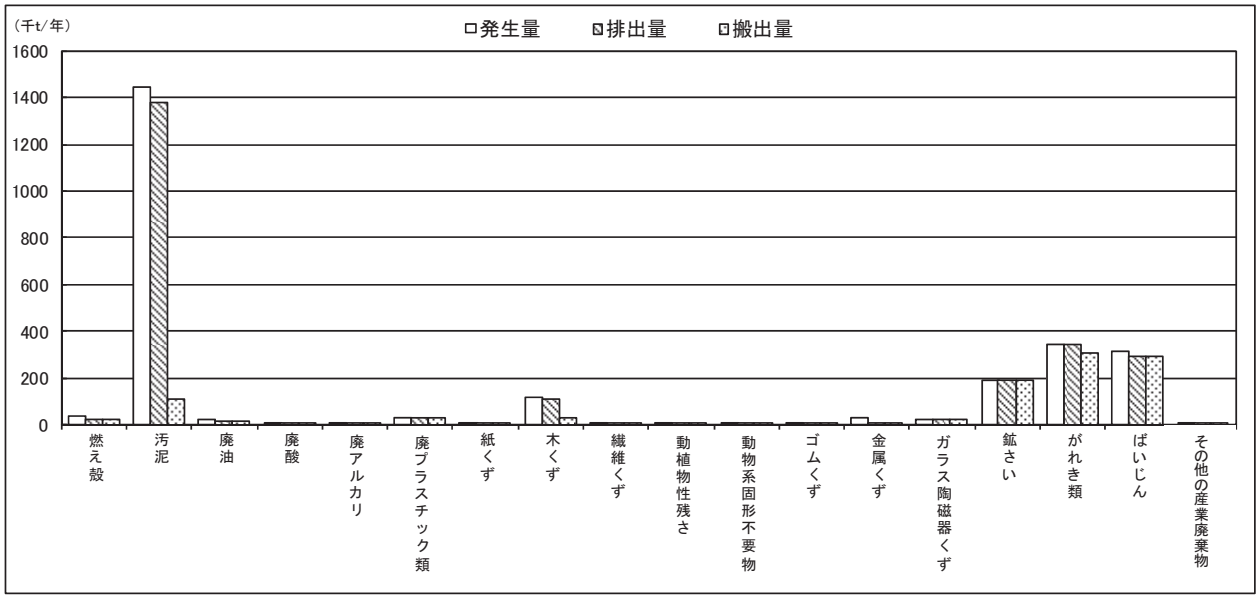


図 2-2-1　種類別排出量



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
発生量	2,626 (100%)	42 (1.6%)	1,442 (54.9%)	22 (0.9%)	4 (0.1%)	9 (0.4%)	34 (1.3%)	11 (0.4%)	117 (4.4%)	0 (0.0%)	14 (0.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	36 (1.4%)	26 (1.0%)	192 (7.3%)	348 (13.3%)	313 (11.9%)	13 (0.5%)
排出量	2,485 (100%)	28 (1.1%)	1,380 (55.5%)	21 (0.8%)	4 (0.1%)	9 (0.4%)	30 (1.2%)	11 (0.4%)	110 (4.4%)	0 (0.0%)	13 (0.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	9 (0.4%)	25 (1.0%)	191 (7.7%)	343 (13.8%)	296 (11.9%)	12 (0.5%)
搬出量	1,089 (100%)	28 (2.6%)	115 (10.6%)	18 (1.6%)	4 (0.3%)	9 (0.8%)	30 (2.7%)	3 (0.3%)	31 (2.8%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)	24 (2.2%)	191 (17.6%)	307 (28.2%)	296 (27.2%)	12 (1.1%)

図 2-2-2　種類別の発生量、排出量、搬出量

2　業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・水道業が 1,032 千ﾄﾝ(41.5%)で最も多く、以下、製造業が 1,001 千ﾄﾝ（40.3%）、建設業が 430 千ﾄﾝ（17.3%）となっており、この 3 業種で排出量全体の 99.1%を占めている。

なお、電気・水道業（下水道汚泥）からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、電気・水道業の排出量は 1,032 千ﾄﾝであるが、自己中間処理による減量化及び自己再生利用量を除いた搬出量でみると 323 千ﾄﾝとなっている。

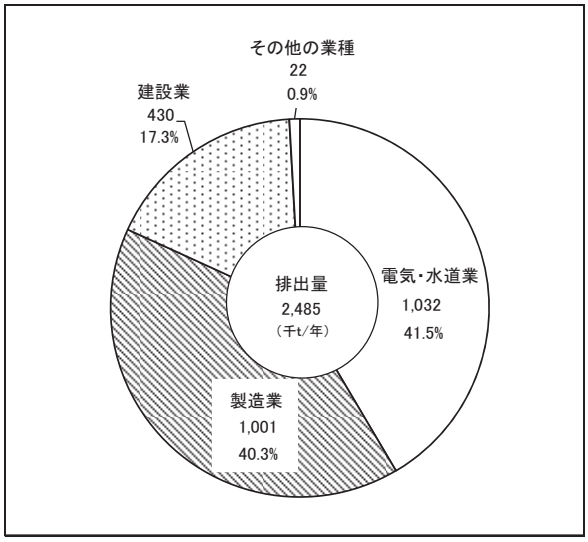
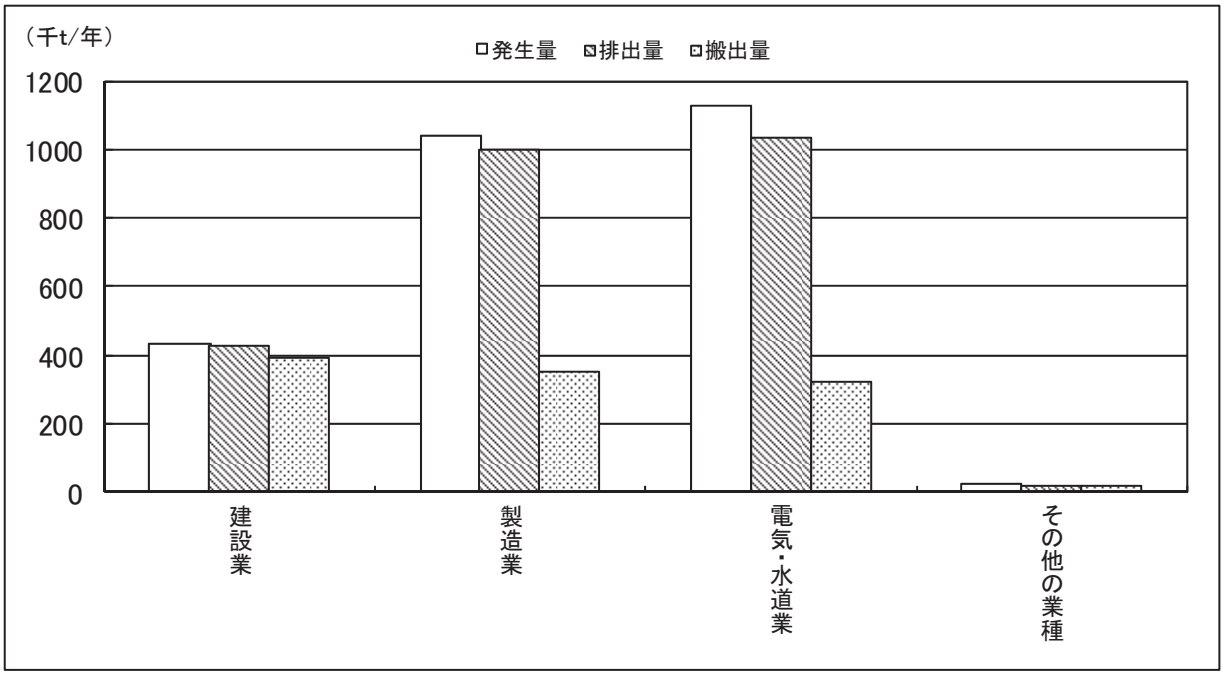


図 2-2-3　業種別排出量



業　種（千t/年）	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
発　生　量	2,626 (100%)	436 (16.6%)	1,040 (39.6%)	1,125 (42.8%)	24 (0.9%)
排　出　量	2,485 (100%)	430 (17.3%)	1,001 (40.3%)	1,032 (41.5%)	22 (0.9%)
搬　出　量	1,089 (100%)	392 (36.0%)	353 (32.4%)	323 (29.6%)	22 (2.0%)

図 2-2-4　業種別の発生量、排出量、搬出量

3　業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1　業種別・種類別の排出状況

（単位：千t/年）

業種 / 種類	合計		建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
合計	2,485	(100%)	430 (17.3%)	1,001 (40.3%)	1,032 (41.5%)	22 (0.9%)
燃え殻	28	(1.1%)	0	8	20	0
汚泥	1,380	(55.5%)	43	595	738	3
廃油	21	(0.8%)	0	18	0	3
廃酸	4	(0.1%)	0	4		0
廃アルカリ	9	(0.4%)	0	9		1
廃プラスチック類	30	(1.2%)	4	20	0	7
紙くず	11	(0.4%)	0	10		
木くず	110	(4.4%)	27	83		0
繊維くず	0	(0.0%)	0	0		
動植物性残さ	13	(0.5%)		13		
動物系固形不要物	2	(0.1%)		2		
ゴムくず	0	(0.0%)	0	0		0
金属くず	9	(0.4%)	4	2	0	3
ガラス陶磁器くず	25	(1.0%)	7	18		0
鉱さい	191	(7.7%)		191	0	
がれき類	343	(13.8%)	339	2	3	0
ばいじん	296	(11.9%)		26	270	
その他（混合物等）	12	(0.5%)	6	1	1	5

（注1）表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。
（注2）千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

4　地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が1,043 千ﾄﾝ（42.0%）で最も多く、以下、県北地域が 718 千ﾄﾝ（28.9%）、県南地域が 497 千ﾄﾝ（20.0%）、県央地域が 226 千ﾄﾝ（9.1%）となっている。

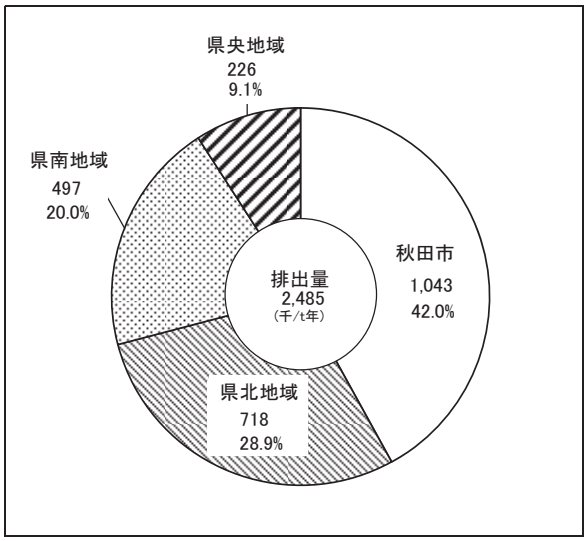
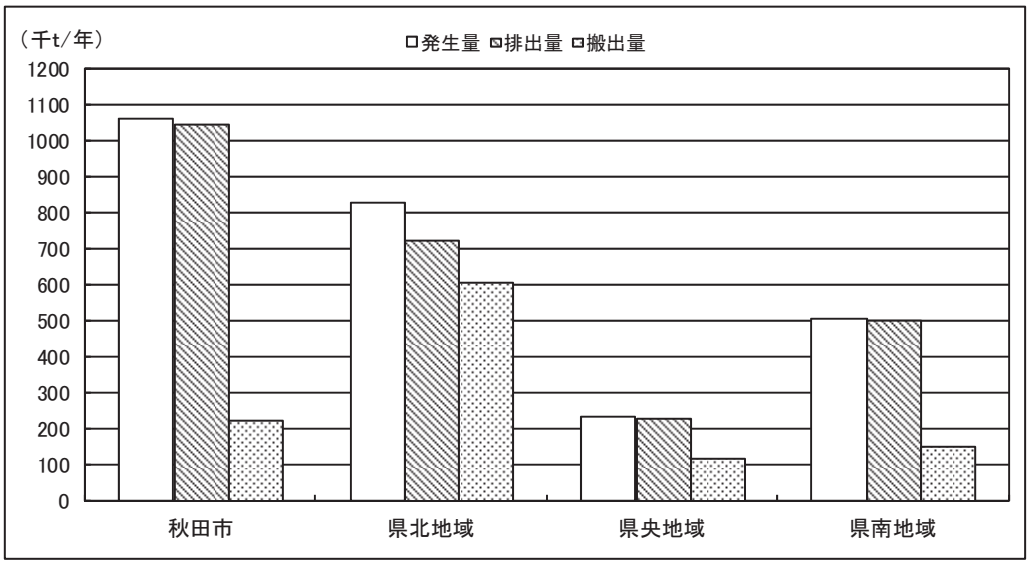


図 2-2-5　地域別排出量の内訳



（単位：千t/年）

	合　計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発　生　量	2,626 (100%)	1,059 (40.3%)	828 (31.5%)	233 (8.9%)	507 (19.3%)
排　出　量	2,485 (100%)	1,043 (42.0%)	718 (28.9%)	226 (9.1%)	497 (20.0%)
搬　出　量	1,089 (100%)	220 (20.2%)	606 (55.6%)	116 (10.6%)	147 (13.5%)

図 2-2-6　地域別の発生量、排出量、搬出量

第３節　処理状況

１　処理・処分状況の概要

平成 30 年度の 1 年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は 2,626 千ﾄﾝで、有償物量は 141 千ﾄﾝ、排出量は 2,485 千ﾄﾝとなっている。

排出量 2,485 千ﾄﾝのうち、排出事業者自らの中間処理による減量（1,370 千ﾄﾝ）及び再生利用（25 千ﾄﾝ）を除いた搬出量は 1,089 千ﾄﾝ（排出量の 43.8%）となっている。

搬出量 1,089 千ﾄﾝは、自己最終処分量（60 千ﾄﾝ）及び委託処理量（1,026 千ﾄﾝ）、保管等のその他量(4 千ﾄﾝ)に区分される。

委託処理量 1,026 千ﾄﾝのうち、業者中間処理による減量化量が 89 千ﾄﾝ、再生利用量が 726 千ﾄﾝ、最終処分量が 211 千ﾄﾝとなっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が 1,459 千ﾄﾝ（排出量の 58.7%）、再生利用量が 751 千ﾄﾝ（同 30.2%）、最終処分量が 271 千ﾄﾝ（同 10.9%）となっている。

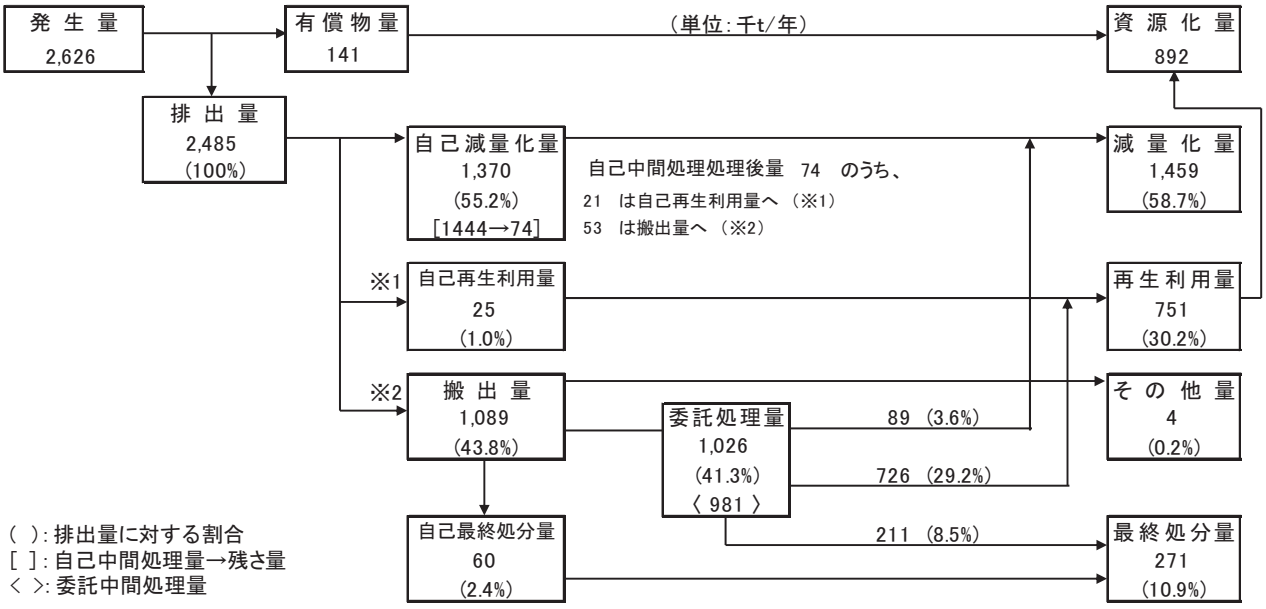
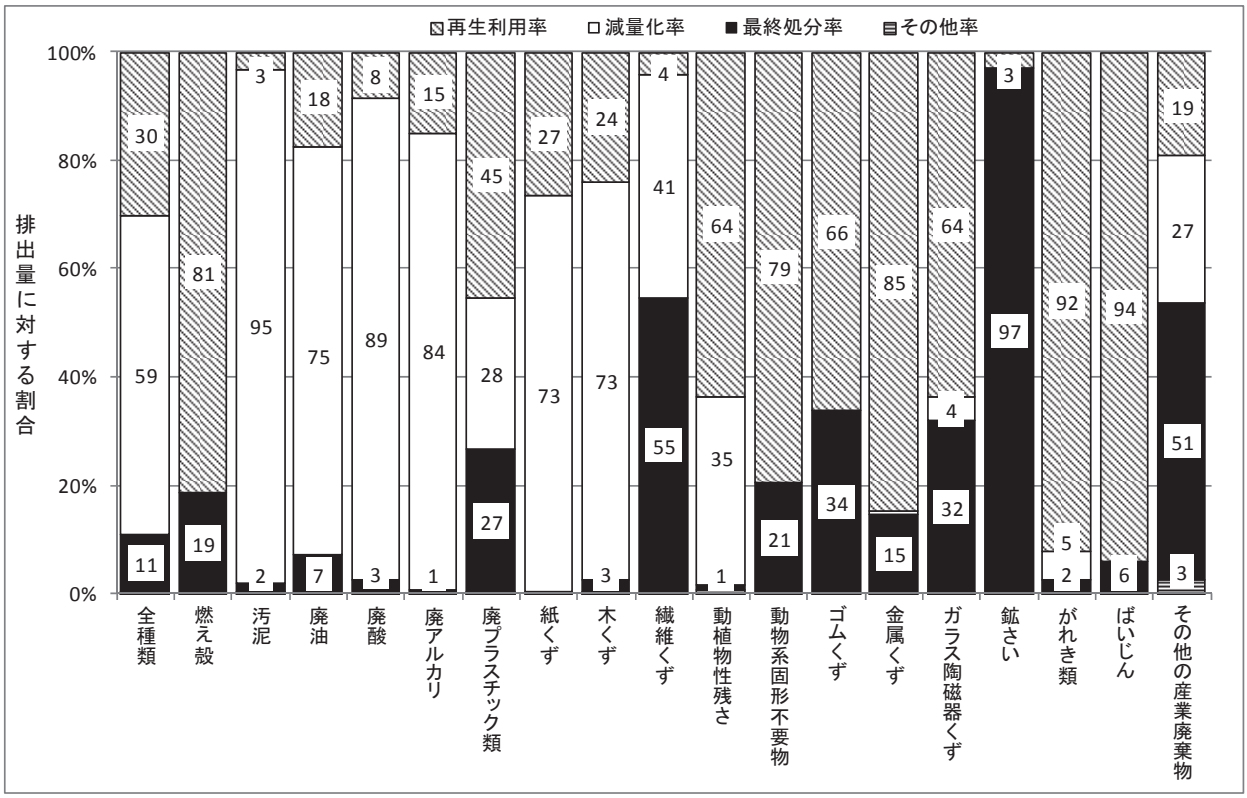


図 2-3-1　処理・処分状況

2　種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3-2、図 2-3-3 に示すとおりである。



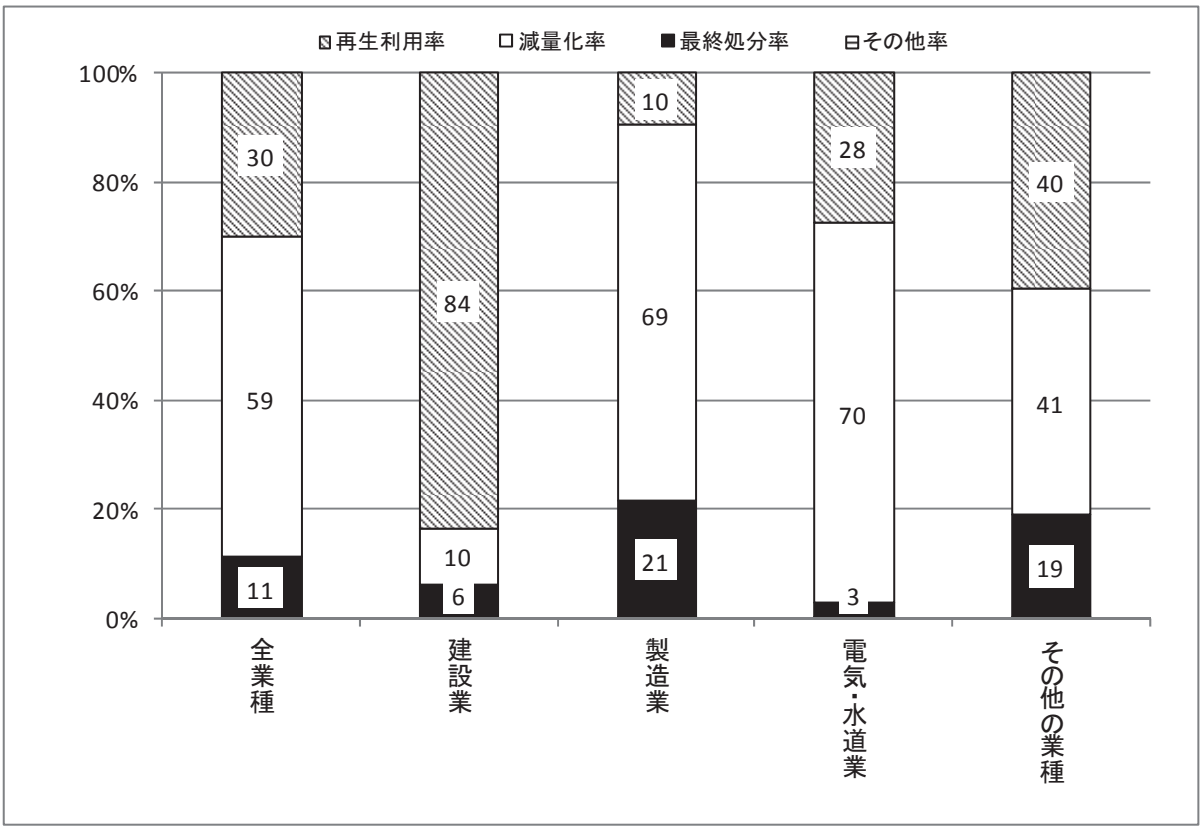
種類：無変換（千t/年）	全種類	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,485 (100%)	28 (100%)	1,380 (100%)	21 (100%)	4 (100%)	9 (100%)	30 (100%)	11 (100%)	110 (100%)	0 (100%)	13 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	9 (100%)	25 (100%)	191 (100%)	343 (100%)	296 (100%)	12 (100%)
再生利用量	751 (30.2%)	23 (81.4%)	43 (3.1%)	4 (17.5%)	0 (8.5%)	1 (15.0%)	14 (45.3%)	3 (26.6%)	26 (23.9%)	0 (4.1%)	8 (63.7%)	2 (79.5%)	0 (66.3%)	8 (84.8%)	16 (63.8%)	5 (2.8%)	316 (92.1%)	279 (94.1%)	2 (19.1%)
減量化量	1,459 (58.7%)		1,308 (94.8%)	16 (75.4%)	3 (88.8%)	8 (84.2%)	8 (28.0%)	8 (73.1%)	80 (73.2%)	0 (41.1%)	4 (34.7%)			0 (0.4%)	1 (4.2%)		19 (5.5%)		3 (27.2%)
最終処分量	271 (10.9%)	5 (18.6%)	25 (1.8%)	1 (7.1%)	0 (2.7%)	0 (0.7%)	8 (26.7%)	0 (0.3%)	3 (2.6%)	0 (54.8%)	0 (1.0%)	0 (20.5%)	0 (33.7%)	1 (14.7%)	8 (32.0%)	186 (97.2%)	8 (2.5%)	17 (5.9%)	6 (51.1%)
その他量	4 (0.2%)		3 (0.3%)				0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.6%)				0 (0.0%)				0 (2.6%)

注）廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

（参考）

発生量	2,626 (100%)	42 (100%)	1,442 (100%)	22 (100%)	4 (100%)	9 (100%)	34 (100%)	11 (100%)	117 (100%)	0 (100%)	14 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	36 (100%)	26 (100%)	192 (100%)	348 (100%)	313 (100%)	13 (100%)
有償物量	141 (5.4%)	14 (33.9%)	62 (4.3%)	2 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.4%)	4 (10.8%)	1 (6.3%)	7 (6.1%)		1 (8.5%)			26 (73.4%)	0 (1.4%)	1 (0.4%)	5 (1.5%)	17 (5.4%)	1 (5.3%)

図 2-3-2　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種（千t/年）	合　計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
排出量	2,485 (100%)	430 (100%)	1,001 (100%)	1,032 (100%)	22 (100%)
再生利用量	751 (30.2%)	360 (83.7%)	98 (9.8%)	284 (27.5%)	9 (39.8%)
減量化量	1,459 (58.7%)	44 (10.2%)	689 (68.8%)	718 (69.6%)	9 (41.2%)
最終処分量	271 (10.9%)	26 (6.0%)	214 (21.4%)	26 (2.5%)	4 (18.8%)
その他量	4 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.2%)

（参考）

発生量	2,626 (100%)	436 (100%)	1040 (100%)	1,125 (100%)	24 (100%)
有償物量	141 (5.4%)	6 (1.4%)	39 (3.8%)	93 (8.3%)	2 (9.0%)

図 2-3-3　業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

3　自己中間処理状況

自己中間処理量は 1,444 千㌧となっており、排出量の 58.1%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合でみると、汚泥が 94.6%で最も高く、次いで紙くずが 92.7%、木くずが 73.7%となっている。

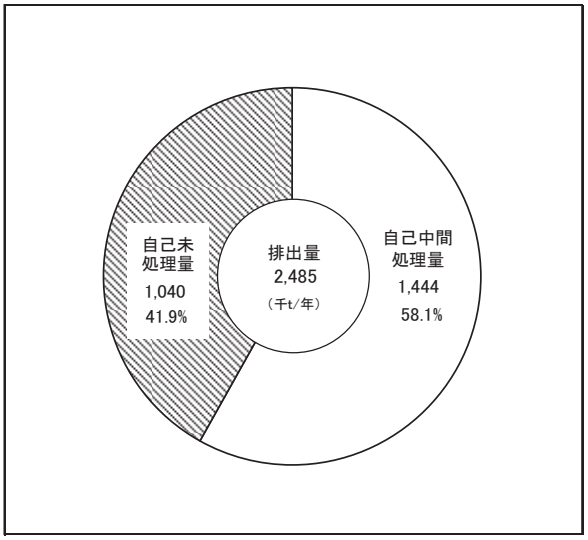
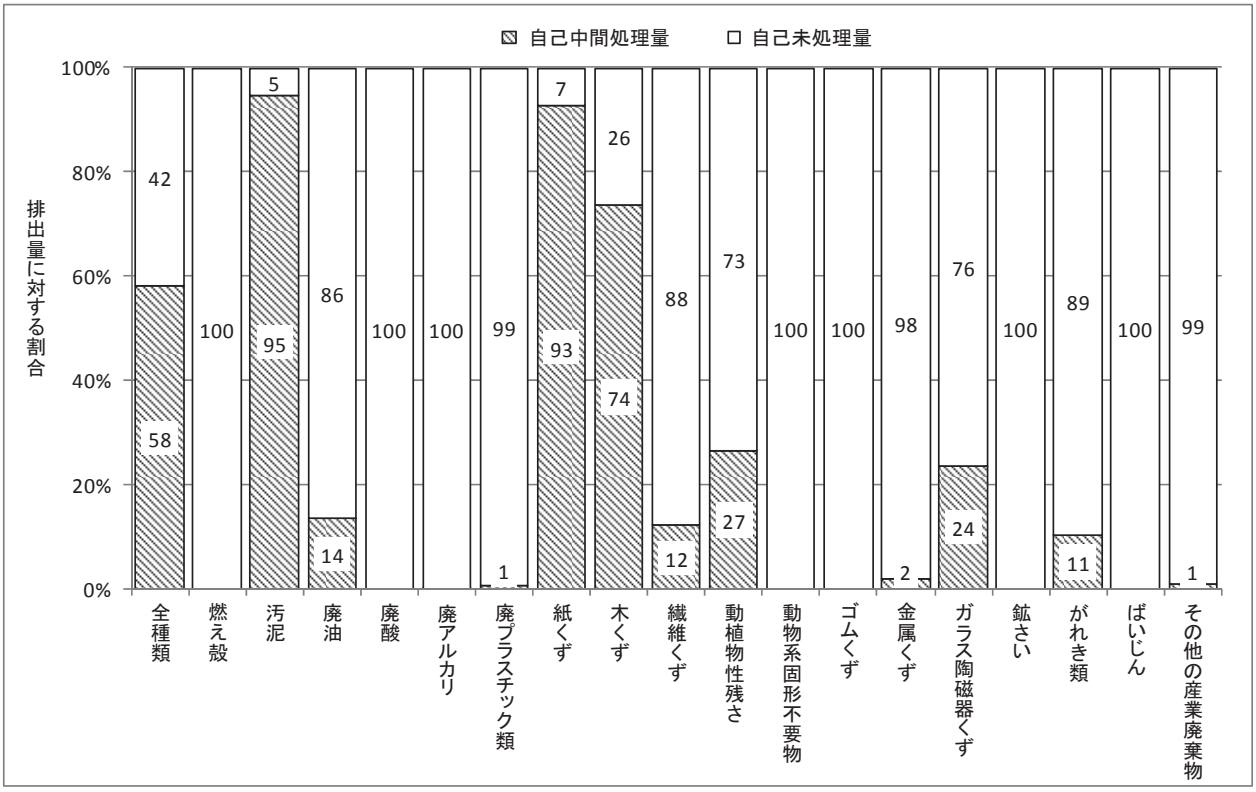


図 2-3-4　自己中間処理及び自己未処理量の構成



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,485 (100%)	28 (100%)	1,380 (100%)	21 (100%)	4 (100%)	9 (100%)	30 (100%)	11 (100%)	110 (100%)	0 (100%)	13 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	9 (100%)	25 (100%)	191 (100%)	343 (100%)	296 (100%)	12 (100%)
自己中間処理量	1,444 (58.1%)		1,305 (94.6%)	3 (13.6%)		0 (0.0%)	0 (0.6%)	10 (92.7%)	81 (73.7%)	0 (12.2%)	3 (26.6%)			0 (2.1%)	6 (23.7%)		36 (10.5%)		0 (1.2%)
（自己減量化量）	1,370 (55.2%)		1259 (91.2%)	3 (13.3%)		0 (0.0%)	0 (0.2%)	8 (72.4%)	78 (71.3%)	0 (11.6%)	3 (24.3%)			0 (0.4%)	1 (4.2%)		19 (5.5%)		0 (1.0%)
自己未処理量	1,040 (41.9%)	28 (100.0%)	75 (5.4%)	18 (86.4%)	4 (100.0%)	9 (100.0%)	30 (99.4%)	1 (7.3%)	29 (26.3%)	0 (87.8%)	9 (73.4%)	2 (100.0%)	0 (100.0%)	9 (97.9%)	19 (76.3%)	191 (100.0%)	307 (89.5%)	296 (100.0%)	12 (98.8%)

図 2-3-5　種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

4　委託処理状況

委託処理量は 1,026 千トンであり、排出量の 41.3%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 307 千トン（29.9%）で最も多く、次いで、ばいじんが 282 千トン（27.5%）以下、鉱さいが 150 千トン（14.6%）、汚泥が 97 千トン（9.5%）となっている。

委託処理量 1,026 千トンのうち、委託直接最終処分量は 44 千トン（委託処理量の 4.3%）、委託中間処理量は 981 千トン（同 95.7%）となっている。

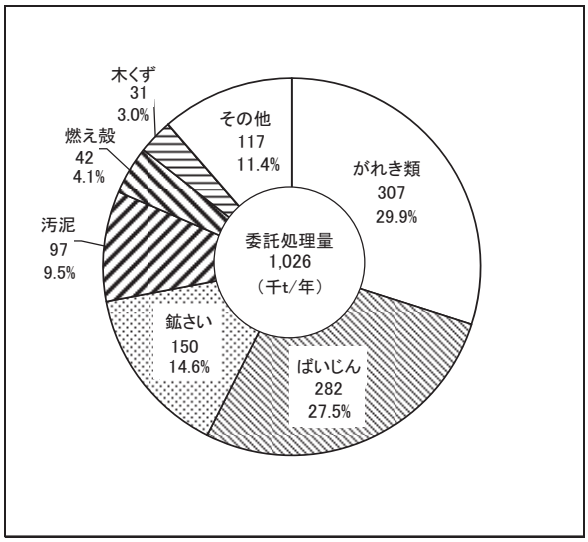
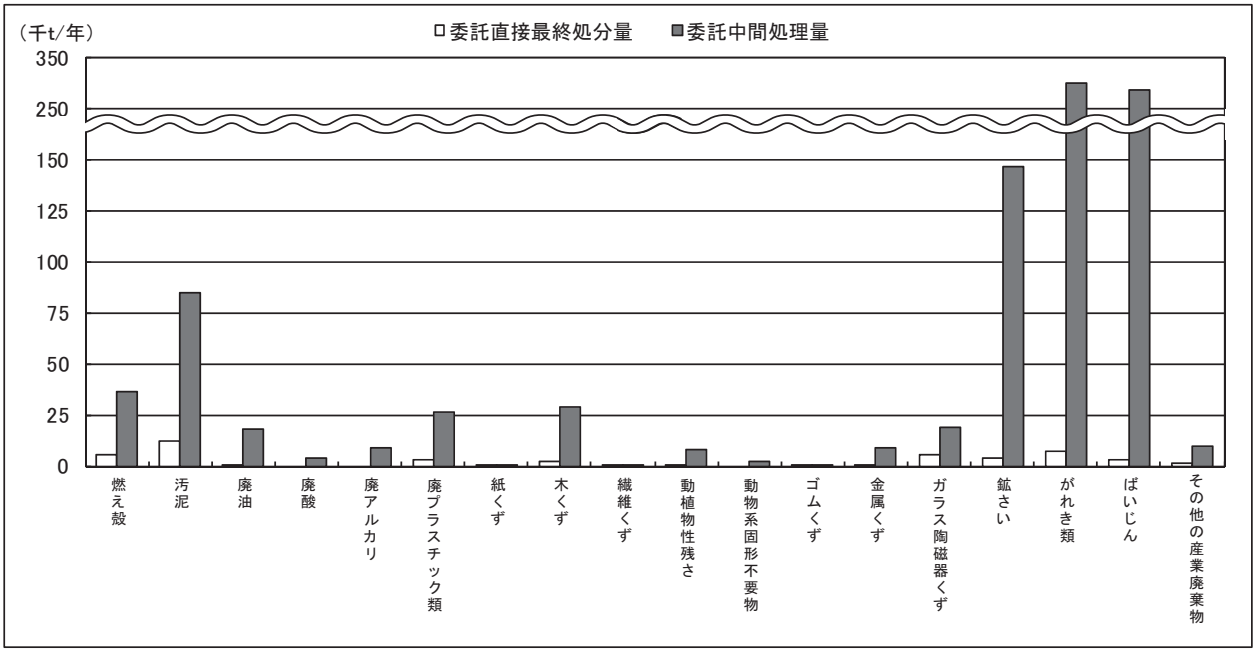


図 2-3-6　種類別委託処理量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,026 (100%)	42 (4.1%)	97 (9.5%)	18 (1.8%)	4 (0.4%)	9 (0.9%)	30 (2.9%)	1 (0.1%)	31 (3.0%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)	24 (2.4%)	150 (14.6%)	307 (29.9%)	282 (27.5%)	11 (1.1%)
委託直接最終処分量	44 (100%)	6 (12.4%)	12 (27.3%)	0 (0.0%)			3 (7.6%)	0 (0.1%)	2 (4.9%)	0 (0.2%)	0 (0.1%)		0 (0.1%)	1 (1.5%)	5 (11.9%)	4 (8.3%)	7 (16.6%)	3 (6.2%)	1 (2.8%)
委託中間処理量	981 (100%)	37 (3.8%)	85 (8.7%)	18 (1.8%)	4 (0.4%)	9 (0.9%)	26 (2.7%)	1 (0.1%)	29 (2.9%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)	19 (1.9%)	146 (14.9%)	300 (30.5%)	279 (28.4%)	10 (1.0%)

図 2-3-7　種類別の委託処理量

5　最終処分状況

最終処分量は 271 千ﾄﾝとなっており、排出量の 10.9%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 186 千ﾄﾝ（68.7%）で最も多く、次いで、汚泥が 18 千ﾄﾝ（6.7%）、以下、ばいじんが 17 千ﾄﾝ（6.4%）、燃え殻が 14 千ﾄﾝ（5.3%）等となっている。

最終処分量 271 千ﾄﾝの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 60 千ﾄﾝ(最終処分量の 22.1%)、処理業者及び県市町村等の自治体による最終処分量が 211 千ﾄﾝ（同 77.9%）となっている。

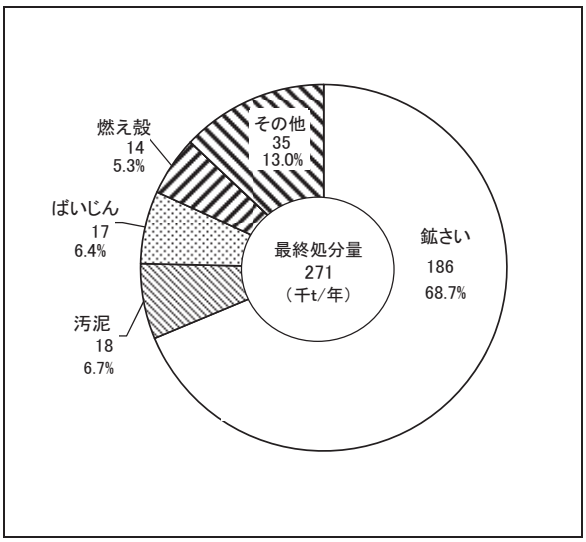
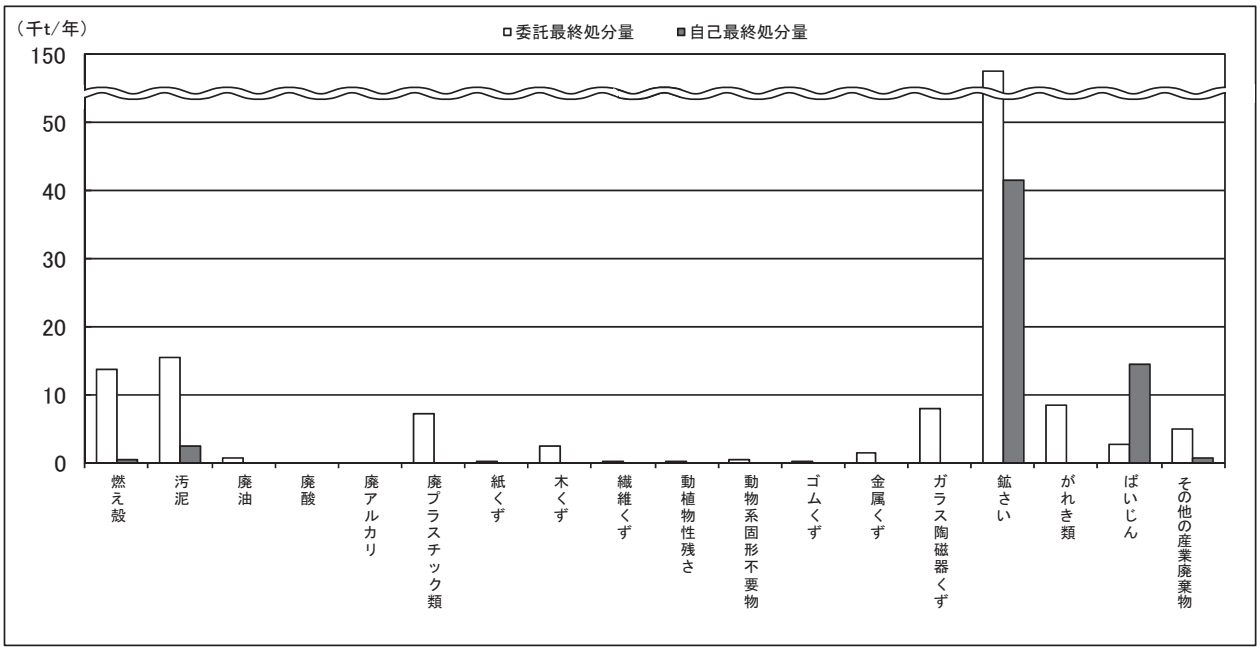


図 2-3-8　種類別最終処分量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量	271 (100%)	14 (5.3%)	18 (6.7%)	1 (0.3%)			7 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	8 (3.0%)	186 (68.7%)	8 (3.1%)	17 (6.4%)	6 (2.2%)
自己最終処分量	60 (100%)	0 (0.7%)	2 (4.1%)						0 (0.0%)		0 (0.0%)				0 (0.0%)	41 (69.4%)		15 (24.5%)	1 (1.4%)
委託最終処分量	211 (100%)	14 (6.6%)	16 (7.4%)	1 (0.4%)			7 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	8 (3.9%)	145 (68.5%)	8 (4.0%)	3 (1.3%)	5 (2.4%)

図 2-3-9　種類別の最終処分量

6　再生利用状況

再生利用量は 751 千ﾄﾝとなっており、排出量の 30.2%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 316 千ﾄﾝ（42.1%）で最も多く、以下、ばいじんが 279 千ﾄﾝ（37.2%）、燃え殻が 37 千ﾄﾝ（5.0%）、汚泥が 32 千ﾄﾝ（4.2%）等となっている。

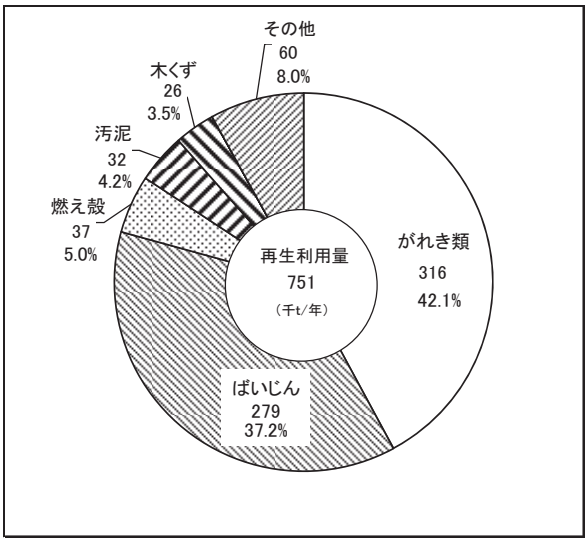
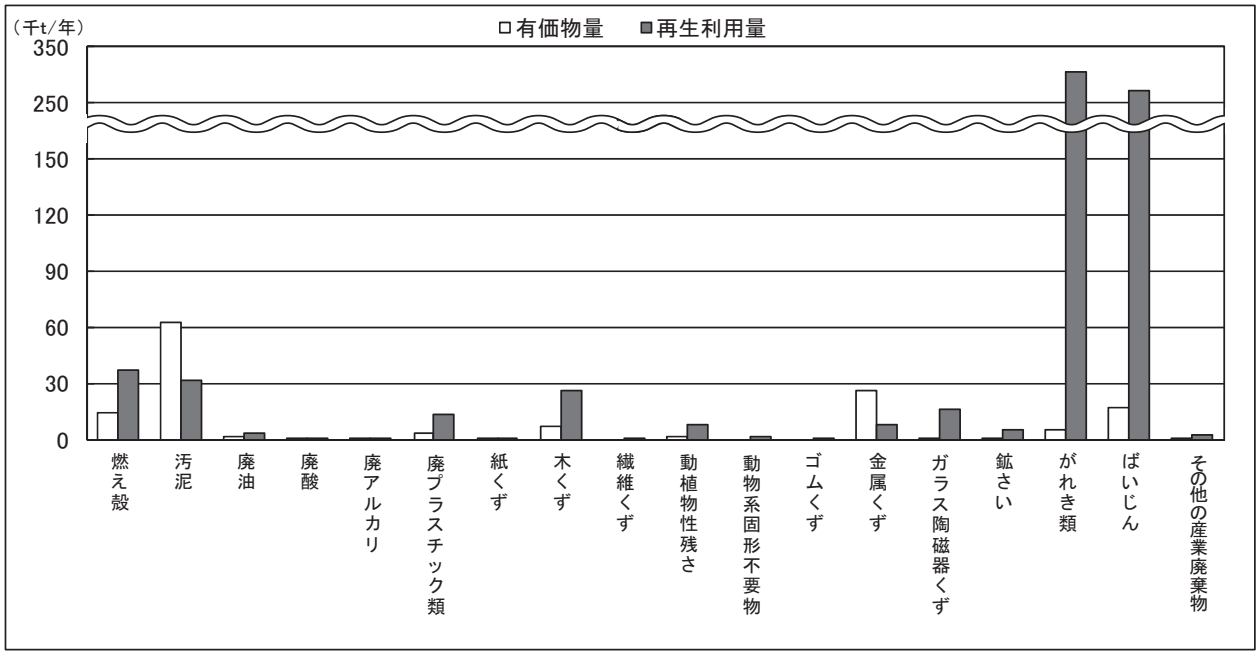


図 2-3-10　種類別の再生利用量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	751 (100%)	37 (5.0%)	32 (4.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	13 (1.8%)	1 (0.1%)	26 (3.5%)	0 (0.0%)	8 (1.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	8 (1.1%)	16 (2.2%)	5 (0.7%)	316 (42.1%)	279 (37.2%)	2 (0.3%)
有価物量	141 (100%)	14 (10.2%)	62 (44.3%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.6%)	1 (0.5%)	7 (5.0%)		1 (0.8%)			26 (18.5%)	0 (0.3%)	1 (0.5%)	5 (3.7%)	17 (12.0%)	1 (0.5%)
資源化量	892 (100%)	52 (5.8%)	94 (10.6%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	17 (1.9%)	1 (0.2%)	33 (3.7%)	0 (0.0%)	9 (1.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	34 (3.8%)	17 (1.9%)	6 (0.7%)	321 (36.0%)	296 (33.2%)	3 (0.3%)

図 2-3-11　種類別の再生利用量

7　発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

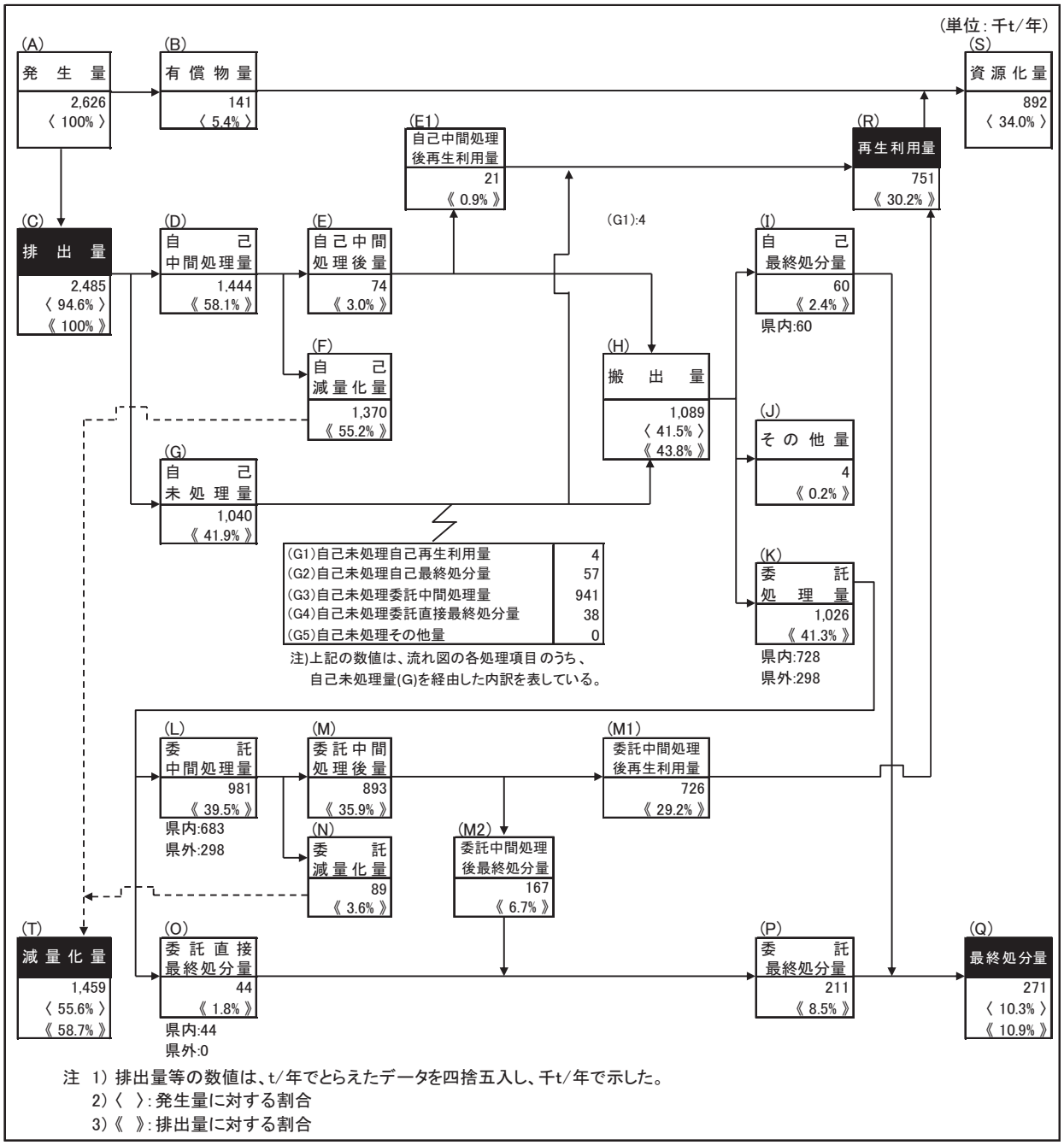


図 2-3-12　発生及び処理状況の流れ図

第３章　業種別の調査結果

第１節　建設業

１　概要

建設業からの排出量は 430 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 17.3%を占めている。

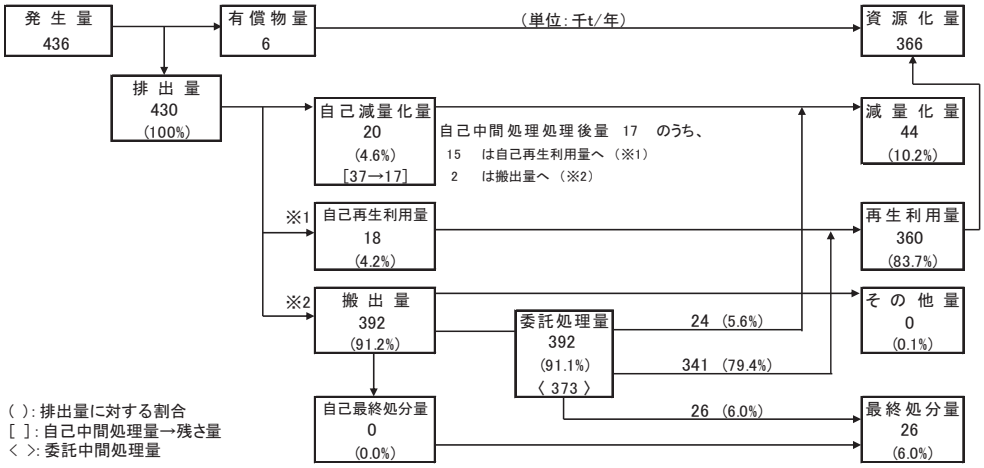
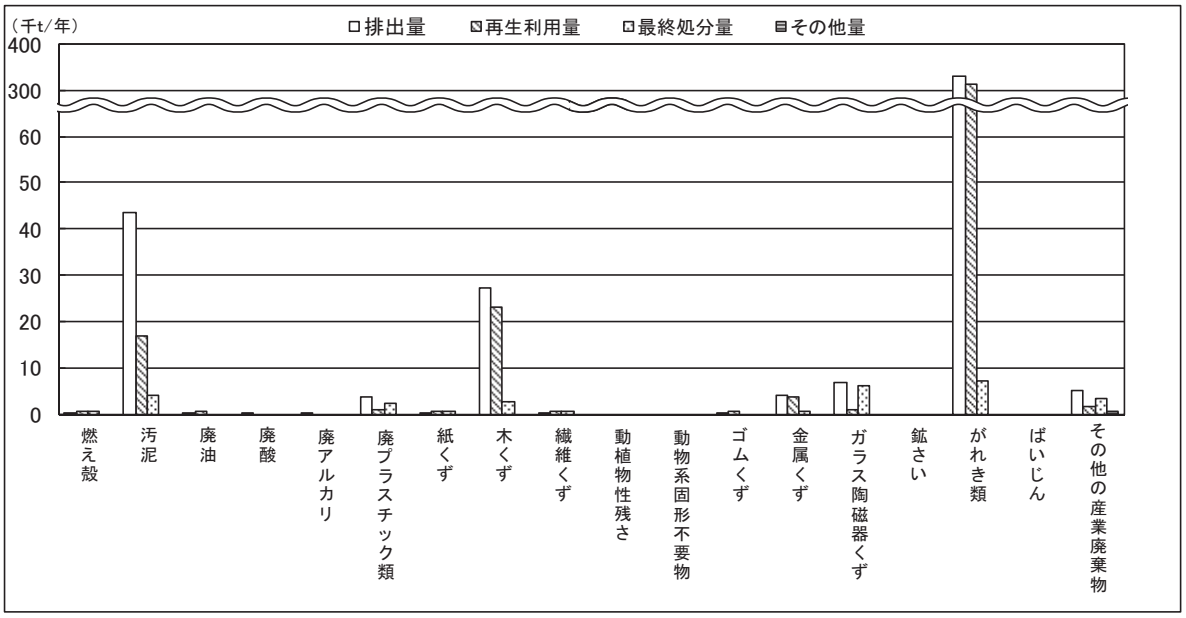


図 3-1-1　建設業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

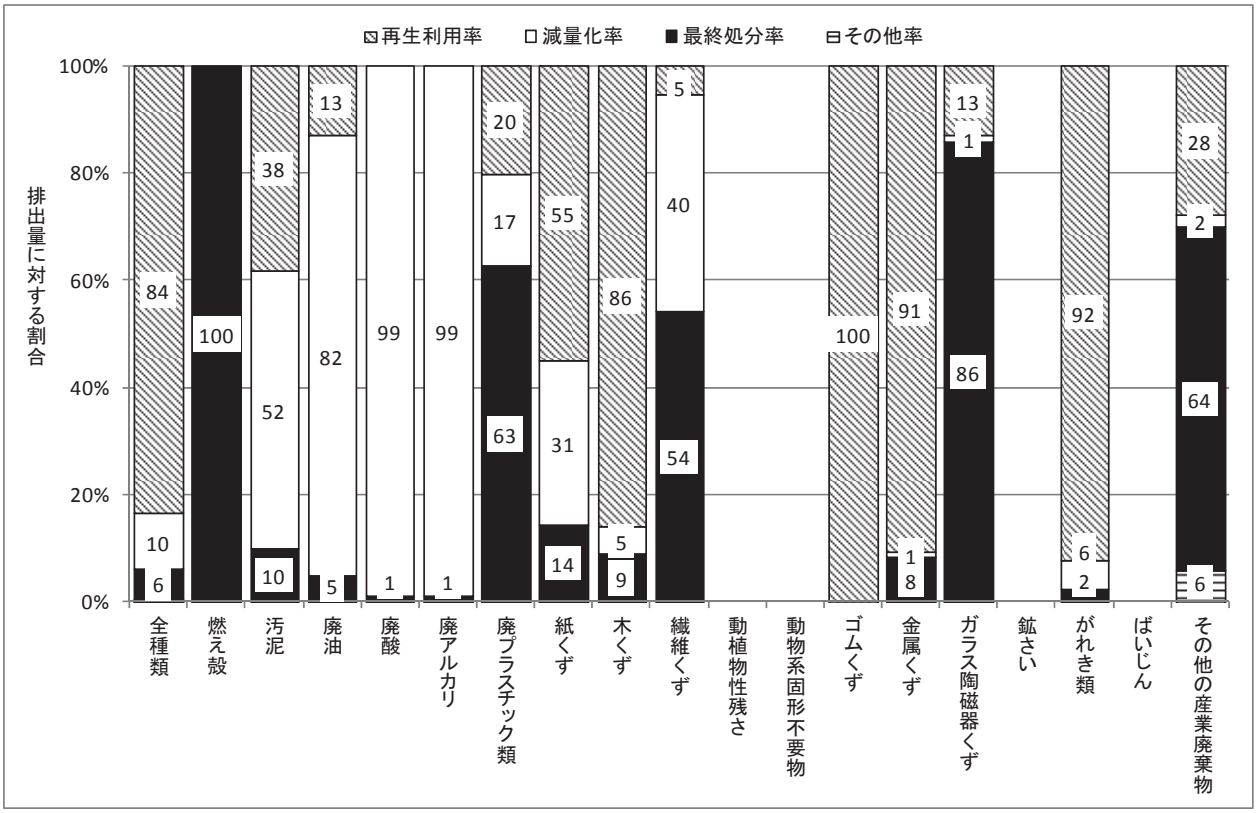
排出量を種類別にみると、がれき類の 339 千ﾄﾝ（建設業の排出量の 78.8%）と汚泥の 43 千ﾄﾝ（同 10.1%）、木くずの 27 千ﾄﾝ（同 6.3%）で建設業全体の 95.2%を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	430 (100%)	0 (0.0%)	43 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)	0 (0.1%)	27 (6.3%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)	4 (0.9%)	7 (1.6%)		339 (78.8%)		6 (1.3%)
再生利用量	360 (100%)	0 (0.0%)	17 (4.6%)	0 (0.0%)			1 (0.2%)	0 (0.0%)	23 (6.4%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)	4 (1.0%)	1 (0.2%)		313 (87.0%)		2 (0.4%)
最終処分量	26 (100%)	0 (1.8%)	4 (15.3%)				2 (8.4%)	0 (0.1%)	2 (8.9%)	0 (0.2%)				0 (1.3%)	6 (22.3%)		7 (27.5%)		4 (14.1%)
その他量	0 (100%)																		(0%) (100%)

図 3-1-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 430 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、44 千ﾄﾝ（10.2%）が減量化され、再生利用量は 360 千ﾄﾝ（83.7%）、最終処分量は 26 千ﾄﾝ（6.0%）となっている。

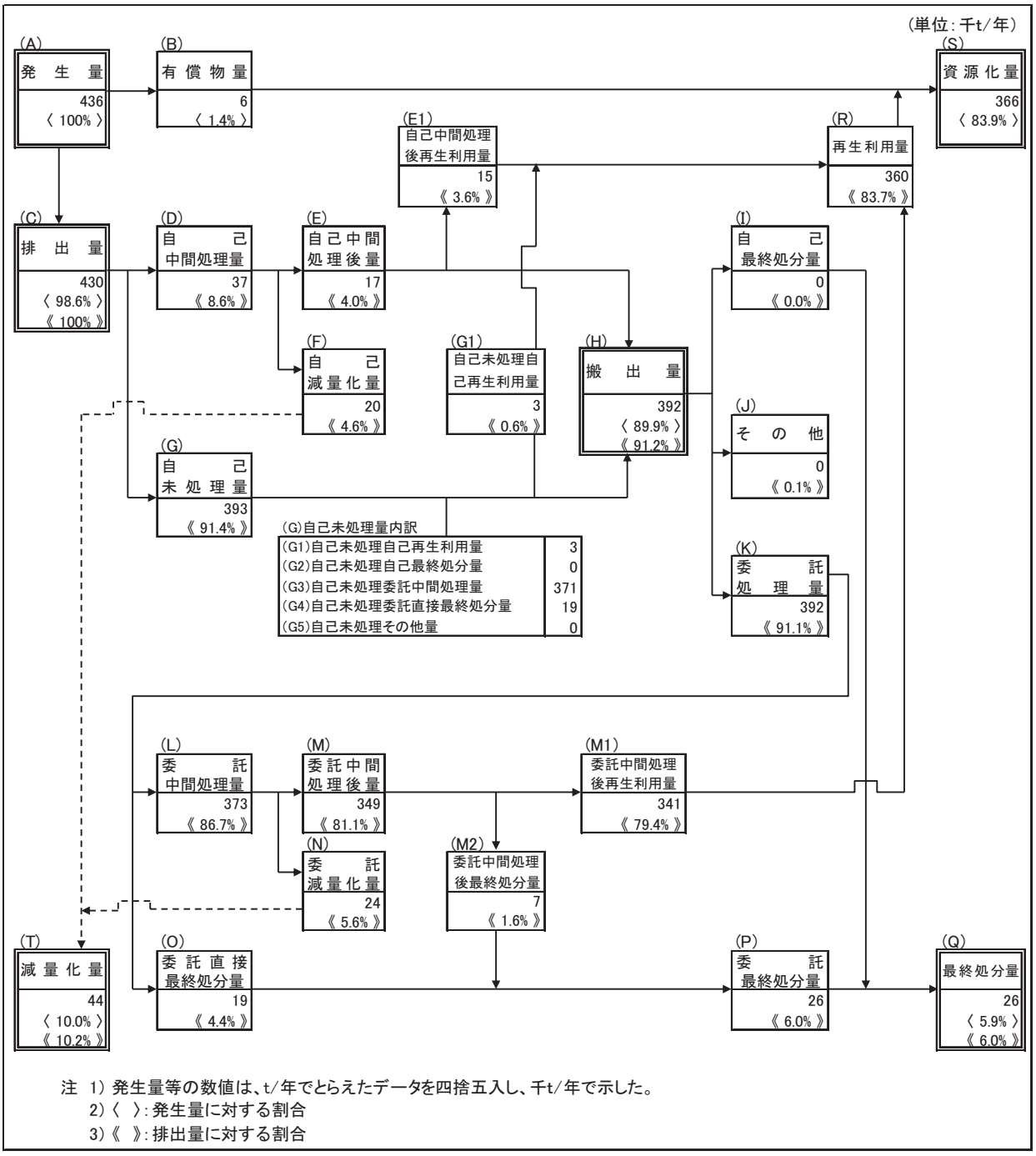


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	430	0	43	0	0	0	4	0	27	0			0	4	7		339		6
再生利用量	360		17	0			1	0	23	0			0	4	1		313		2
減量化量	44		22	0	0	0	1	0	1	0				0	0		19		0
最終処分量	26	0	4	0	0	0	2	0	2	0				0	6		7		4
その他量	0																		0

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-4 のとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-1-4　建設業の発生及び処理状況の流れ図

第２節　製造業

１　概要

製造業からの排出量は 1,001 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 40.3%を占めている。

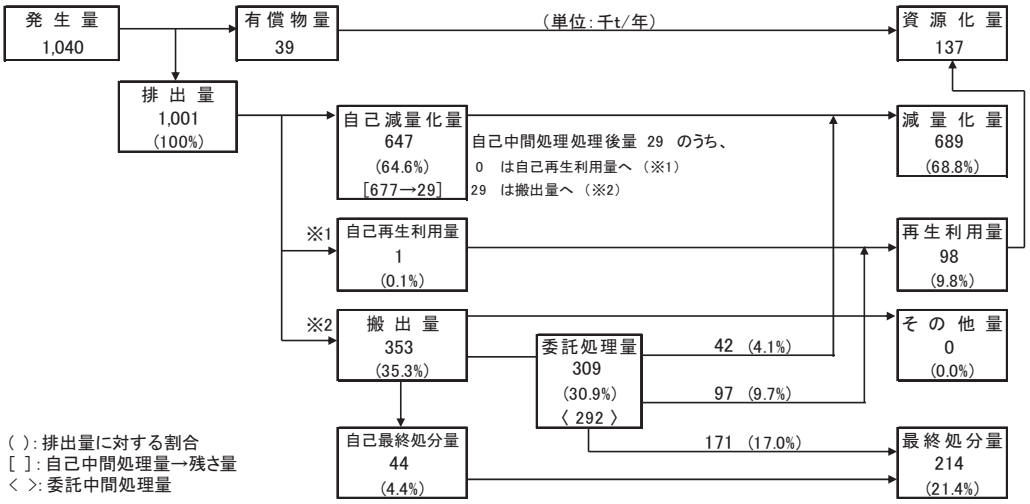
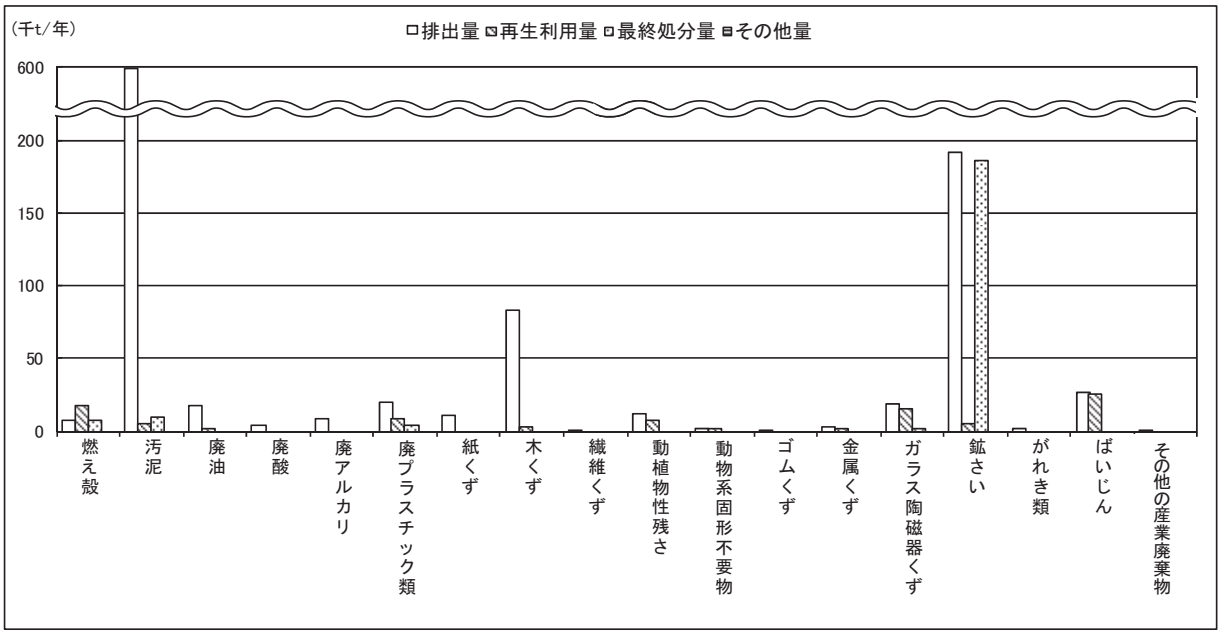


図 3-2-1　製造業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

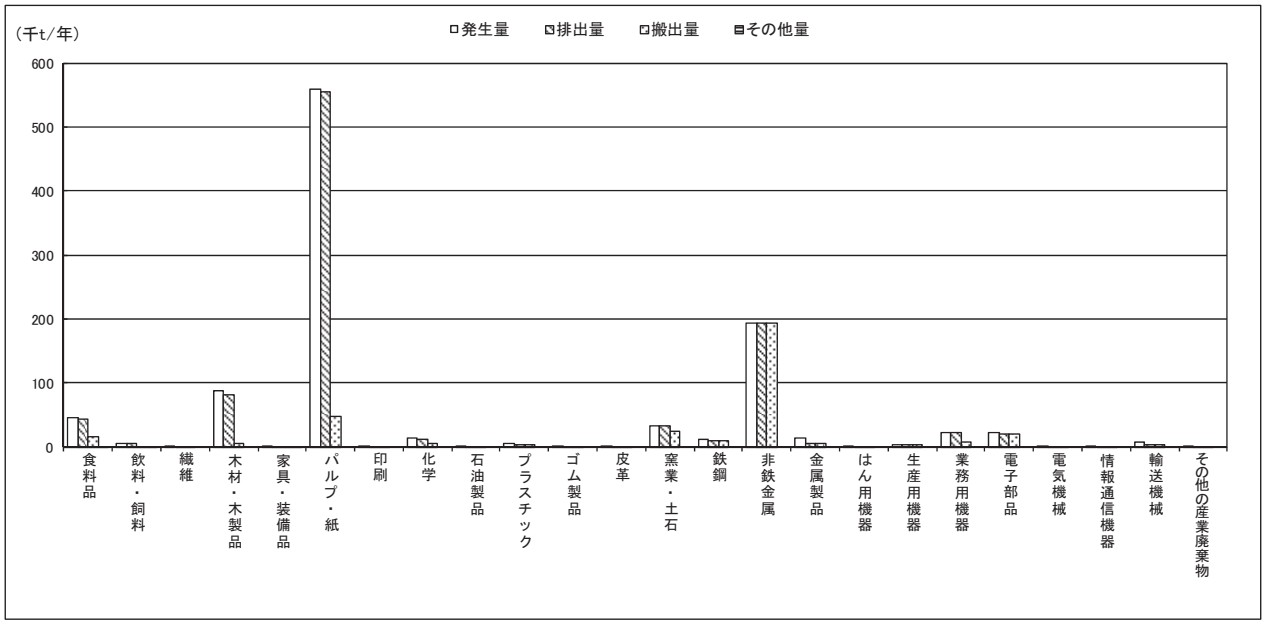
排出量を種類別にみると、汚泥の 595 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 59.4%）と鉱さいの 191 千ﾄﾝ（同 19.1%）、木くずの 83 千ﾄﾝ（同 8.2%）で製造業全体の 86.8%を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,001 (100%)	8 (0.8%)	595 (59.4%)	18 (1.7%)	4 (0.4%)	9 (0.9%)	20 (2.0%)	10 (1.0%)	83 (8.2%)	0 (0.0%)	13 (1.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	18 (1.8%)	191 (19.1%)	2 (0.2%)	26 (2.6%)	1 (0.1%)
再生利用量	98 (100%)	18 (18.7%)	6 (5.8%)	3 (2.6%)	0 (0.1%)	1 (0.7%)	9 (8.9%)	1 (0.6%)	3 (3.1%)		8 (8.1%)	2 (1.6%)	0 (0.1%)	2 (1.8%)	15 (15.6%)	5 (5.5%)	1 (0.6%)	26 (26.1%)	0 (0.1%)
最終処分量	214 (100%)	8 (3.6%)	10 (4.6%)	1 (0.4%)			4 (1.9%)		0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	2 (1.0%)	186 (86.8%)	1 (0.5%)	1 (0.3%)	1 (0.4%)
その他量	0 (100%)	0 (5.9%)					0 (0.0%)				0 (94.1%)								

図 3-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

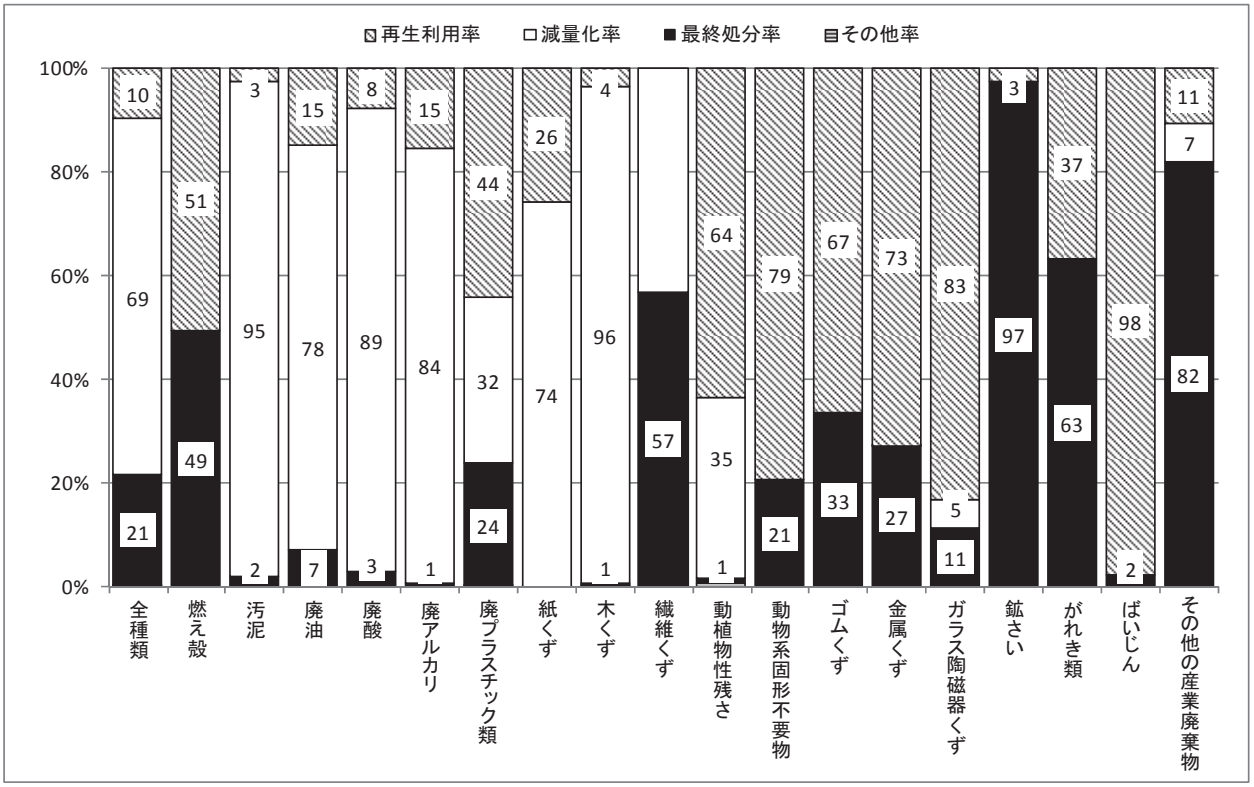
排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 555 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 55.4%）と非鉄金属の 193 千ﾄﾝ（同 19.3%）、木材・木製品の 81 千ﾄﾝ（同 8.1%）で製造業全体の 82.8%を占めている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印刷	化学	石油製品	プラスチック	ゴム製品	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他
発生量	1,040 (100%)	45 (4.3%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)	88 (8.4%)	2 (0.2%)	559 (53.7%)	1 (0.1%)	13 (1.3%)	2 (0.2%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (3.3%)	11 (1.1%)	195 (18.7%)	15 (1.4%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	24 (2.3%)	24 (2.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)
排出量	1,001 (100%)	44 (4.4%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)	81 (8.1%)	2 (0.2%)	555 (55.4%)	1 (0.1%)	12 (1.2%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (3.3%)	10 (1.0%)	193 (19.3%)	6 (0.6%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	22 (2.2%)	21 (2.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
搬出量	353 (100%)	16 (4.5%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	5 (1.5%)	1 (0.1%)	47 (13.4%)	1 (0.2%)	6 (1.8%)	2 (0.6%)	4 (1.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	25 (7.0%)	10 (2.8%)	193 (54.7%)	5 (1.4%)	1 (0.3%)	3 (0.7%)	8 (2.2%)	20 (5.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
その他量	0 (100%)	0 (90.4%)	0 (3.7%)	0 (0.0%)		0 (5.9%)																			

図 3-2-3　業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 1,001 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、689 千ﾄﾝ（68.8%）が減量化され、再生利用量は 98 千ﾄﾝ（9.8%）、最終処分量は 214 千ﾄﾝ（21.4%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,001	8	595	18	4	9	20	10	83	0	13	2	0	2	18	191	2	26	1
再生利用量	98	4	17	3	0	1	9	3	3		8	2	0	2	15	5	1	26	0
減量化量	689		566	14	3	7	6	8	79	0	4			0	1				0
最終処分量	214	4	12	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	2	186	1	1	1
その他量	0						0		0		0								

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-4　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-5 に示すとおりである。

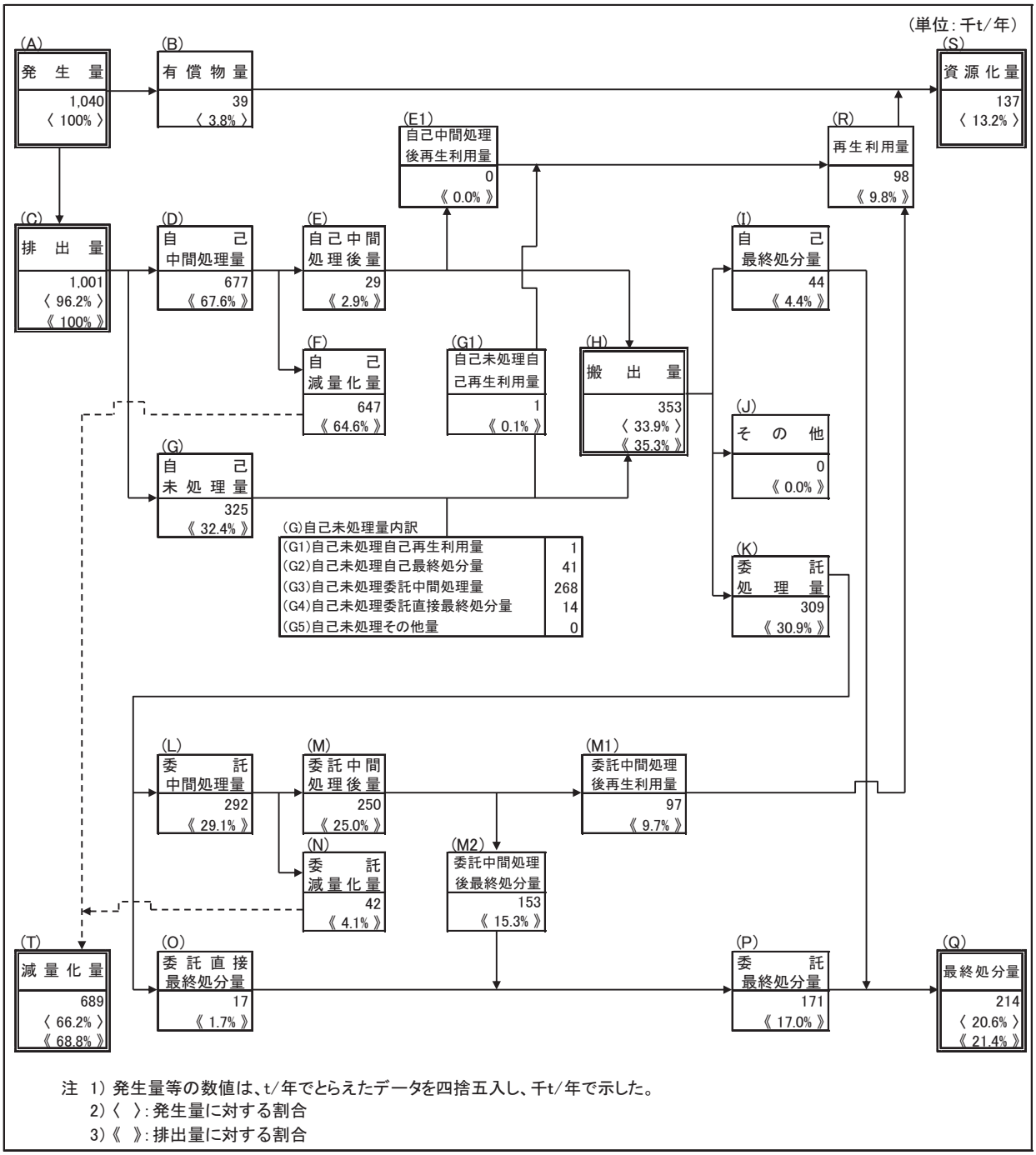


図 3-2-5　製造業の発生及び処理状況の流れ図

第３節　電気・水道業

１　概要

電気・水道業からの排出量は 1,032 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 41.5%を占めている。

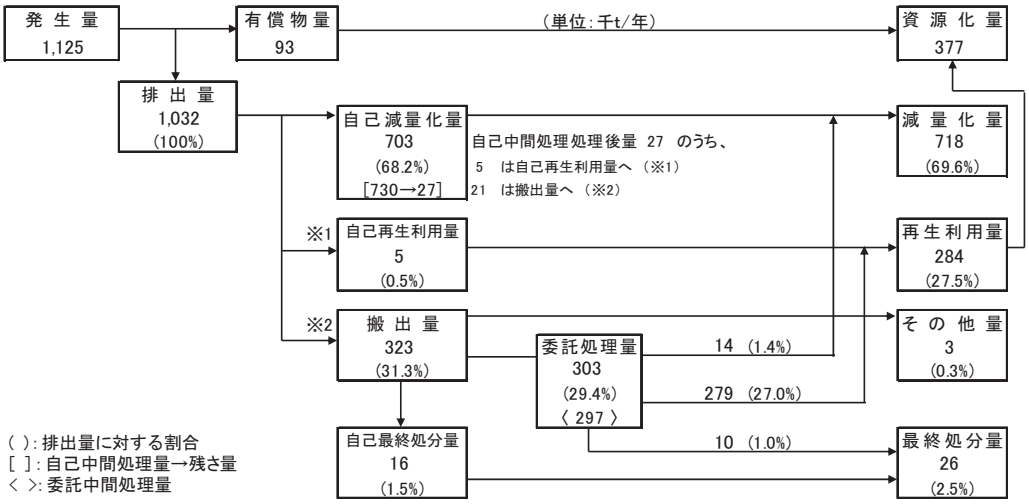
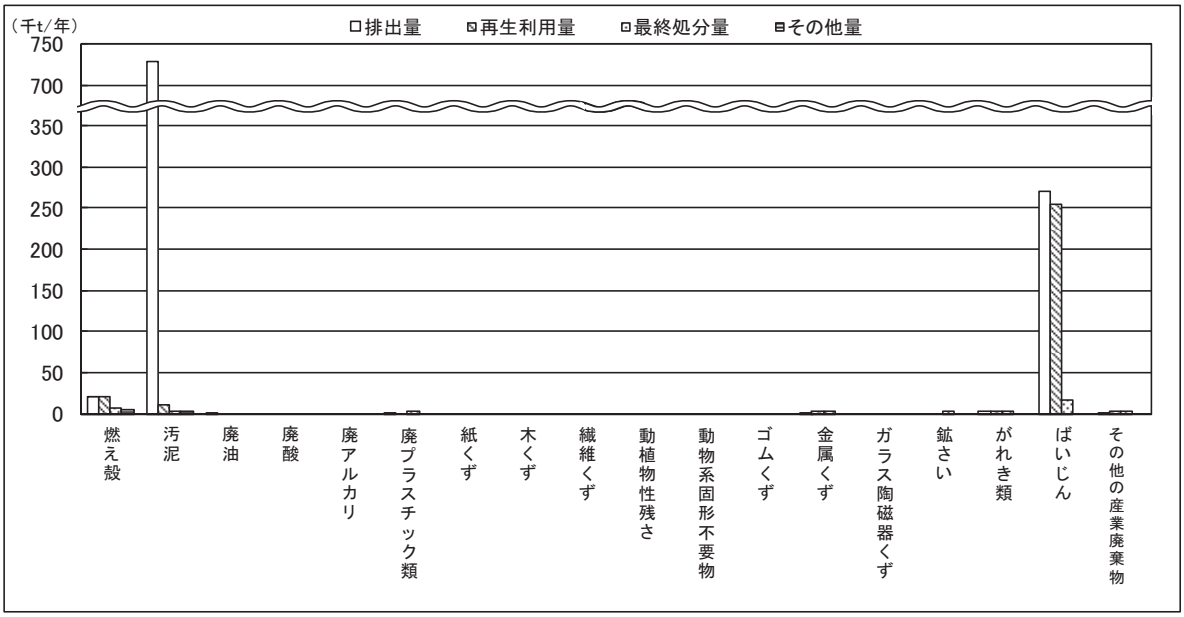


図 3-3-1　電気・水道業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

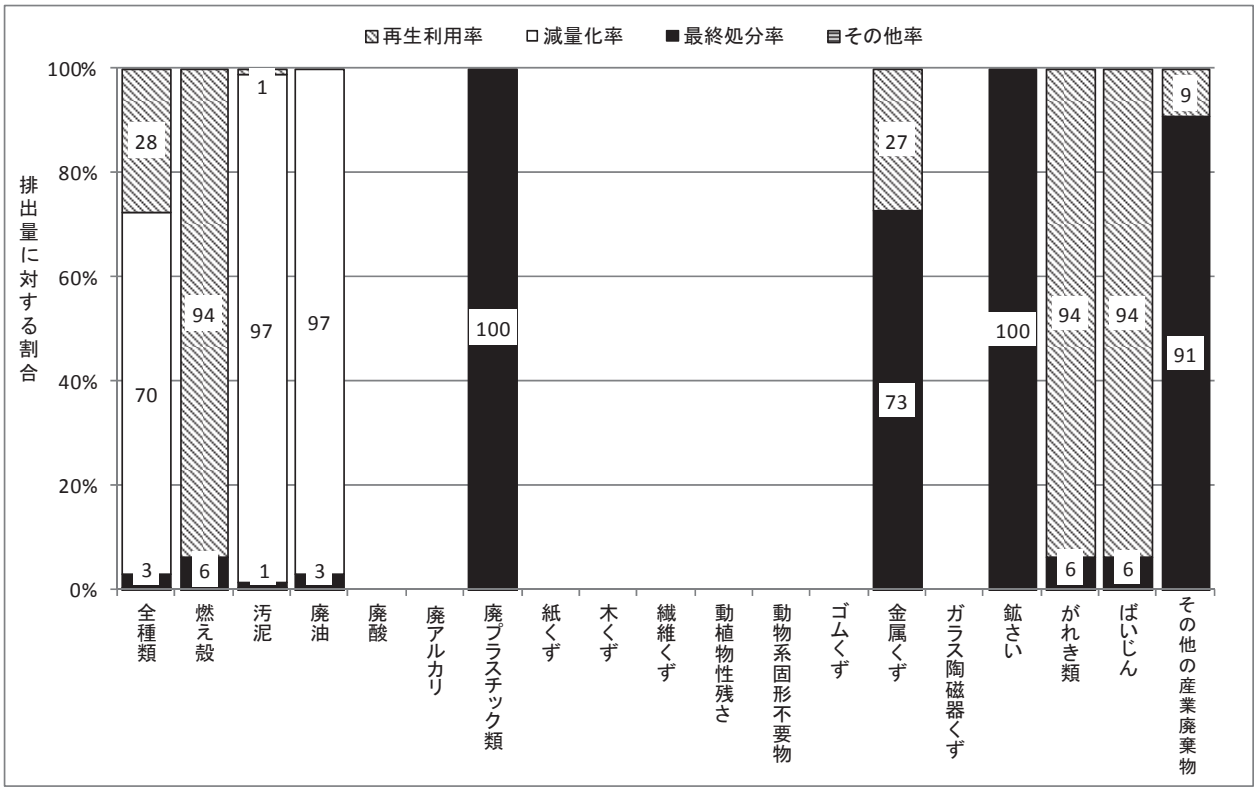
排出量を種類別にみると、汚泥の 738 千ﾄﾝ（電気・水道業の排出量の 71.5%）とばいじんの 270 千ﾄﾝ（同 26.2%）、燃え殻の 20 千ﾄﾝ（同 1.9%）で電気・水道業のほぼ全量を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,032 (100%)	20 (1.9%)	738 (71.5%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)							0 (0.0%)		0 (0.0%)	3 (0.3%)	270 (26.2%)	1 (0.1%)
再生利用量	284 (100%)	19 (6.7%)	9 (3.2%)											0 (0.0%)			2 (0.9%)	253 (89.2%)	0 (0.0%)
最終処分量	26 (100%)	5 (19.9%)	3 (12.1%)				0 (0.0%)							0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.6%)	17 (64.2%)	1 (3.2%)
その他量	3 (100%)	3 (98.2%)	0 (1.8%)																

図 3-3-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 1,032 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、718 千ﾄﾝ（69.6%）が減量化され、再生利用量は 284 千ﾄﾝ（27.5%）、最終処分量は 26 千ﾄﾝ（2.5%）となっている。

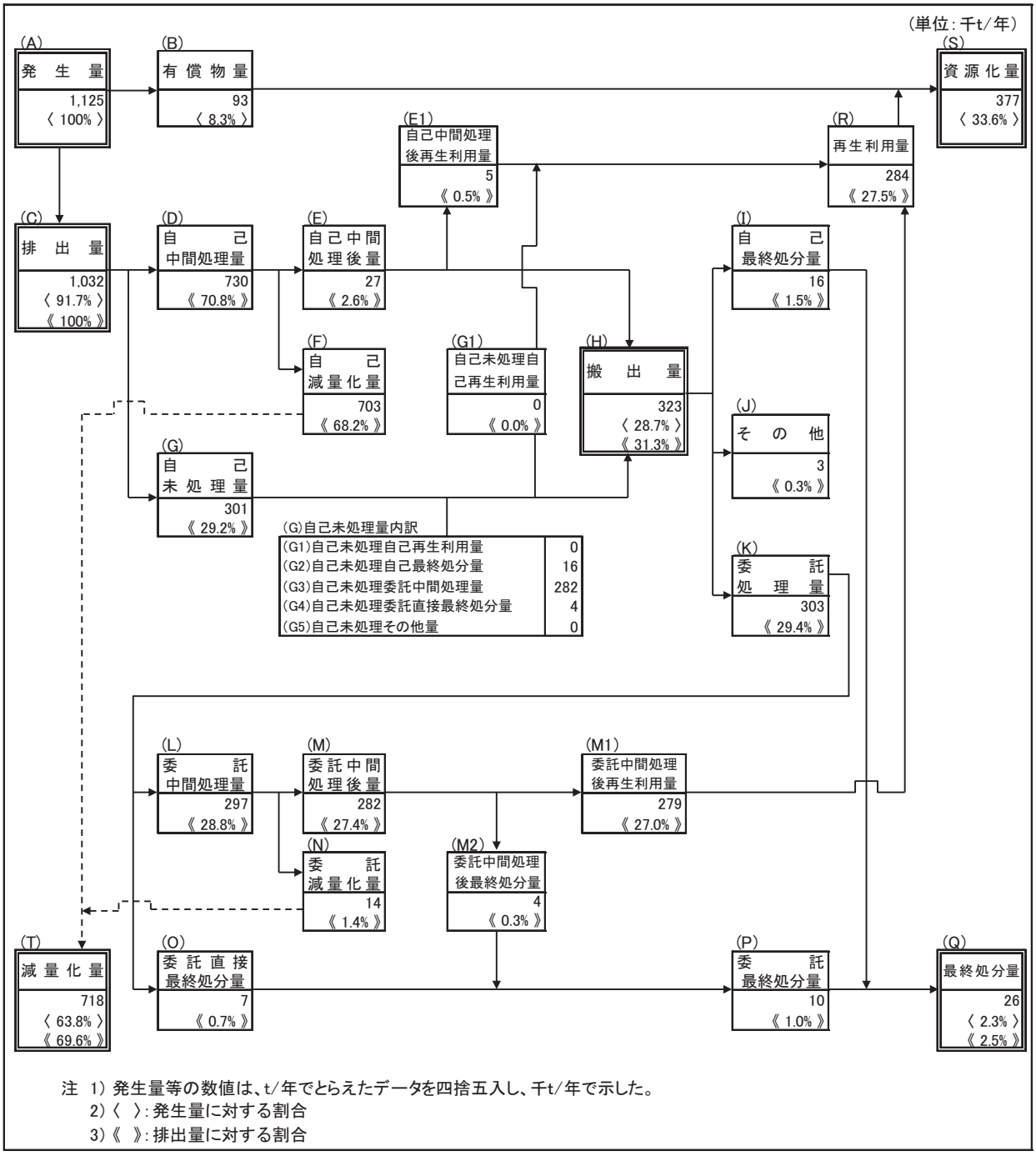


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,032	20	738	0			0							0		0	3	270	1
再生利用量	284	19	9											0			2	253	0
減量化量	718		718	0															
最終処分量	26	1	7	0			0							0		0	0	17	1
その他量	3		3																

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-3-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-4 に示すとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-3-4　電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

第４節　その他の業種

（平成 27 年度　秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲）

その他の業種は、情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業が含まれている。

１　概要

その他の業種からの排出量は 22 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 0.9%を占めている。

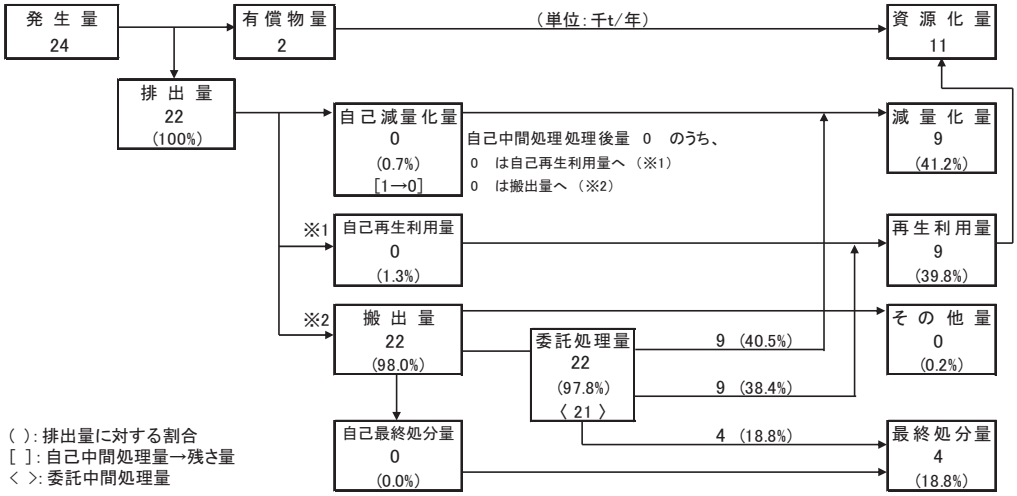
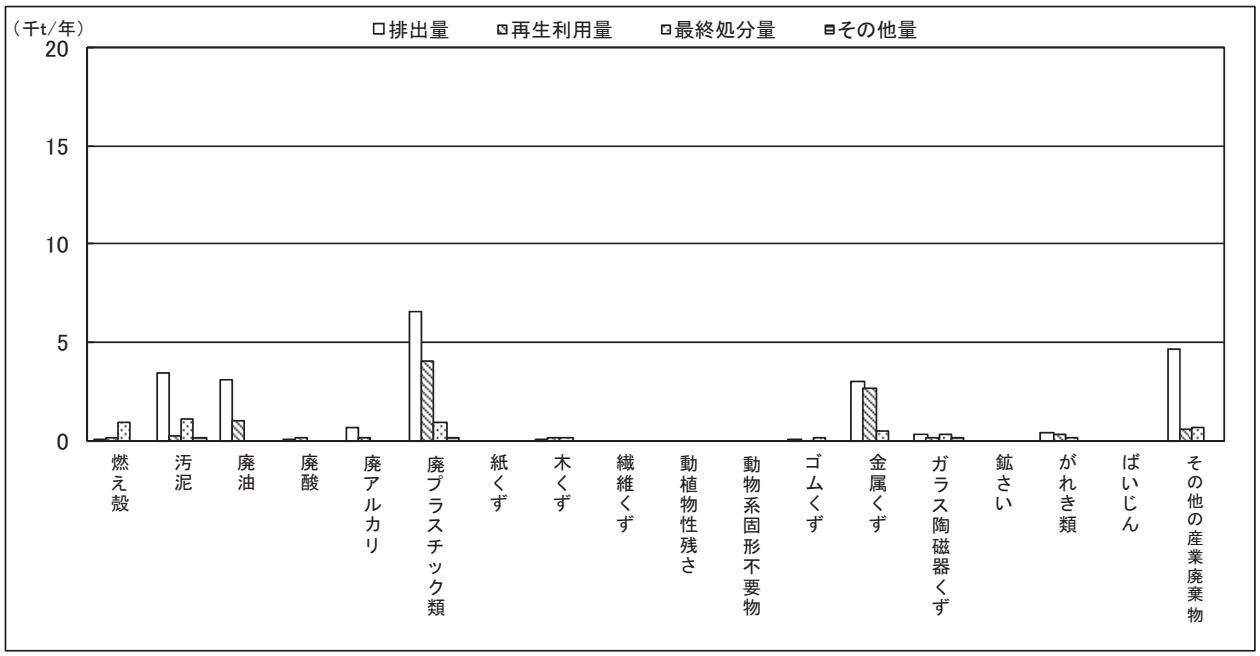


図 3-4-1　その他の業種業の処理・処分状況

2　排出及び処理状況

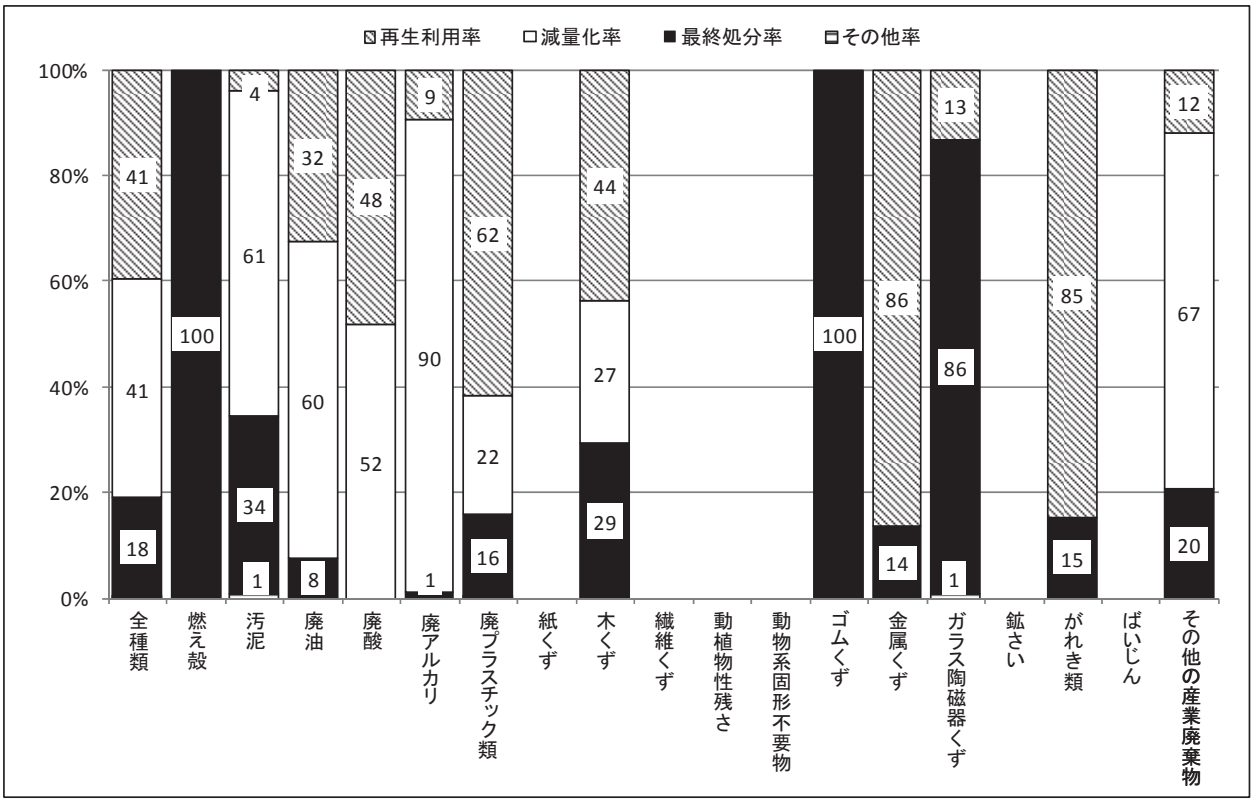
排出量を種類別にみると、全体的に発生量は少なく、廃プラスチック類の 7 千トン、感染性産業廃棄物を含むその他の産業廃棄物の 5 千トン、汚泥、廃油及び金属くずの 3 千トンでその他の業種のほとんどを占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	22 (100%)	0 (0.2%)	3 (15.3%)	3 (14.0%)	0 (0.3%)	1 (2.8%)	7 (29.4%)		0 (0.2%)				0 (0.0%)	3 (13.6%)	0 (1.5%)		0 (1.6%)		5 (21.0%)
再生利用量	9 (100%)	0 (0.6%)	0 (1.9%)	1 (11.1%)	0 (0.3%)	0 (0.4%)	4 (45.6%)		0 (0.2%)					3 (29.6%)	0 (0.5%)		0 (3.5%)		1 (6.3%)
最終処分量	4 (100%)	1 (20.7%)	1 (25.1%)				1 (21.9%)		0 (0.3%)				0 (0.0%)	0 (9.8%)	0 (6.9%)		0 (1.3%)		1 (13.9%)
その他量	0 (100%)		0 (80.6%)				0 (11.1%)								0 (8.3%)				

図 3-4-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 22 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、9 千ﾄﾝ（40.9%）が減量化され、再生利用量は 9 千ﾄﾝ（40.9%）、最終処分量は 4 千ﾄﾝ（18.2%）となっている。

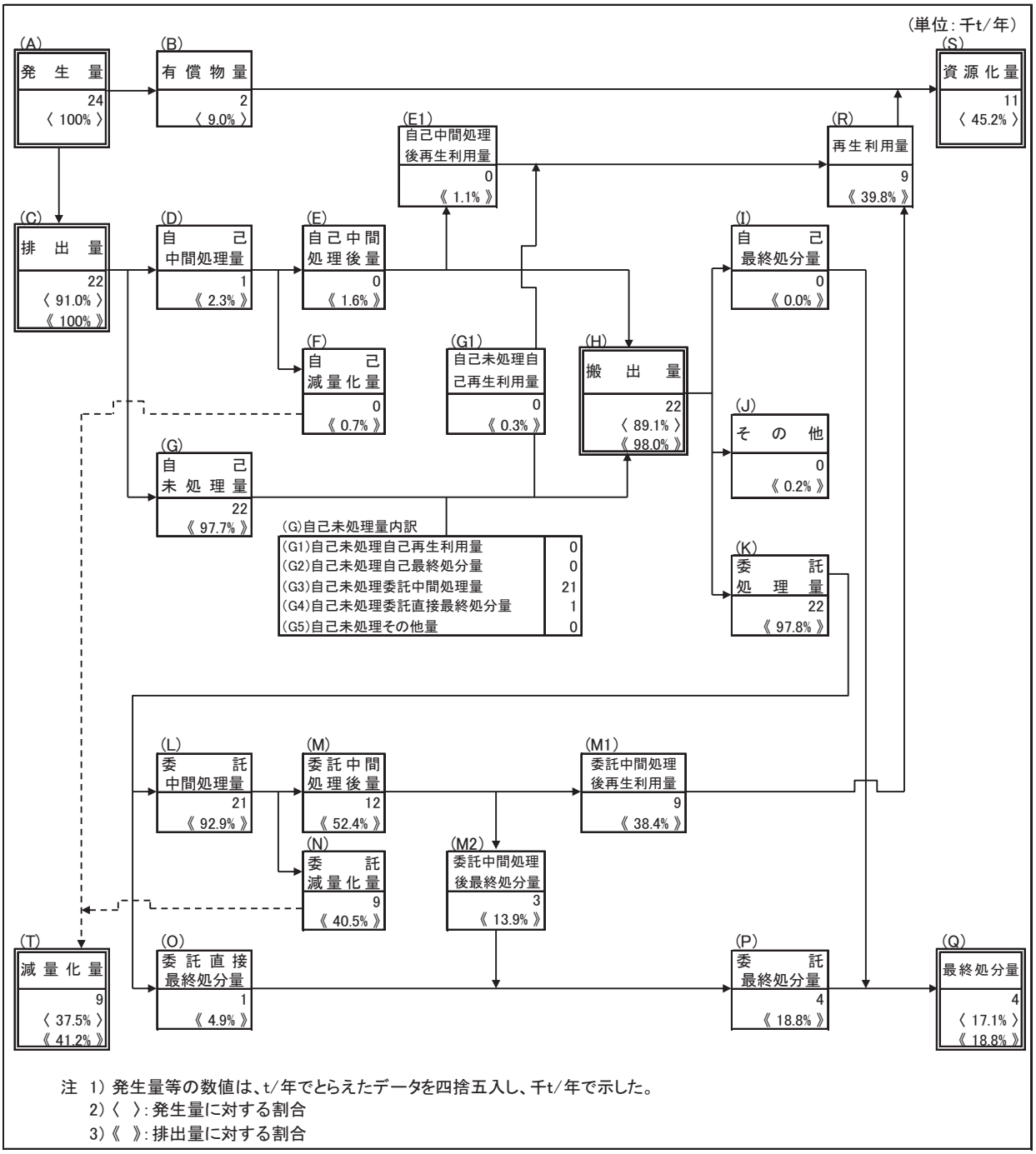


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	22	0	3	3	0	1	7		0				0	3	0		0		5
再生利用量	9		0	1	0	0	4		0					3	0		0		1
減量化量	9		2	2	0	1	1		0										3
最終処分量	4	0	1	0		0	1		0				0	0	0		0		1
その他量	0		0				0								0				

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-4-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-4-4 のとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-4-4　その他の業種の発生及び処理状況の流れ図

第４章　農業・鉱業を含めた産業廃棄物

第１節　農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、平成 30 年の畜種別の飼養頭羽数（農林水産省：畜産統計）に畜種別のふん尿排せつ量を乗ずることにより算出した。（965 千㌧：表 4-1-1）なお、肉鶏については、秋田県分の統計数値が公表されていないため、家畜ふん尿の排出量から除外することとした。

また、農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から平成 30 年度における秋田県の年間排出量（817 ㌧：表 4-1-2）を用いた。

表 4-1-1　畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量（千t/年）
乳用牛	4,050　頭	72
肉用牛	21,100　頭	193
豚	253,150　頭	591
採卵鶏	2,326　千羽	109
計	―	965

表 4-1-2　農業用廃プラスチック排出量

（単位:t/年）

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	817	562	190	65	

第２節　鉱業からの産業廃棄物

（平成 27 年度　秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲）

１　概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

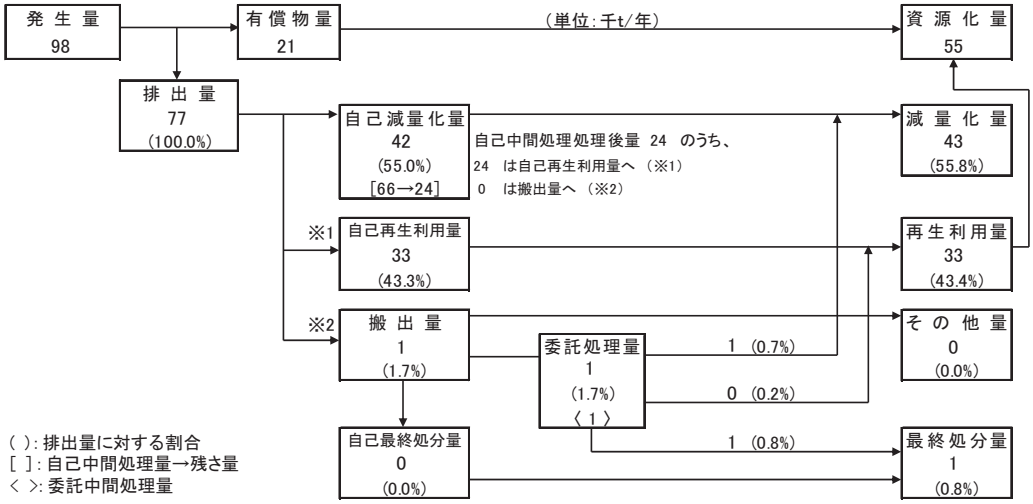
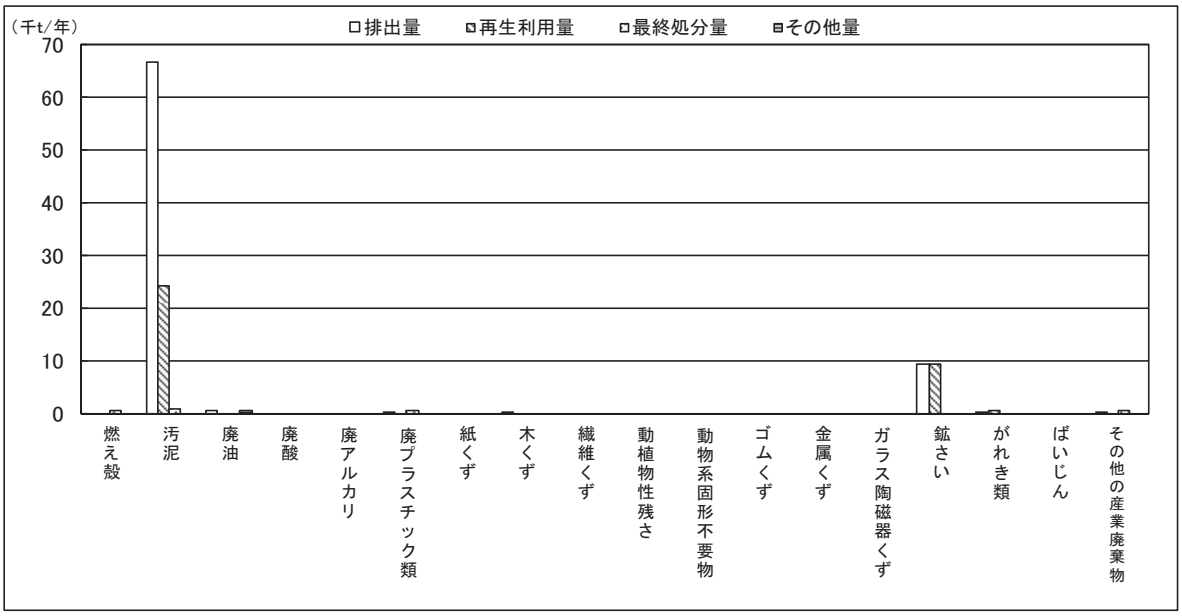


図 4-2-1　鉱業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

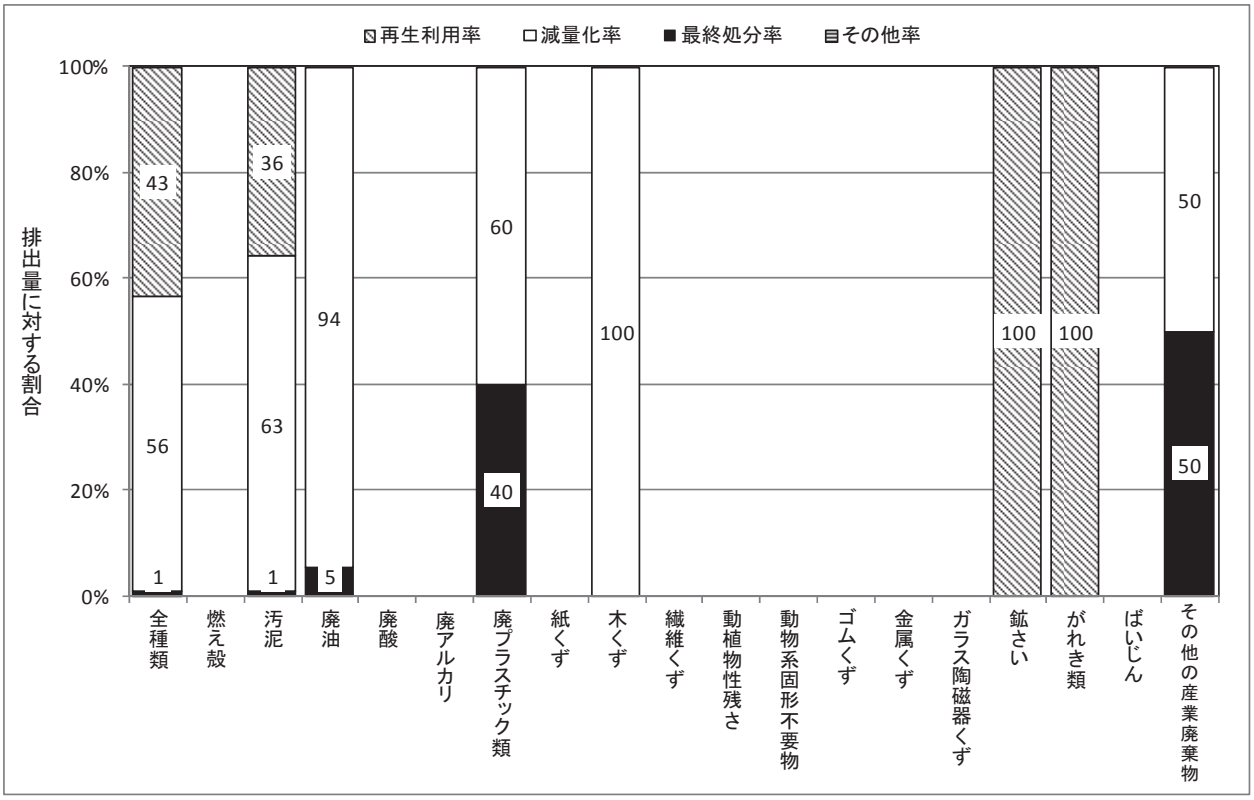
排出量を種類別にみると、汚泥の 67 千㌧（鉱業の排出量の 87.0%）と鉱さいの 9 千㌧（同 12.1%）で鉱業のほぼ全量を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77 (100%)		67 (87.0%)	1 (0.7%)			0 (0.0%)		0 (0.0%)							9 (12.1%)	0 (0.2%)		0 (0.0%)
再生利用量	33 (100%)		24 (71.8%)													9 (27.8%)	0 (0.4%)		
最終処分量	1 (100%)	0 (6.0%)	1 (93.4%)				0 (0.5%)												0 (0.2%)
その他量	0 (100%)			0 (100%)															

図 4-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 77 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、43 千ﾄﾝ（55.8%）が減量化され、再生利用量は 33 千ﾄﾝ（42.9%）、最終処分量は 1 千ﾄﾝ（1.3%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77		67	1			0		0							9	0		0
再生利用量	33		24													9	0		
減量化量	43		42	1			0		0										0
最終処分量	1		1	0			0												0
その他量	0			0															

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

第３節　農業・鉱業を含めた排出量

農業・鉱業を含めた平成 30 年度の排出量は、3,528 千ﾄﾝである。

表 4-3-1　農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

（単位：千t/年）

業種 / 種類	合　計		農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	その他
合計	3,528	(100 %)	966	77	430	1,001	1,032	22
燃え殻	28	(0.8 %)			0	8	20	0
汚泥	1,446	(41.0 %)		67	43	595	738	3
有機性汚泥	1,232	(34.9 %)		1	1	546	684	0
無機性汚泥	214	(6.1 %)		66	42	49	54	3
廃油	21	(0.6 %)		1	0	18	0	3
一般廃油	7	(0.2 %)		0	0	3	0	3
廃溶剤	4	(0.10 %)			0	4		
その他	11	(0.3 %)		0	0	11		0
廃酸	4	(0.1 %)			0	4		0
廃アルカリ	9	(0.3 %)			0	9		1
廃プラスチック類	31	(0.9 %)	1	0	4	20	0	7
廃プラスチック	26	(0.7 %)		0	3	20	0	3
廃タイヤ	4	(0.1 %)			0			4
紙くず	11	(0.3 %)			0	10		
木くず	110	(3.1 %)		0	27	83		0
繊維くず	0	(0.00 %)			0	0		
動植物性残さ	13	(0.4 %)				13		
動物系固形不要物	2	(0.06 %)				2		
ゴムくず	0	(0.01 %)			0	0		0
金属くず	9	(0.3 %)			4	2	0	3
ガラス陶磁器くず	25	(0.7 %)			7	18		0
鉱さい	201	(5.7 %)		9		191	0	
がれき類	343	(9.7 %)		0	339	2	3	0
コンクリート片	177	(5.0 %)		0	175	1	0	0
廃アスファルト	155	(4.4 %)			152	0	3	0
その他	12	(0.3 %)			12	1		0
動物のふん尿	965	(27.4 %)	965					
ばいじん	296	(8.4 %)				26	270	
その他の産業廃棄物	12	(0.3 %)		0	6	1	1	5
感染性廃棄物	3	(0.1 %)				0		3
混合物等	9	(0.3 %)		0	6	1	1	2

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。
(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

第５章　産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分の目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県及び秋田市に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分の目的別と地域別、種類別に集計を行った。

第１節　産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、683 千㌧が県内で中間処理されており、298 千㌧が県外で中間処理、44 千㌧が県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は 500 ㌧未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は 197 千㌧であり、中間処理が 183 千㌧、最終処分が 14 千㌧となっている。

県内から県外に搬出される産業廃棄物は、県外から県内に搬入される産業廃棄物の量より多い状況である。また、県内から県外に搬出される産業廃棄物の約 9 割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰は全量がセメント原材料としてリサイクルされている。

表 5-1-1　産業廃棄物の移動状況（概要）

（単位：千t/年）

	中間処理		最終処分		合計	
県内⇒県内	683	(93.9%)	44	(6.1%)	728	(100%)
県内⇒県外	298	(100.0%)	0	(0.0%)	298	(100%)
県外⇒県内	183	(93.0%)	14	(7.0%)	197	(100%)

表 5-1-2　産業廃棄物の移動状況

（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	32		32	1	0	2
汚泥	14		14	10	9	19
廃油	2	0	2	24		24
廃酸	1		1	7		7
廃アルカリ	5		5	10		10
廃プラスチック類	8		8	81	1	82
紙くず	0		0	0	0	1
木くず	0		0	2	1	3
繊維くず	0		0	0	0	0
動植物性残さ	5		5	0		0
動物系不要固形物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	0	0	0	1	0	1
ガラス陶磁器くず	0		0	6	1	8
鉱さい	5		5	0		0
がれき類	0		0	0	0	0
ばいじん	222		222	2	0	3
その他の産業廃棄物	1		1	37	0	37
合計	298	0	298	183	14	197

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

第２節　県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が 167 千ﾄﾝで最も多く、次いで、北海道が 88 千ﾄﾝ、韓国が 40 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが 222 千ﾄﾝで最も多く、次いで、燃え殻が 32 千ﾄﾝ、汚泥が 14 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、500 ﾄﾝ未満となっている。

表 5-2-1　県外への搬出状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	24	0	0		0	0		32 (10.9%)
汚泥	0	13	0	0			0		14 (4.6%)
廃油	0	2	0	0	0		0		2 (0.8%)
廃酸	0	0	0	0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		4	0	0			0		5 (1.5%)
廃プラスチック類	0	7	1	0	0				8 (2.5%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず		0							0 (0.0%)
動植物性残さ		4	0						5 (1.6%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0	0		0		0 (0.1%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.8%)
がれき類	0	0	0	0					0 (0.0%)
ばいじん	79	103						40	222 (74.6%)
その他の産業廃棄物	0	0	0	0		0			1 (0.2%)
合計	88 (29.4%)	167 (56.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	40 (13.5%)	298 (100%) (100%)

表 5-2-2　県外への搬出状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	24	0	0		0	0		32 (10.9%)
汚泥	0	13	0	0			0		14 (4.6%)
廃油	0	2	0	0	0		0		2 (0.8%)
廃酸	0	0	0	0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		4	0	0			0		5 (1.5%)
廃プラスチック類	0	7	1	0	0				8 (2.5%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず		0							0 (0.0%)
動植物性残さ		4	0						5 (1.6%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0					0 (0.1%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.8%)
がれき類	0	0	0	0					0 (0.0%)
ばいじん	79	103						40	222 (74.6%)
その他の産業廃棄物	0	0	0	0		0			1 (0.2%)
合計	88 (29.4%)	167 (56.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	40 (13.5%)	298 (100%) (100%)

表 5-2-3　県外への搬出状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油		0							0　(8.1%)
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類									
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		0	0		0		0		0　(91.9%)
ガラス陶磁器くず									
鉱さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物									
合計		0 (87.9%)	0 (7.4%)		0 (1.9%)		0 (2.9%)		0　(100%) (100%)

第３節　県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、関東地方からの搬入量が 91 千ﾄﾝで最も多く、次いで、東北地方が 78 千ﾄﾝ、中部地方が 24 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると、廃プラスチック類が 82 千ﾄﾝで最も多く、次いで、その他の産業廃棄物（混合物）が 37 千ﾄﾝ、廃油が 24 千ﾄﾝ、汚泥が 19 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 183 千ﾄﾝであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 14 千ﾄﾝとなっている。

表 5-3-1　県内への搬入状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	1	0				2　(0.9%)
汚泥	0	5	5	8	0			19　(9.5%)
廃油		17	5	2	0			24　(12.0%)
廃酸	0	6	1	1	0			7　(3.8%)
廃アルカリ	0	8	1	0				10　(5.0%)
廃プラスチック類	1	22	55	5				82　(41.7%)
紙くず			1	0				1　(0.4%)
木くず			3	0				3　(1.4%)
繊維くず			0	0				0　(0.1%)
動植物性残さ		0						0　(0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0	1	1			1　(0.7%)
ガラス陶磁器くず	0	6	1	0				8　(3.9%)
鉱さい		0		0				0　(0.1%)
がれき類			0	0				0　(0.2%)
ばいじん	0	0	2	0				3　(1.4%)
その他の産業廃棄物	2	12	17	5	0			37　(18.7%)
合計	3 (1.7%)	78 (39.4%)	91 (46.4%)	24 (12.1%)	1 (0.3%)			197　(100%) (100%)

表 5-3-2　県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	1					1 (0.8%)
汚泥	0	5	5	0	0			10 (5.5%)
廃油		17	5	2	0			24 (12.9%)
廃酸	0	6	1	1	0			7 (4.1%)
廃アルカリ	0	8	1	0				10 (5.4%)
廃プラスチック類	1	22	53	5				81 (44.0%)
紙くず			0	0				0 (0.2%)
木くず			2	0				2 (0.9%)
繊維くず			0	0				0 (0.0%)
動植物性残さ		0						0 (0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0	1	1			1 (0.7%)
ガラス陶磁器くず	0	6	0	0				6 (3.5%)
鉱さい		0		0				0 (0.1%)
がれき類			0	0				0 (0.2%)
ばいじん	0	0	2					2 (1.3%)
その他の産業廃棄物	2	12	17	5	0			37 (20.0%)
合計	3 (1.9%)	77 (42.2%)	87 (47.8%)	14 (7.9%)	1 (0.4%)			183 (100%) (100%)

表 5-3-3　県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻				0				0 (1.9%)
汚泥		0	0	8				9 (63.2%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類			1	0				1 (10.7%)
紙くず			0	0				0 (2.6%)
木くず			1	0				1 (7.9%)
繊維くず			0	0				0 (0.6%)
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず			0					0 (0.9%)
ガラス陶磁器くず			1	0				1 (9.0%)
鉱さい								
がれき類				0				0 (0.6%)
ばいじん				0				0 (1.9%)
その他の産業廃棄物				0				0 (0.8%)
合計		0 (2.8%)	4 (28.6%)	9 (68.6%)				14 (100%) (100%)

表 5-3-4　地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県　岩手県　宮城県　山形県　福島県　新潟県
関東	茨城県　栃木県　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都　神奈川県
中部	富山県　石川県　福井県　山梨県　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県
近畿	滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県
中国・四国	鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県　徳島県　香川県　愛媛県　高知県
九州・沖縄	福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県　沖縄県

第６章　産業廃棄物の推移

第１節　前回調査との比較

１　排出量

排出量は 169 千ﾄﾝ減少している。業種別にみると、建設業で大きく減少しているが、製造業で大きく増加、電気・水道業で増加している。

種類別にみると、主要な種類のうち、汚泥が大きく増加、鉱さいが増加し、がれき類が減少、木くずが大きく減少している。なお、はいじんは変化がみられなかった。

排出量の減少は、建設業からの木くずとガラス陶磁器くず、食料品製造業からの動植物性残さが大きく減少したことが影響している。

表 6-1-1　排出量

（単位：千t/年）

	平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
排出量計	2,654	2,485	-169
建設業	804	430	-374
製造業	814	1,001	188
電気・水道業	1,014	1,032	17
その他	22	22	0

（単位：千t/年）

	平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
排出量計	2,654	2,485	-169
汚泥	1,139	1,380	241
がれき類	367	343	-24
ばいじん	296	296	0
鉱さい	152	191	40
木くず	329	110	-219
動植物性残さ	92	13	-80
ガラス陶磁器くず	80	25	-54
その他	199	126	-73

2　再生利用量

再生利用量は 225 千ﾄﾝ減少している。業種別にみると建設業と製造業で大きく減少しているが、電気・水道業で増加している。

種類別にみると、主要な種類のうち、ばいじんと汚泥が増加し、がれき類が減少、木くずが大きく減少している。

再生利用量の減少は、建設業からの木くず、食料品製造業からの動植物性残さの減少が影響している。

表 6-1-2　再生利用量

（単位：千t/年）

		平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
再生利用量計		975	751	-225
	建設業	517	360	-157
	製造業	184	98	-86
	電気・水道業	266	284	18
	その他	9	9	0

（単位：千t/年）

		平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
再生利用量計		975	751	-225
	がれき類	330	316	-14
	ばいじん	262	279	17
	木くず	146	26	-120
	汚泥	26	32	6
	動植物性残さ	87	8	-79
	その他	124	90	-34

3　最終処分量

最終処分量は９千ﾄﾝ減少している。業種別にみると建設業と電気・水道業で減少しているが、製造業で増加している。

種類別にみると、がれき類、木くず及び汚泥で大きな変化はみられなかったが、ばいじんが減少している。

表 6-1-3　最終処分量

（単位：千t/年）

		平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
最終処分量計		280	271	-9
	建設業	51	26	-25
	製造業	172	214	42
	電気・水道業	52	26	-26
	その他	4	4	0

（単位：千t/年）

		平成29年度	平成30年度	増減(H30-H29)
最終処分量計		280	271	-9
	がれき類	9	8	-1
	ばいじん	34	17	-17
	木くず	4	2	-1
	汚泥	16	18	2
	その他	217	224	8

第２節　目標の達成状況

第 3 次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成 28 年 3 月策定）の数値目標は次のとおりである。なお、今回調査結果（平成 30 年度実績）と平成 32 年度目標値を比較すると、最終処分量は目標を達成しているが、排出量では目標に達成していない。なお、最終処分量 271 千㌧のうち、秋田県内にある施設への最終処分量は 265 千㌧となる。

＜数値目標（平成 32 年度）＞

- 産業廃棄物の排出量：2,260 千㌧
- 産業廃棄物の最終処分量：295 千㌧

表 6-2-1　産業廃棄物に関する現況と数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

項目＼年度	実績 平成29年度	実績 平成30年度	目標 平成32年度
排出量	2,654	2,485	2,260
再生利用・減量化量（千t/年）	2,371 (89%)	2,210 (89%)	―
再生利用量（千t/年）	975 (37%)	751 (30%)	―
減量化量（千t/年）	1,396 (53%)	1,459 (59%)	―
最終処分量（千t/年）	280 (11%)	271 (11%)	295 (13%)

※（　）内は、排出量に対する割合

第７章　産業廃棄物の将来の見込み

将来予測は、発生原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し､推測した経済指標に平成 30 年の原単位を乗じて発生量等を予測した。

第１節　排出量の将来予測

業種別の将来予測方法は表 7-1-1 のとおりである。

表 7-1-1　業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法
建設業	過去からのトレンド（平成 25～29 年）で元請完成工事高を推計し、将来の活動量指標とした。
製造業	過去からのトレンド（平成 25～29 年）で製造品出荷額等を推計し、将来の活動量指標とした。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業は、各施設の将来計画値を用いた。
その他	業種別に過去からのトレンド（平成 18, 21, 24, 28 年）で従業者数を推計し、将来の活動量指標とした。

業種別排出量の将来予測の結果は図 7-1-1、表 7-1-2 のとおりである。排出量は増加する予測となり、全体でみると令和元年度が 2,651 千ﾄﾝ（平成 30 年度の 1.07 倍）、令和 2 年度が 2,720 千ﾄﾝ（平成 30 年度の 1.09 倍）、令和 3 年度が 2,763 千ﾄﾝ（平成 30 年度の 1.11 倍）となっている。業種別では、建設業、製造業及び電気・水道業の全てで増加すると見込まれる。種類別では、主要な種類のほとんどが増加すると見込まれる。

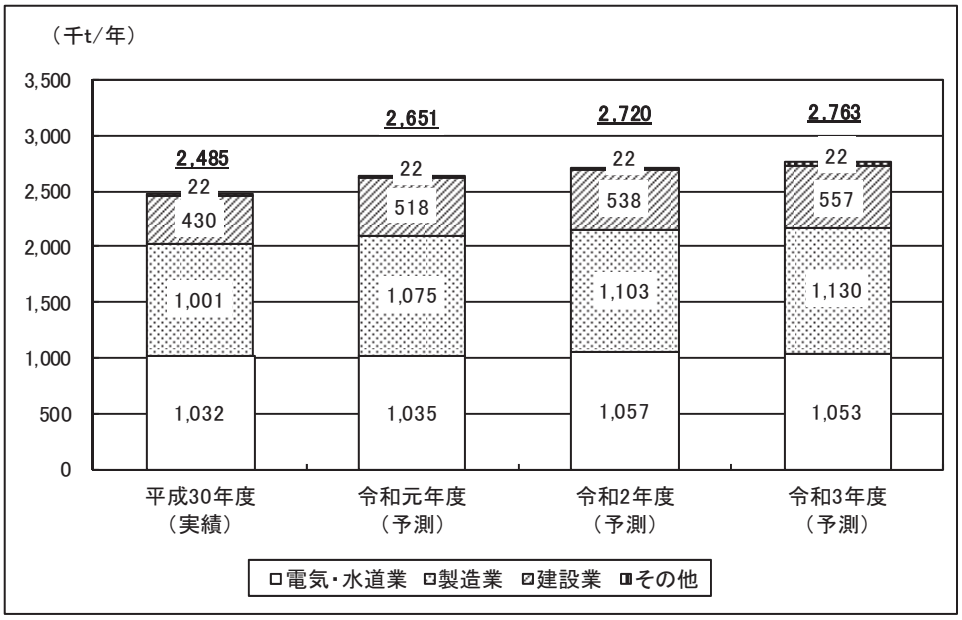


図 7-1-1　業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2　業種別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
排出量	2,485	(100%)	2,651	(100%)	2,720	(100%)	2,763	(100%)
電気・水道業	1,032	(42%)	1,035	(39%)	1,057	(39%)	1,053	(38%)
製造業	1,001	(40%)	1,075	(41%)	1,103	(41%)	1,130	(41%)
建設業	430	(17%)	518	(20%)	538	(20%)	557	(20%)
その他	22	(1%)	22	(1%)	22	(1%)	22	(1%)

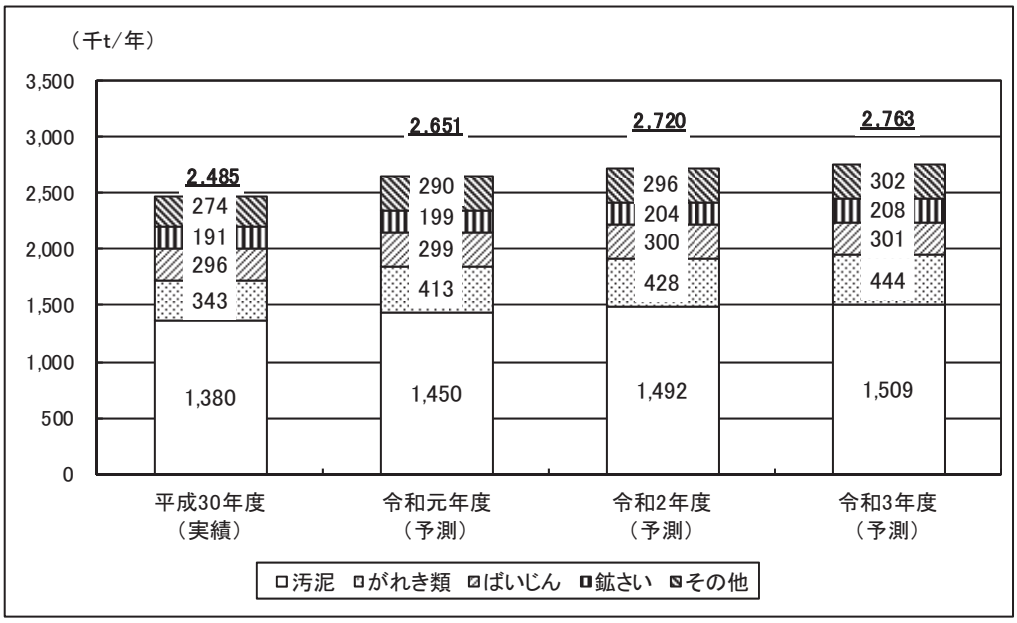


図 7-1-2　種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3　種類別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
排出量	2,485	(100%)	2,651	(100%)	2,720	(100%)	2,763	(100%)
汚泥	1,380	(56%)	1,450	(55%)	1,492	(55%)	1,509	(55%)
がれき類	343	(14%)	413	(16%)	428	(16%)	444	(16%)
ばいじん	296	(12%)	299	(11%)	300	(11%)	301	(11%)
鉱さい	191	(8%)	199	(8%)	204	(7%)	208	(8%)
その他	274	(11%)	290	(11%)	296	(11%)	302	(11%)

第２節　処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 7-2-1 のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、建設工事の増加に伴う再生利用量の増加と製造業の生産量の増加に伴う最終処分量の増加が予測されるためである。

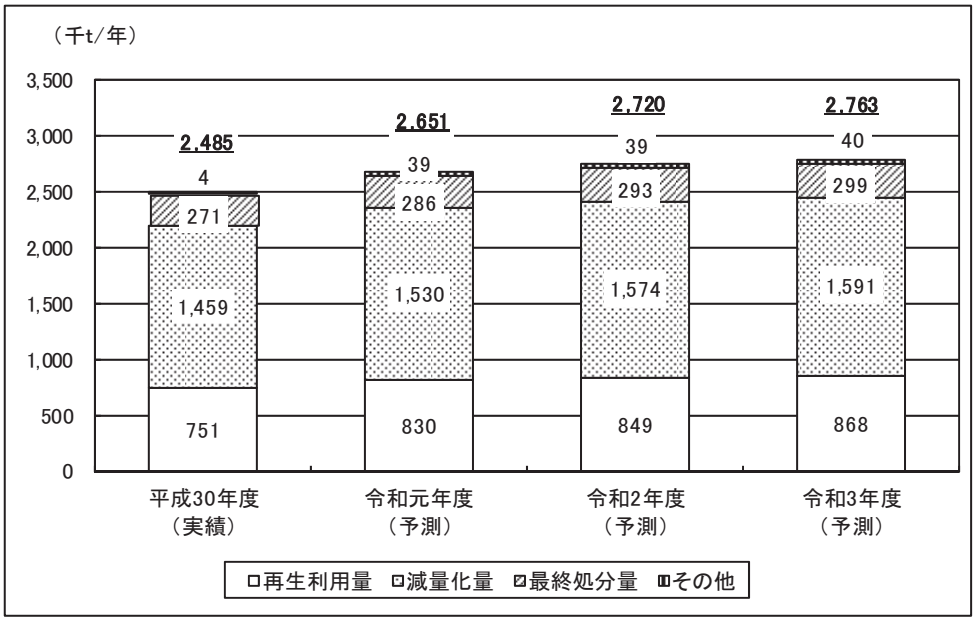


図 7-2-1　処理量の将来見込み

表 7-2-1　処理量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
排出量	2,485	(100%)	2,651	(101%)	2,720	(101%)	2,763	(101%)
再生利用量	751	(30%)	830	(31%)	849	(31%)	868	(31%)
減量化量	1,459	(59%)	1,530	(58%)	1,574	(58%)	1,591	(58%)
最終処分量	271	(11%)	286	(11%)	293	(11%)	299	(11%)
その他量	4	(0%)	39	(1%)	39	(1%)	40	(1%)

第８章　意識調査結果

意識調査は、産業廃棄物に関する調査票に同封し、県内の排出事業者を対象に実施した。その結果については、以下に示す通りである。意識調査の状況は、調査事業者数 513 件、有効回答数 325 件、有効回収率 63%であった。なお、集計結果は四捨五入するため合計値が合わない場合がある。

また、平成 30 年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査報告書（平成 29 年度実績）第 8 章意識調査結果との比較・検討を行った。

第１節　意識調査概要

- 産業廃棄物等の発生量の見込みについて

  建設業、製造業、電気・水道業のすべての業種で「発生量はほとんど変化しない」との回答割合がおよそ半数を占めており、平成 30 年度を基準とし 3 年後の発生量はほぼ横ばいであると見込んでいる事業者の割合が多い。なお、建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めないとの回答もみられた。

- 産業廃棄物の処理に関する課題について

  課題は「処理コストが増加している」が最も高い。

- 処理困難な廃棄物について

  処理困難な廃棄物の有無については「ない」との回答割合が 87%と高い。なお、処理困難な廃棄物の種類としては、アスベスト、PCB 及び廃プラスチック類があげられている。

- 廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

  取組状況では、産業廃棄物の分別の徹底、社員教育の徹底を「実施している」とする割合が非常に高く、グリーン調達や環境マネジメントシステムの導入の割合も高い。一方、自社で減量化・再資源化施設を整備については「実施していない」とする割合が高い。

- 県内の産業廃棄物処理施設について

  県内に不足している廃棄物処理施設は「特に感じない」との回答が建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、不足している施設として「再資源化施設」の回答が多い。

- 環境保全センターのあり方について

  県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、環境保全センターを設置、稼働させているが、今後のあり方については公共関与の積極性及び必要性を求める回答が多い。

- 県への要望について

  県への要望としては「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」と「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」が高い割合となっている。その他の回答からも、廃棄物処理施設の公共関与と再資源化施設の情報提供及び普及の必要性がうかがえる。

- 廃プラスチックについて

  排出する廃プラスチックについては「大きな変化はない」との回答割合が半数以上を占めており、建設業と製造業では「処理コストが増加している」の割合も高い。

第２節　産業廃棄物等の発生量の見込みについて

（設問 1）貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（30 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

1. 発生量は今後大幅に減少する
2. 発生量は今後少し減少する
3. 発生量はほとんど変化しない
4. 発生量は今後少し増加する
5. 発生量は今後大幅に増加する
6. その他

産業廃棄物等の発生量の見込みは、「発生量はほとんど変化しない」が 46%で最も高く、次いで、「発生量は今後少し減少する」が 23%となっている。業種別では、電気・水道業で「発生量は今後少し増加する」が 2 番目に高い割合となっている。その他の回答で建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めないとの意見もみられた。

なお、平成 30 年度の意識調査結果でも「発生量はほとんど変化しない」との回答が最も多い。

表 8-2-1　産業廃棄物等の発生量の見込み

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 発生量は今後大幅に減少する	14	4%	8	10%	5	2%	1	3%
2. 発生量は今後少し減少する	74	23%	14	17%	55	27%	5	14%
3. 発生量はほとんど変化しない	150	46%	37	45%	97	47%	16	44%
4. 発生量は今後少し増加する	63	19%	9	11%	43	21%	11	31%
5. 発生量は今後大幅に増加する	4	1%	0	0%	2	1%	2	6%
6. その他	20	6%	14	17%	5	2%	1	3%
標本数（回答事業所数）	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%
合計（総回答数）	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

第３節　産業廃棄物の処理に関する課題について

（設問 2）現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1. 排出量が増加している
2. 処理コストが増加している
3. リサイクルされる割合が減少している
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
5. 課題は特にない
6. その他

産業廃棄物の処理に関する課題については、「処理コストが増加している」が 49%で最も高く、業種別では製造業で高い割合となっている以外は、建設業と電気・水道業で「特にない」が高い割合となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも「処理コストが増加している」との回答が最も多い。

表 8-3-1　産業廃棄物の処理に関する課題

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 排出量が増加している	34	11%	3	4%	28	14%	3	8%
2. 処理コストが増加している	158	49%	32	39%	116	57%	10	28%
3. リサイクルされる割合が減少している	22	7%	2	2%	19	9%	1	3%
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない	56	17%	12	15%	42	20%	2	6%
5. 課題は特にない	118	37%	39	48%	58	28%	21	58%
6. その他	21	7%	7	9%	11	5%	3	8%
標本数（回答事業所数）	323	127%	82	116%	205	134%	36	111%
合計（総回答数）	409	100%	95	100%	274	100%	40	100%

第４節　処理困難な廃棄物について

（設問 3－①）貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。
1. 処理が困難な産業廃棄物はない
2. 処理が困難な産業廃棄物がある

処理が困難な産業廃棄物の有無については、「ない」が 87%であり、「あり」が 13%である。
平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。

表 8-4-1　処理困難な廃棄物の有無

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	279	87%	74	90%	173	85%	32	89%
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	43	13%	8	10%	31	15%	4	11%
標本数（回答事業所数）	322	100%	82	100%	204	100%	36	100%
合計（総回答数）	322	100%	82	100%	204	100%	36	100%

（設問 3－②）①で 2 に〇をつけた方は、以下の質問にお答えください。
主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。
処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他

処理が困難な産業廃棄物が「ある」事業者について、理由については、「処理費用が高い」が 58%で最も高く、次いで「委託先の確保が困難である」が 49%、「再利用ができない」が 26%である。

回答数が多い廃棄物の種類としては、「有害物」が 27 件、「汚泥」が 15 件、「廃プラスチック類」が 10 件であった。なお、「有害物」としてはアスベストや PCB 廃棄物等が、「汚泥」は下水汚泥、上水汚泥があげられていた。

平成 30 年度の意識調査結果と比較しても全体の回答割合の多い順位に大きな変化はみられなかった。なお、「処理費用が高い」が 5 ポイント増加している。

表 8-4-2　処理困難な産業廃棄物の種類と理由

（複数回答）	全体		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ
		割合										
ア　処理費用が高い	38	58%	2	6	2	0	1	4	0	1	0	0
イ　委託先の確保が困難である	32	49%	1	4	1	0	0	3	0	2	0	0
ウ　再利用ができない	17	26%	1	3	1	0	1	2	0	0	0	0
エ　分別が困難である	8	12%	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	11	17%	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0
標本数（回答事業所数）	65	－ （163%）	2 （6%）	9 （23%）	3 （9%）	0 （0%）	1 （3%）	7 （15%）	0 （0%）	3 （8%）	0 （0%）	0 （0%）
合計（総回答数）	106	－ （100%）	4 （4%）	15 （14%）	6 （6%）	0 （0%）	2 （2%）	10 （9%）	0 （0%）	5 （5%）	0 （0%）	0 （0%）

（複数回答）	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	感染性廃棄物	その他				
							蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他
ア　処理費用が高い	0	0	2	2	2	0	1	0	2	12	1
イ　委託先の確保が困難である	0	0	1	1	2	0	3	1	2	8	3
ウ　再利用ができない	1	0	3	1	0	0	0	0	1	2	1
エ　分別が困難である	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1
標本数（回答事業所数）	1 （2%）	0 （0%）	3 （9%）	2 （6%）	2 （6%）	0 （0%）	5 （9%）	1 （3%）	5 （11%）	16 （42%）	5 （11%）
合計（総回答数）	1 （1%）	0 （0%）	6 （6%）	4 （4%）	4 （4%）	0 （0%）	6 （6%）	2 （2%）	7 （7%）	27 （25%）	7 （7%）

第５節　廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

（設問 4）貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために実施していること、また、リサイクルのために実施していることについてお伺いします。取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。
また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

１．製造工程の改善や原材料の転換

「製造工程の改善や原材料の転換」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 49％であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 36％、「必要性を感じない」が 18％となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「技術的に困難である」の割合が最も高い。また、前回の調査では「施設又は取引できる業者が近くにいない」と「人材の余裕がない」があげられていた。

表 8-5-1-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	147	45%	25	30%	116	56%	6	17%
（今後1年ぐらいで）実施予定	13	4%	6	7%	7	3%	0	0%
検討していないので実施していない	81	25%	29	35%	30	14%	22	61%
検討した結果から実施しない	45	14%	11	13%	31	15%	3	8%
未回答	39	12%	11	13%	23	11%	5	14%
標本数（回答事業所数）	286	88%	71	87%	184	89%	31	86%
合計（未回答含む）	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-1-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	7	16%	3	27%	4	13%	0	0%
イ　技術的に困難である	16	36%	4	36%	12	39%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	5	11%	1	9%	4	13%	0	0%
オ　人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	8	18%	2	18%	4	13%	2	67%
キ　その他	12	27%	2	18%	9	29%	1	33%
標本数（回答事業所数）	45	107%	11	109%	31	106%	3	100%
合計（総回答数）	48	100%	12	100%	33	100%	3	100%

２．産業廃棄物の分別の徹底

「産業廃棄物の分別の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて86%と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 38%、「技術的に困難である」、「経費がかかる」及び「必要性を感じない」が 13%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも「実施中」の割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「発生する産業廃棄物が非常に少ない」の割合が最も高く、前回の調査であげられていた「人材の余裕がない」がなくなり、「技術的に困難である」と「必要性を感じない」が今回、新たに理由としてあげられている。

表 8-5-2-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	277	85%	77	94%	185	89%	15	42%
（今後1年ぐらいで）実施予定	3	1%	2	2%	1	0%	0	0%
検討していないので実施していない	20	6%	1	1%	4	2%	15	42%
検討した結果から実施しない	8	2%	1	1%	6	3%	1	3%
未回答	17	5%	1	1%	11	5%	5	14%
標本数（回答事業所数）	308	95%	81	99%	196	95%	31	86%
合計（未回答含む）	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-2-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	3	38%	1	100%	2	33%	0	0%
イ　技術的に困難である	1	13%	0	0%	1	17%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	1	13%	0	0%	1	17%	0	0%
オ　人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	1	13%	0	0%	0	0%	1	100%
キ　その他	2	25%	0	0%	2	33%	0	0%
標本数（回答事業所数）	8	100%	1	100%	6	100%	1	100%
合計（総回答数）	8	100%	1	100%	6	100%	1	100%

３．自社で減量化・再資源化施設を整備

「自社で減量化・再資源化施設を整備」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 33%であり、「実施していない」が 56%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「経費がかかる」が 41%、「技術的に困難である」が 19%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「経費がかかる」の割合が最も高い。

表 8-5-3-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	99	30%	25	30%	67	32%	7	19%
（今後1年ぐらいで）実施予定	10	3%	2	2%	7	3%	1	3%
検討していないので実施していない	124	38%	35	43%	70	34%	19	53%
検討した結果から実施しない	59	18%	14	17%	41	20%	4	11%
未回答	33	10%	6	7%	22	11%	5	14%
標本数（回答事業所数）	292	90%	76	93%	185	89%	31	86%
合計（未回答含む）	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-3-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	7	12%	4	29%	3	7%	0	0%
イ　技術的に困難である	11	19%	2	14%	9	22%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	2	3%	1	7%	0	0%	1	25%
エ　経費がかかる	24	41%	4	29%	20	49%	0	0%
オ　人材の余裕がない	5	8%	3	21%	2	5%	0	0%
カ　必要性を感じない	9	15%	3	21%	5	12%	1	25%
キ　その他	9	15%	1	7%	6	15%	2	50%
標本数（回答事業所数）	59	114%	14	129%	41	110%	4	100%
合計（総回答数）	67	100%	18	100%	45	100%	4	100%

４．他事業所へ再生資源として提供

「他事業所へ再生資源として提供」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 43%であり、「実施していない」が 48%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「施設又は取引できる業者が近くにいない」が 26%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「技術的に困難である」が 19%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由は前回の調査では「技術的に困難である」の割合が最も高かったのに対し、「施設又は取引できる業者が近くにいない」の割合が最も高い。また、前回の調査では「人材の余裕がない」があげられていた。

表 8-5-4-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	133	41%	33	40%	93	45%	7	19%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	2	2%	3	1%	1	3%
検討していないので実施していない	104	32%	31	38%	52	25%	21	58%
検討した結果から実施しない	53	16%	8	10%	40	19%	5	14%
未回答	29	9%	8	10%	19	9%	2	6%
標本数(回答事業所数)	296	91%	74	90%	188	91%	34	94%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-4-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	10	19%	3	38%	6	15%	1	20%
イ　技術的に困難である	10	19%	1	13%	9	23%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	14	26%	0	0%	11	28%	3	60%
エ　経費がかかる	2	4%	1	13%	1	3%	0	0%
オ　人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	4	8%	1	13%	2	5%	1	20%
キ　その他	16	30%	2	25%	14	35%	0	0%
標本数(回答事業所数)	53	106%	8	100%	40	108%	5	100%
合計(総回答数)	56	100%	8	100%	43	100%	5	100%

５．再生資源（原料）・再生品を積極的に利用

「再生資源（原料）・再生品を積極的に利用」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 47%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 31%、「経費がかかる」が 18%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「技術的に困難である」の割合が最も高い。また、「人材の余裕がない」が今回、新たに理由としてあげられている。

表 8-5-5-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	151	46%	56	68%	88	43%	7	19%
(今後1年ぐらいで)実施予定	4	1%	2	2%	2	1%	0	0%
検討していないので実施していない	88	27%	13	16%	54	26%	21	58%
検討した結果から実施しない	51	16%	5	6%	41	20%	5	14%
未回答	31	10%	6	7%	22	11%	3	8%
標本数(回答事業所数)	294	90%	76	93%	185	89%	33	92%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-5-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	3	6%	1	20%	1	2%	1	20%
イ　技術的に困難である	16	31%	2	40%	14	34%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	5	10%	0	0%	2	5%	3	60%
エ　経費がかかる	9	18%	0	0%	9	22%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	2%	0	0%	1	2%	0	0%
カ　必要性を感じない	3	6%	1	20%	1	2%	1	20%
キ　その他	17	33%	2	40%	15	37%	0	0%
標本数(回答事業所数)	51	106%	5	120%	41	105%	5	100%
合計(総回答数)	54	100%	6	100%	43	100%	5	100%

６．減量化・再資源化・再利用の目標値を設定

「減量化・再資源化・再利用の目標値を設定」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 47%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 26%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 24%、「必要性を感じない」が 18%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果と比較すると、「実施中」もしくは「実施予定」とする割合が 5 ポイント増加している。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「技術的に困難である」及び「必要性を感じない」の割合が高い。

表 8-5-6-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	143	44%	42	51%	95	46%	6	17%
(今後1年ぐらいで)実施予定	11	3%	6	7%	5	2%	0	0%
検討していないので実施していない	95	29%	22	27%	52	25%	21	58%
検討した結果から実施しない	38	12%	5	6%	28	14%	5	14%
未回答	38	12%	7	9%	27	13%	4	11%
標本数(回答事業所数)	287	88%	75	91%	180	87%	32	89%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-6-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	9	24%	2	40%	5	18%	2	40%
イ　技術的に困難である	10	26%	1	20%	9	32%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	3	8%	0	0%	2	7%	1	20%
オ　人材の余裕がない	2	5%	0	0%	2	7%	0	0%
カ　必要性を感じない	7	18%	1	20%	4	14%	2	40%
キ　その他	9	24%	2	40%	7	25%	0	0%
標本数(回答事業所数)	38	105%	5	120%	28	104%	5	100%
合計(総回答数)	40	100%	6	100%	29	100%	5	100%

７．グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）

「グリーン調達」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 55%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「経費がかかる」が 29%、「技術的に困難である」と「必要性を感じない」が 18%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 12%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「経費がかかる」の割合が最も高い。また、「施設又は取引できる業者が近くにいない」が今回、新たに理由としてあげられている。

表 8-5-7-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	172	53%	50	61%	115	56%	7	19%
(今後1年ぐらいで)実施予定	8	2%	5	6%	3	1%	0	0%
検討していないので実施していない	75	23%	15	18%	39	19%	21	58%
検討した結果から実施しない	34	10%	6	7%	24	12%	4	11%
未回答	36	11%	6	7%	26	13%	4	11%
標本数(回答事業所数)	289	89%	76	93%	181	87%	32	89%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-7-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	4	12%	1	17%	2	8%	1	25%
イ　技術的に困難である	6	18%	0	0%	6	25%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	3	9%	2	33%	1	4%	0	0%
エ　経費がかかる	10	29%	3	50%	7	29%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	3%	1	17%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	6	18%	1	17%	3	13%	2	50%
キ　その他	8	24%	1	17%	6	25%	1	25%
標本数(回答事業所数)	34	112%	6	150%	24	104%	4	100%
合計(総回答数)	38	100%	9	100%	25	100%	4	100%

８．廃棄物や環境に関する専任部署の設置

「廃棄物や環境に関する専任部署の設置」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 41％であり、「実施していない」が 48％であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 65％と高く、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「必要性を感じない」が 15％となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高い。また、前回の調査であげられていた「技術的に困難である」がなくなった。

表 8-5-8-1　取組の状況

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	131	40%	37	45%	88	43%	6	17%
(今後1年ぐらいで)実施予定	4	1%	2	2%	2	1%	0	0%
検討していないので実施していない	106	33%	26	32%	58	28%	22	61%
検討した結果から実施しない	48	15%	10	12%	34	16%	4	11%
未回答	36	11%	7	9%	25	12%	4	11%
標本数(回答事業所数)	289	89%	75	91%	182	88%	32	89%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-8-2　実施していない理由

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	7	15%	1	10%	5	15%	1	25%
イ　技術的に困難である	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	4	8%	2	20%	2	6%	0	0%
オ　人材の余裕がない	31	65%	6	60%	24	71%	1	25%
カ　必要性を感じない	7	15%	3	30%	2	6%	2	50%
キ　その他	5	10%	1	10%	4	12%	0	0%
標本数(回答事業所数)	48	113%	10	130%	34	109%	4	100%
合計(総回答数)	54	100%	13	100%	37	100%	4	100%

９．社員教育の徹底

「社員教育の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 75％と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 33％、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 25％となっている。

平成 30 年度の意識調査結果と比較すると、「実施していない」理由として、前回と同様に「人材の余裕がない」と「発生する産業廃棄物が非常に少ない」の割合が高い。

表 8-5-9-1　取組の状況

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	237	73%	72	88%	152	73%	13	36%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	3	4%	3	1%	0	0%
検討していないので実施していない	40	12%	3	4%	21	10%	16	44%
検討した結果から実施しない	12	4%	1	1%	9	4%	2	6%
未回答(実施していない)	30	9%	3	4%	22	11%	5	14%
標本数(回答事業所数)	295	91%	79	96%	185	89%	31	86%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-9-2　実施していない理由

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	3	25%	1	100%	2	22%	0	0%
イ　技術的に困難である	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	1	8%	0	0%	1	11%	0	0%
オ　人材の余裕がない	4	33%	0	0%	3	33%	1	50%
カ　必要性を感じない	1	8%	0	0%	0	0%	1	50%
キ　その他	3	25%	0	0%	3	33%	0	0%
標本数(回答事業所数)	12	100%	1	100%	9	100%	2	100%
合計(総回答数)	12	100%	1	100%	9	100%	2	100%

１０．環境マネジメントシステムの導入

「環境マネジメントシステムの導入」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 51%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 37%、「必要性を感じない」が 26%、「経費がかかる」が 16%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 13%となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高く、前回の調査であげられていた「技術的に困難である」がなくなった。

表 8-5-10-1　取組の状況

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	162	50%	48	59%	107	52%	7	19%
(今後1年ぐらいで)実施予定	3	1%	3	4%	0	0%	0	0%
検討していないので実施していない	83	26%	18	22%	43	21%	22	61%
検討した結果から実施しない	38	12%	7	9%	28	14%	3	8%
未回答(実施していない)	39	12%	6	7%	29	14%	4	11%
標本数(回答事業所数)	286	88%	76	93%	178	86%	32	89%
合計(未回答含む)	325	100%	82	100%	207	100%	36	100%

表 8-5-10-2　実施していない理由

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	5	13%	2	29%	3	11%	0	0%
イ 技術的に困難である	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	6	16%	2	29%	4	14%	0	0%
オ 人材の余裕がない	14	37%	3	43%	10	36%	1	33%
カ 必要性を感じない	10	26%	2	29%	7	25%	1	33%
キ その他	8	21%	0	0%	7	25%	1	33%
標本数(回答事業所数)	38	113%	7	129%	28	111%	3	100%
合計(総回答数)	43	100%	9	100%	31	100%	3	100%

第６節　県内の産業廃棄物処理施設について

（設問 5）秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）
2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）
3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
4. 再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
5. その他
6. 特に感じない

県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」が 41%で最も高く、業種別でも建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設としては、「再資源化施設」が 33%で最も高く、業種別では製造業で高い割合となっている。

平成 30 年度の意識調査結果でも、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設として「再資源化施設」との回答が最も多い。

表 8-6-1　県内に不足している廃棄物処理施設

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）	34	9%	8	10%	22	11%	4	11%
2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）	39	10%	11	13%	23	11%	5	14%
3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）	14	4%	2	2%	12	6%	0	0%
4. 再資源化施設（再生利用可能な製品を作ることができる施設）	127	33%	17	21%	102	50%	8	23%
5. その他	15	4%	4	5%	10	5%	1	3%
6. 特に感じない	158	41%	55	67%	81	40%	22	63%
標本数（回答事業所数）	322	100%	82	118%	205	122%	35	114%
合計（総回答数）	387	100%	97	100%	250	100%	40	100%

第７節　環境保全センターのあり方について

（設問 6）県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
6. その他

環境保全センターのあり方については､「産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」が 59%、「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り､産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」が 53%となっており、公共関与の必要性を望む意見が多い。

平成 30 年度の意識調査結果でも、「産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」と「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」の回答割合が高かった。

表 8-7-1　環境保全センター（県営処分場）のあり方

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気･水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的に関わるべきではない	5	2%	2	2%	3	1%	0	0%
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである	37	12%	8	10%	23	11%	6	18%
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである	20	6%	2	2%	15	7%	3	9%
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである	188	59%	50	62%	120	60%	18	53%
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである	167	53%	42	52%	113	56%	12	35%
6. その他	13	4%	3	4%	9	4%	1	3%
標本数（回答事業所数）	316	136%	81	132%	201	141%	34	118%
合計（総回答数）	430	100%	107	100%	283	100%	40	100%

第８節　県への要望について

（設問 7）廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他

県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が加重合計及び単純合計ともに最も多く、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」と「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」となっている。業種別にみても、製造業と電気・水道業でほぼ同じ順位であった。なお、建設業では、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」の割合とほぼ同じく「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」の回答割合も高かった。

平成 30 年度の意識調査結果と比較しても回答割合に大きな変化はみられなかった。

表 8-8-1　県への要望

	加重合計		単純合計		回答内訳		
		割合		割合	1番	2番	3番
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	507	27%	204	22%	132	39	33
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	170	9%	79	8%	31	29	19
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	112	6%	56	6%	10	36	10
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	285	15%	140	15%	45	55	40
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	299	16%	143	15%	48	60	35
F. 監視や指導の強化と、違反者への厳しい取締り・処分	70	4%	38	4%	12	8	18
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	168	9%	94	10%	15	44	35
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	170	9%	106	11%	16	32	58
I. 廃棄物についての県民の知識・理解を深めるための啓発活動	106	6%	78	8%	9	10	59
J. その他	1	0%	1	0%	0	0	1
標本数（回答事業所数）	1,888	100%	939	100%	318	313	308
合計（総回答数）	1,888	100%	939	100%	318	313	308

表 8-8-2　県への要望（業種別）

単純合計	建　設　業		製　造　業		電気・製造業	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	46	57%	135	67%	23	66%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	18	22%	55	27%	6	17%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	11	14%	33	16%	12	34%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	45	56%	84	42%	11	31%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	28	35%	101	50%	14	40%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	9	11%	21	10%	8	23%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	24	30%	62	31%	8	23%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	31	38%	67	33%	8	23%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	27	33%	38	19%	13	37%
J. その他	1	1%	0	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	81	296%	202	295%	35	294%
単純合計	240	100%	596	100%	103	100%
加重合計	**建　設　業**		**製　造　業**		**電気・製造業**	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	121	149%	328	162%	58	166%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	44	54%	112	55%	14	40%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	20	25%	67	33%	25	71%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	95	117%	170	84%	20	57%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	52	64%	211	104%	36	103%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	19	23%	43	21%	8	23%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	42	52%	113	56%	13	37%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	45	56%	108	53%	17	49%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	43	53%	47	23%	16	46%
J. その他	1	1%	0	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	81	595%	202	594%	35	591%
加重合計	482	100%	1199	100%	207	100%

第９節　廃プラスチックについて

（設問 8）貴事業所が排出する廃プラスチックについて伺います。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。（複数回答可）
1. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している
2. 処理コストが増加している
3. リサイクルされる割合が減少している
4. 大きな変化はない
5. その他

今回の調査から追加された設問で、排出する廃プラスチックについては、「大きな変化がない」が 61％と最も高く、業種別でも高い割合となっている。また、建設業と製造業では、「処理コストが増加している」の回答割合も高い。

表 8-9-1　産業廃棄物税

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している	45	15%	5	6%	40	20%	0	0%
2. 処理コストが増加している	91	29%	19	24%	72	36%	0	0%
3. リサイクルされる割合が減少している	40	13%	9	11%	31	16%	0	0%
4. 大きな変化はない	189	61%	57	71%	107	54%	25	83%
5. その他	19	6%	3	4%	11	6%	5	17%
標本数（回答事業所数）	309	124%	80	116%	199	131%	30	100%
合計（総回答数）	384	100%	93	100%	261	100%	30	100%

参　考　資　料

＜統計表＞

統計表目次

表１　業種別種類別の結果表【平成 30 年度】
表 1-1　発生量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
表 1-2　有償物量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
表 1-3　排出量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
表 1-4　搬出量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
表 1-5　自己最終処分量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
表 1-6　委託処理量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
表 1-7　委託中間処理量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
表 1-8　委託直接最終処分量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
表 1-9　委託最終処分量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
表 1-10　最終処分量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
表 1-11　再生利用量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
表 1-12　資源化量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
表 1-13　排出量＜秋田市＞ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
表 1-14　排出量＜県北地域＞ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
表 1-15　排出量＜県央地域＞ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
表 1-16　排出量＜県南地域＞ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87

表２　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜業種別＞【平成 30 年度】
表 2-1　全業種 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
表 2-2　建設業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
表 2-3　製造業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
表 2-4　電気・水道業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
表 2-5　その他の業種 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

表３　発生量及び処理・処分状況（種類別：無変換）【平成 30 年度】
表 3-1　全業種 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
表 3-2　建設業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
表 3-3　製造業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102
表 3-4　電気・水道業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
表 3-5　その他の業種 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

表４　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【平成 30 年度】
表 4-1　秋田市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
表 4-2　県北地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
表 4-3　県央地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112
表 4-4　県南地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114

表５　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【平成 30 年度】
表 5-1　全地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
表 5-2　秋田市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
表 5-3　県北地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
表 5-4　県央地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
表 5-5　県南地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124

表６　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）
表 6-1　将来予測結果（令和元年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
表 6-2　将来予測結果（令和 2 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
表 6-3　将来予測結果（令和 3 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130

表７　発生量及び処理・処分状況（業種別）
表 7-1　将来予測結果（令和元年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
表 7-2　将来予測結果（令和 2 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134
表 7-3　将来予測結果（令和 3 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136

表８　鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【平成 26 年度】
表 8-1　変換　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138
表 8-2　無変換　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

表1-1　発生量（業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	2,626	436	1,040	45	5	2	88	2	559	1	13	2	5	0	0	34	11	195	15	1	4	24	24	1	0	8	0	1,125	386		55	684	24
燃え殻	42	0	8		0		3	0	5		0					0		0					0					34	34			0	0
汚泥	1,442	43	595	29	4	1	0	0	514	0	7	0	0	0		11	0	6	2	0	0	15	4	0		2		800	64		52	684	3
有機性汚泥	1,232	1	546	25	4	0	0		512		2		0			1	0			0	0	2	0					684	0			684	0
無機性汚泥	210	42	49	4	0	0		0	2	0	5	0	0	0		10	0	6	2	0	0	13	4	0		2		116	64		52		3
廃油	22	0	19	1		0			0	0	3	2	0	0		0	0	0	0	0	0	2	7	0	0	1		0	0				4
一般廃油	7	0	3	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		0	0				4
廃溶剤	4	0	4								0	0					0	0				1	2										
その他	12	0	12	1		0			0	0	3	2	0	0		0	0		0	0	0	0	5	0		0							0
廃酸	4	0	4								0	0				0		0	1		0	0	2	0		0							0
廃アルカリ	9	0	9							0	0	0				4	0	0	0		0	1	2			0							1
廃プラスチック類	34	4	23	1	0	1	0	0	1	0	2	0	5	0	0	0	0	1	1	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	30	3	23	1	0	1	0	0	1	0	2	0	5	0	0	0	0	1	1	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4	0																															4
紙くず	11	0	11						10	1																							0
木くず	117	27	89	0	0	0	85	1	0		1	0				0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	14		14	13	1						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	36	5	27	0	0	0	0	0	4	0	0		0			1	1	1	9	1	2	2	1	1	0	4	0	0	0				4
ガラス陶磁器くず	26	7	19	0	0			0			0	0				17		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	192		192								0					0	9	182		0		0	0					0	0				
がれき類	348	344	2													1	0	1	0			0						3			3		0
コンクリート片	180	179	1													1		0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	156	153	0															0										3			3		0
その他	12	12	1														0	0															0
ばいじん	313		26						26								1											287	287				
その他の産業廃棄物	13	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	10	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				2

表1-2　有償物量（業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	141	6	39	1	0		6	0	4	1	1		1		0	1	1	1	9	0	2	2	3	1	0	4	0	93	93				2
燃え殻	14		0													0												14	14				
汚泥	62		0																				0					62	62				0
有機性汚泥																																	
無機性汚泥	62		0																				0					62	62				0
廃油	2		1	0												0	0					0	1			0							1
一般廃油	1		0	0												0	0					0	0			0							1
廃溶剤																																	
その他	1		1																				1										
廃酸	0		0								0																						
廃アルカリ	0		0							0																							0
廃プラスチック類	4	0	3	0				0			0		1		0						0	0	2		0	0							0
廃プラスチック	3	0	3	0				0			0		1		0						0	0	2		0	0							0
廃タイヤ	0																																0
紙くず	1		1							1																							0
木くず	7	0	7				6				0																						
繊維くず																																	
動植物性残さ	1		1	1	0																												
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず	26	1	25	0			0		4		0		0			1	1	1	9	0	2	2	0	1	0	4	0						0
ガラス陶磁器くず	0		0													0							0										
鉱さい	1		1														1																
がれき類	5	5																															
コンクリート片	4	4																															
廃アスファルト	2	2																															
その他																																	
ばいじん	17																											17	17				
その他の産業廃棄物	1	0	0																		0		0		0								1
感染性廃棄物																																	
混合物等	1	0	0																		0		0		0								1

表1-3　排出量（業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	2,485	430	1,001	44	5	2	81	2	555	1	12	2	4	0	0	34	10	193	6	1	3	22	21	1	0	3	0	1,032	293		55	684	22
燃え殻	28	0	8		0		3	0	5		0					0		0					0					20	20			0	0
汚泥	1,380	43	595	29	4	1	0	0	514	0	7	0	0	0		11	0	6	2	0	0	15	4	0		2		738	2		52	684	3
有機性汚泥	1,232	1	546	25	4	0	0		512		2		0			1	0			0	0	2	0					684	0			684	0
無機性汚泥	148	42	49	4	0	0		0	2	0	5	0	0	0		10	0	6	2	0	0	13	3	0		2		54	2		52		3
廃油	21	0	18	1		0			0	0	3	2	0	0		0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1		0	0				3
一般廃油	6	0	3								0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		0	0				3
廃溶剤	4	0	4								0	0					0	0				1	2										
その他	11	0	11	1		0			0	0	3	2	0	0		0	0		0	0	0	0	4	0		0							0
廃酸	4	0	4								0	0				0		0	1		0	0	2	0		0							0
廃アルカリ	9	0	9							0	0	0				4	0	0	0		0	1	2			0							1
廃プラスチック類	30	4	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	26	3	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4	0																															4
紙くず	11	0	10						10	1																							
木くず	110	27	83	0	0	0	78	1	0		0	0				0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	13		13	12	1						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	25	7	18	0	0			0			0	0				17		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	191		191								0					0	8	182		0		0	0					0	0				
がれき類	343	339	2													1	0	1	0			0						3			3		0
コンクリート片	177	175	1													1		0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	155	152	0															0										3			3		0
その他	12	12	1														0	0															0
ばいじん	296		26						26								1											270	270				
その他の産業廃棄物	12	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	9	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				2

表1-4　搬出量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,089	392	353	16	1	2	5	1	47	1	6	2	4	0	0	25	10	193	5	1	3	8	20	1	0	3	0	323	292		4	27	22
燃え殻	46	0	22	0	0		3	0	19		0					0		0					0					24	20			4	0
汚泥	100	43	28	4	0	1	0	0	3	0	3	0	0	0		3	0	6	1	0	0	1	3	0		2		25	1		1	23	3
有機性汚泥	31	1	6	4	0	0	0		1		0		0			0	0			0	0	0	0					23	0			23	0
無機性汚泥	69	42	22	0	0	0		0	2	0	3	0	0	0		3	0	6	1	0	0	1	3	0		2		1	1		1		3
廃油	18	0	15	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1		0	0				3
一般廃油	6	0	3								0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		0	0				3
廃溶剤	4	0	4								0	0					0	0				1	2										
その他	8	0	8	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0		0	0	0	0	4	0		0							0
廃酸	4	0	4								0	0				0		0	1		0	0	2	0		0							0
廃アルカリ	9	0	9							0	0	0				4	0	0	0		0	1	2			0							1
廃プラスチック類	30	4	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	26	3	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4	0																															4
紙くず	1	0	1						0	1																							
木くず	31	26	5	0	0	0	2	0	0		0	0				0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	8		8	8	1						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	24	7	17	0	0			0			0	0				16		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	191		191								0					0	8	182		0		0	0					0	0				
がれき類	307	302	2													1	0	1	0			0						3			3		0
コンクリート片	146	144	1													1		0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	149	147	0															0										3			3		0
その他	12	12	1														0	0															0
ばいじん	296		26						26								1											270	270				
その他の産業廃棄物	12	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	9	6	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1				2

表1-5　自己最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	60		44								2							41										16	16				
燃え殻	0																											0	0				
汚泥	2		2								2																						
有機性汚泥																																	
無機性汚泥	2		2								2																						
廃油																																	
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他																																	
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類																																	
廃プラスチック																																	
廃タイヤ																																	
紙くず																																	
木くず																																	
繊維くず																																	
動植物性残さ																																	
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず																																	
ガラス陶磁器くず																																	
鉱さい	41		41															41															
がれき類																																	
コンクリート片																																	
廃アスファルト																																	
その他																																	
ばいじん	15																											15	15				
その他の産業廃棄物	1																											1	1				
感染性廃棄物																																	
混合物等	1																											1	1				

表1-6　委託処理量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,026	392	309	16	1	2	5	1	47	1	4	2	4	0	0	25	10	152	5	1	3	8	20	1	0	3	0	303	276		4	24	22
燃え殻	42	0	22	0	0		3	0	19		0					0		0					0					20	20			1	0
汚泥	97	43	26	4	0	1	0	0	3	0	1	0	0	0		3	0	6	1	0	0	1	3	0		2		25	1		1	23	3
有機性汚泥	31	1	6	4	0	0	0		1		0		0			0	0			0	0	0	0					23	0			23	0
無機性汚泥	66	42	20	0	0	0		0	2	0	1	0	0	0		3	0	6	1	0	0	1	3	0		2		1	1		1		3
廃油	18	0	15	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1		0	0				3
一般廃油	6	0	3								0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		0	0				3
廃溶剤	4	0	4								0	0					0	0				1	2										
その他	8	0	8	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0		0	0	0	0	4	0		0							0
廃酸	4	0	4								0	0				0		0	1		0	0	2	0		0							0
廃アルカリ	9	0	9							0	0	0				4	0	0	0		0	1	2			0							1
廃プラスチック類	30	4	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	26	3	20	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4	0																															4
紙くず	1	0	1						0	1																							
木くず	31	26	5	0	0	0	2	0	0		0	0				0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	8		8	8	1						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	24	7	17	0	0			0			0	0				16		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	150		150								0					0	8	141		0		0	0					0	0				
がれき類	307	302	2													1	0	1	0			0						3			3		0
コンクリート片	146	144	1													1		0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	149	147	0															0										3			3		0
その他	12	12	1														0	0															0
ばいじん	282		26						26								1											256	256				
その他の産業廃棄物	11	5	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	8	5	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				2

表1-7　委託中間処理量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	981	373	292	14	1	1	2	0	46	1	4	2	4	0	0	23	6	150	4	1	2	7	19	0	0	3	0	297	272		3	21	21
燃え殻	37	0	18				0	0	18		0					0		0					0					19	19			0	0
汚泥	85	41	20	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0			2	0	5	0	0	0	1	3	0		2		22	0		0	21	3
有機性汚泥	27	1	4	3	0	0	0				0		0			0	0			0	0	0	0					21	0			21	0
無機性汚泥	58	40	16	0	0			0	2	0	1	0	0			2	0	5	0	0	0	1	3	0		2		0	0		0		3
廃油	18	0	15	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1		0	0				3
一般廃油	6	0	3								0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		0	0				3
廃溶剤	4	0	4								0	0					0	0				1	2										
その他	8	0	8	1		0			0	0	1	2	0	0		0	0		0	0	0	0	4	0		0							0
廃酸	4	0	4								0	0				0		0	1		0	0	2	0		0							0
廃アルカリ	9	0	9							0	0	0				4	0	0	0		0	1	2			0							1
廃プラスチック類	26	2	18	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				6
廃プラスチック	23	2	18	1	0	1	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4	0																															4
紙くず	1	0	1						0	1																							
木くず	29	24	5	0	0		2	0	0		0	0				0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	8		8	8	1						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	19	2	17	0	0			0			0	0				15		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	146		146								0					0	5	141				0	0					0	0				
がれき類	300	296	1													1		0	0			0						3			3		0
コンクリート片	145	144	1													1		0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	149	147	0															0										3			3		0
その他	5	5	0															0															
ばいじん	279		26						26																			253	253				
その他の産業廃棄物	10	4	1	0		0					0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				4
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	7	4	1	0		0					0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				2

表1-8　委託直接最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	44	19	17	2	0	1	3	0	1	0	0		0	0		1	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3		1	3	1
燃え殻	6	0	4	0	0		3	0	1		0																	1	1			1	0
汚泥	12	3	6	2	0	0			1		0		0	0		1		2	1	0	0	0				0		3	0		1	2	0
有機性汚泥	4	0	2	2	0				1		0																	2				2	0
無機性汚泥	8	3	4		0	0							0	0		1		2	1	0	0	0				0		1	0		1		0
廃油	0		0							0																							
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	0		0							0																							
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	3	2	1	0	0	1		0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0	0			0	0	0				0
廃プラスチック	3	2	1	0	0	1		0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0	0			0	0	0				0
廃タイヤ																																	
紙くず	0	0																															
木くず	2	2	0			0													0					0									0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0																													
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	1	0	0															0	0	0		0	0	0	0			0	0				0
ガラス陶磁器くず	5	5	1					0			0					0		0	0		0	0	0			0							0
鉱さい	4		4														3			0													
がれき類	7	7	1														0	0															0
コンクリート片	0	0																															0
廃アスファルト																																	
その他	7	7	1														0	0															0
ばいじん	3		1														1											2	2				
その他の産業廃棄物	1	1	0	0										0					0		0	0											0
感染性廃棄物																																	
混合物等	1	1	0	0										0					0		0	0											0

表1-9　委託最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	211	26	171	4	0	1	3	0	1	0	1	0	2	0		2	4	146	1	0	0	1	2	0	0	0	0	10	3		1	6	4
燃え殻	14	0	8	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		5	1		0	4	1
汚泥	16	4	7	2	0	0	0		1		0		0	0		1		2	1	0	0	0	0	0		0		3	0		1	2	1
有機性汚泥	5	0	2	2	0	0	0		1		0									0	0		0					2	0			2	0
無機性汚泥	11	4	5		0	0					0		0	0		1		2	1	0	0	0	0	0		0		1	0		1		1
廃油	1		1	1						0	0										0												
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	1		1	1						0	0										0												
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	7	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0		2	0		0		0	0	0	0	0	1	0			0	0	0				1
廃プラスチック	7	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0		2	0		0		0	0	0	0	0	1	0			0	0	0				1
廃タイヤ	0																																0
紙くず	0	0																															
木くず	2	2	0			0													0		0	0		0									0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0																													
動物系固形不要物	0		0	0																													
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	1	0	1				0		0		0		0			0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0				0
ガラス陶磁器くず	8	6	2	0				0			0					1		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	145		145								0						3	141		0		0	0					0	0				
がれき類	8	7	1														0	1	0			0						0			0		0
コンクリート片	1	0	0															0	0			0											0
廃アスファルト	0	0	0															0										0			0		
その他	7	7	1														0	0															0
ばいじん	3		1														1											2	2				
その他の産業廃棄物	5	4	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				1
感染性廃棄物	0		0																			0											
混合物等	5	4	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				1

表1-10　最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	271	26	214	4	0	1	3	0	1	0	3	0	2	0		2	4	187	1	0	0	1	2	0	0	0	0	26	19		1	6	4
燃え殻	14	0	8	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		5	1		0	4	1
汚泥	18	4	10	2	0	0	0		1		3		0	0		1		2	1	0	0	0	0	0		0		3	0		1	2	1
有機性汚泥	5	0	2	2	0	0	0		1		0									0	0		0					2	0			2	0
無機性汚泥	13	4	7		0	0					3		0	0		1		2	1	0	0	0	0	0		0		1	0		1		1
廃油	1		1	1						0	0										0												
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	1		1	1						0	0										0												
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	7	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0		2	0		0		0	0	0	0	0	1	0			0	0	0				1
廃プラスチック	7	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0		2	0		0		0	0	0	0	0	1	0			0	0	0				1
廃タイヤ	0																																0
紙くず	0	0																															
木くず	2	2	0			0													0		0	0		0									0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0																													
動物系固形不要物	0		0	0																													
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	1	0	1				0		0		0		0			0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0				0
ガラス陶磁器くず	8	6	2	0				0			0					1		1	0		0	0	0			0							0
鉱さい	186		186								0						3	182		0		0	0					0	0				
がれき類	8	7	1														0	1	0			0						0			0		0
コンクリート片	1	0	0															0	0			0											0
廃アスファルト	0	0	0															0										0			0		
その他	7	7	1														0	0															0
ばいじん	17		1														1											17	17				
その他の産業廃棄物	6	4	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		1	1				1
感染性廃棄物	0		0																			0											
混合物等	6	4	1	0		0					0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		1	1				1

表1-11　再生利用量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	751	360	98	9	1	1	2	0	46	1	1	0	2	0	0	17	5	0	1	0	1	1	8	0	0	1	0	284	272		7	4	9
燃え殻	37	0	18	0				0	18		0					0						0	0			0		19	19			0	0
汚泥	32	17	6	0	0				2	0	0	0	0			1		0	0	0	0	0	2			0		9	0		5	4	0
有機性汚泥	4		0	0	0								0										0					4				4	
無機性汚泥	28	17	5						2	0	0	0				1		0	0	0	0	0	2			0		5	0		5		0
廃油	4	0	3			0					0	0	0	0		0		0	0	0	0	0	2	0		0							1
一般廃油	2	0	1									0	0			0		0	0	0	0	0	0	0		0							1
廃溶剤	0		0																			0	0										
その他	2	0	2			0					0			0		0				0	0	0	1			0							
廃酸	0		0																0				0			0							0
廃アルカリ	1		1																		0	1	0			0							0
廃プラスチック類	13	1	9	0		1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0						4
廃プラスチック	10	1	9	0		1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0						1
廃タイヤ	3																																3
紙くず	1	0	1						0	1																							
木くず	26	23	3	0	0		2	0			0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0																															
動植物性残さ	8		8	7	1																		0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	8	4	2	0	0	0		0		0	0					0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	16	1	15	0	0			0			0	0				15			0		0	0	0			0							0
鉱さい	5		5													0	5					0											
がれき類	316	313	1													1												2			2		0
コンクリート片	160	159	1													1												0			0		0
廃アスファルト	152	149																										2			2		0
その他	5	5																															
ばいじん	279		26						26																			253	253				
その他の産業廃棄物	2	2	0			0												0		0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
感染性廃棄物																																	
混合物等	2	2	0			0												0		0	0	0	0	0	0	0		0	0				1

表1-12　資源化量（業種別・種類別：変換）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	892	366	137	10	1	1	8	0	50	1	2	0	3	0	0	18	6	2	10	1	3	3	11	1	0	5	0	377	366		7	4	11
燃え殻	52	0	18	0				0	18		0					0						0	0			0		33	33			0	0
汚泥	94	17	6	0	0				2	0	0	0	0			1		0	0	0	0	0	2			0		71	62		5	4	0
有機性汚泥	4		0	0	0								0										0					4				4	
無機性汚泥	90	17	6						2	0	0	0				1		0	0	0	0	0	2			0		67	62		5		0
廃油	5	0	4	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0		0							2
一般廃油	3	0	1	0								0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							2
廃溶剤	0		0																			0	0										
その他	3	0	3			0					0			0		0				0	0	0	2			0							
廃酸	0		0								0								0				0			0							0
廃アルカリ	1		1							0											0	1	0			0							0
廃プラスチック類	17	1	12	0		1	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0						5
廃プラスチック	14	1	12	0		1	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0						1
廃タイヤ	3																																3
紙くず	1	0	1						0	1																							0
木くず	33	23	10	0	0		8	0			1	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	0	0																															
動植物性残さ	9		9	8	1																		0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	34	4	27	0	0	0	0	0	4	0	0		0			1	1	1	9	1	2	2	0	1	0	4	0	0	0				3
ガラス陶磁器くず	17	1	16	0	0			0			0	0				15			0		0	0	0			0							0
鉱さい	6		6													0	6					0											
がれき類	321	318	1													1												2			2		0
コンクリート片	163	162	1													1												0			0		0
廃アスファルト	153	151																										2			2		0
その他	5	5																															
ばいじん	296		26						26																			270	270				
その他の産業廃棄物	3	2	0			0												0		0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
感染性廃棄物																																	
混合物等	3	2	0			0												0		0	0	0	0	0	0	0		0	0				1

表1-13　排出量（秋田市　業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,043	133	609	16	4	1	2		553	1	9					1	8	8	2	0		2	3			0		292	1		40	251	9
燃え殻	6	0	6		0		2		4							0		0					0										0
汚泥	852	13	546	14	4	0			513		5					0		6	0			2	1					292	1		40	251	1
有機性汚泥	783	0	531	14	4				511		0											2	0					251				251	0
無機性汚泥	70	13	15		0	0			2		5					0		6	0			0	0					41	1		40		1
廃油	5	0	4						0	0	3					0	0	0	0	0		0	0			0							1
一般廃油	2	0	0								0					0		0	0	0		0	0			0							1
廃溶剤	0	0	0								0						0	0				0	0										
その他	3	0	3						0	0	3						0		0			0	0										0
廃酸	1	0	1								0					0		0	0			0	1										0
廃アルカリ	1	0	1							0	0					0	0		0			0	0										0
廃プラスチック類	7	1	3	0	0	0			1	0	0					0	0	1	1	0		0	1			0		0	0				3
廃プラスチック	6	1	3	0	0	0			1	0	0					0	0	1	1	0		0	1			0		0	0				2
廃タイヤ	1	0																															1
紙くず	10	0	10						10	1																							
木くず	9	8	1						0		0					0	0	0	0	0		0	0										0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0	0						0												0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0																															
金属くず	3	1	1	0					0	0	0					0		0	0			0	0					0	0				1
ガラス陶磁器くず	3	2	0		0						0					0		0	0			0	0										0
鉱さい	8		8								0					0	8	0					0										
がれき類	105	105	0															0															0
コンクリート片	54	54	0															0															0
廃アスファルト	47	47	0															0															
その他	4	4	0															0															
ばいじん	26		26						26																			0	0				
その他の産業廃棄物	4	2	0			0					0					0	0	0	0			0				0		0	0				2
感染性廃棄物	1		0																			0											1
混合物等	3	2	0			0					0					0	0	0	0			0				0		0	0				1

表1-14　排出量（県北地域　業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	718	95	253	20		0	17	1	2		4	0	3	0	0	12	2	186	0	0	0	5	1	0			0	366	292		7	67	5
燃え殻	21	0	1						1		0																	20	20			0	
汚泥	103	10	18	11		0			1		2		0	0		4	0	0				0		0				74	0		7	67	1
有機性汚泥	77	0	9	7		0			1		1		0				0											67	0			67	0
無機性汚泥	26	9	8	4							1		0	0		4		0				0		0				8	0		7		1
廃油	4	0	3	0		0					1		0	0		0	0	0	0	0	0	2	0	0				0	0				1
一般廃油	1	0	0								0		0				0	0	0		0		0	0				0	0				1
廃溶剤	1	0	1								0						0					1											
その他	1	0	1	0		0					1		0	0		0			0	0	0	0	0	0									0
廃酸	0	0	0								0					0						0	0	0									0
廃アルカリ	2	0	2								0					1		0					0										0
廃プラスチック類	10	1	8	0		0		0	0		1	0	3	0	0	0	0	0	0		0	3	0	0			0	0	0				1
廃プラスチック	9	1	8	0		0		0	0		1	0	3	0	0	0	0	0	0		0	3	0	0			0	0	0				0
廃タイヤ	1	0																															1
紙くず	0	0																															
木くず	25	6	19				17	1			0	0				0	0	1			0	0		0									0
繊維くず	0	0																															
動植物性残さ	8		8	8																													
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	2	1	0	0				0			0						0	0	0		0		0	0			0	0	0				1
ガラス陶磁器くず	10	1	8	0				0			0					7		1				0	0										0
鉱さい	183		183														1	182										0	0				
がれき類	75	75	1														0	0										0			0		0
コンクリート片	39	39																															0
廃アスファルト	34	33	0															0										0			0		0
その他	3	3	1														0	0															0
ばいじん	271		1														1											270	270				
その他の産業廃棄物	4	1	0								0			0				0			0	0	0	0				1	1				1
感染性廃棄物	1		0																			0											1
混合物等	3	1	0								0			0				0			0	0	0	0				1	1				0

表1-15　排出量（県央地域　業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	226	77	99	4		0	62					2				12			2		1		14	0	0	1		48	0		1	47	3
燃え殻	2	0	2				1																0										
汚泥	68	8	12	3			0					0				5			1		0		2			1		48			1	47	1
有機性汚泥	50	0	3	3			0														0		0					47				47	0
無機性汚泥	19	8	10									0				5			1		0		2			1		1			1		1
廃油	8	0	8	1								2							0		0		5	0	0	0							0
一般廃油	1	0	1									0									0		0	0	0	0							0
廃溶剤	2	0	2									0											2										
その他	6	0	6	1								2							0		0		4			0							0
廃酸	1	0	1									0							0		0		1										0
廃アルカリ	1	0	1									0				0			0		0		0			0							0
廃プラスチック類	6	1	5	0		0	0					0				0			0		0		4	0	0	0							1
廃プラスチック	6	1	5	0		0	0					0				0			0		0		4	0	0	0							0
廃タイヤ	1	0																															1
紙くず	0	0																															
木くず	66	5	61	0			61												0		0		0		0	0							0
繊維くず	0	0	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0																													
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0																															
金属くず	2	1	1				0												0		0		0		0	0		0	0				0
ガラス陶磁器くず	8	1	7	0								0				7			0		0		0			0							0
鉱さい																																	
がれき類	61	61	0																0									0			0		0
コンクリート片	32	32	0																0														
廃アスファルト	27	27																										0			0		
その他	2	2																															0
ばいじん																																	
その他の産業廃棄物	2	1	0	0								0									0		0	0	0								1
感染性廃棄物	1																																1
混合物等	1	1	0	0								0									0		0	0	0								0

表1-16　排出量（県南地域　業種別・種類別）＜平成30年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	497	125	41	4	1	1		1		0			1	0		9	0	0	1	1	1	15	3	0		2	0	326	0		7	319	5
燃え殻	0	0	0					0																									0
汚泥	356	13	19	1	0			0		0			0			2	0	0	0	0	0	13	1	0		1		324	0		4	319	1
有機性汚泥	323	0	3	1	0											1				0	0							319	0			319	0
無機性汚泥	33	12	16		0			0		0			0			1	0	0	0	0	0	13	1	0		1		4			4		1
廃油	4	0	3										0			0	0	0	0	0	0	0	1	0		1		0	0				1
一般廃油	3	0	2										0			0	0	0	0	0	0	0	0	0		1		0	0				1
廃溶剤	0	0	0																			0	0										
その他	1	0	1													0			0	0	0	0	0	0		0							0
廃酸	1	0	0													0			0			0	0	0		0							0
廃アルカリ	5	0	5							0						2	0		0		0	1	1			0							0
廃プラスチック類	6	1	4	0	0	1		0		0			1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				2
廃プラスチック	5	1	4	0	0	1		0		0			1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				0
廃タイヤ	1	0																															1
紙くず	0	0																															
木くず	9	8	1		0	0		1								0		0	0	0	0	0	0	0		0							0
繊維くず	0	0																															
動植物性残さ	3		3	3	1																												
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	2	1	1		0	0							0			0		0		0	0	0	0	0		0	0	0	0				1
ガラス陶磁器くず	5	2	3	0	0			0								3			0		0	0	0			0							0
鉱さい	0		0														0			0		0											
がれき類	101	98	1													1						0						2			2		0
コンクリート片	52	51	1													1						0						0			0		0
廃アスファルト	46	44																										2			2		
その他	3	3																															0
ばいじん																																	
その他の産業廃棄物	3	2	0	0		0										0			0	0	0	0	0	0		0							1
感染性廃棄物	1																																1
混合物等	2	2	0	0		0										0			0	0	0	0	0	0		0							1

表2-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：変換　）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）									
合計	2,626	141	2,485	1,444	74	21	2	40	7	4	1,040	4	57	941	38	0	1,089	60	60	
燃え殻	42	14	28		15			14	1	0	28		0	23	5		46	0	0	
汚泥	1,442	62	1,380	1,305	34	5	2	17	6	3	75	0		68	6	0	100	2	2	
有機性汚泥	1,232		1,232	1,221	24	0		16	4	3	11			11	0		31			
無機性汚泥	210	62	148	84	10	5	2	1	2		64	0		57	6	0	69	2	2	
廃油	22	2	21	3	0	0		0			18	0		18	0		18			
一般廃油	7	1	6	0	0	0		0			6	0		6			6			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		8			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	9	0	9	0							9			9			9			
廃プラスチック類	34	4	30	0	0	0		0	0		30			26	3	0	30			
廃プラスチック	30	3	26	0	0	0		0	0		26			23	3	0	26			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	11	1	11	10	0	0		0			1			1	0		1			
木くず	117	7	110	81	3	1		2			29			27	2		31			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	14	1	13	3	0	0				0	9	1		8	0	0	8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	36	26	9	0	0	0		0			9			9	1		9			
ガラス陶磁器くず	26	0	25	6	5			5	0		19			14	5	0	24			
鉱さい	192	1	191								191		41	146	4		191	41	41	
がれき類	348	5	343	36	17	15		3			307	3		297	7		307			
コンクリート片	180	4	177	31	15	12		3			146	3		143	0		146			
廃アスファルト	156	2	155	5	2	2					149	0		149			149			
その他	12		12								12			5	7		12			
ばいじん	313	17	296								296		15	279	3		296	15	15	
その他の産業廃棄物	13	1	12	0	0			0	0		12		1	10	1	0	12	1	1	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	10	1	9	0	0			0	0		9		1	7	1	0	9	1	1	

表2-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：変換　）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,026	44	30	15	44	0	981	964	17	683	298	893	726	167	751	271	60	211	4	892
燃え殻	42	6	5	1	6		37	37		4	32	46	37	8	37	14	0	14	3	52
汚泥	97	12	7	5	12		85	69	16	71	14	30	26	3	32	18	2	16	0	94
有機性汚泥	31	4	1	4	4		27	11	16	25	1	4	4	1	4	5		5	0	4
無機性汚泥	66	8	7	1	8		58	58		46	12	25	22	3	28	13	2	11	0	90
廃油	18	0	0			0	18	18	0	16	2	4	4	1	4	1		1		5
一般廃油	6						6	6	0	5	2	2	2		2					3
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0		0					0
その他	8	0	0			0	8	8		7	1	2	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0		0					0
廃アルカリ	9						9	9	0	5	5	1	1		1					1
廃プラスチック類	30	3	3	1	3		26	26	0	19	8	17	13	4	13	7		7	0	17
廃プラスチック	26	3	3	1	3		23	23	0	16	7	14	10	4	10	7		7	0	14
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	31	2	2	0	2		29	29		28	0	26	25	0	26	2		2		33
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	8	0	3	5	7	7	0	8	0		0	0	9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	9	1	0	0	1	0	9	9	0	8	0	9	8	1	8	1		1		34
ガラス陶磁器くず	24	5	1	4	5		19	19	0	19	0	19	16	3	16	8		8	0	17
鉱さい	150	4	1	3	4		146	146		141	5	146	5	141	5	186	41	145		6
がれき類	307	7	7	0	7		300	300		300	0	300	299	1	316	8		8		321
コンクリート片	146	0	0	0	0		145	145		145	0	145	145	1	160	1		1		163
廃アスファルト	149						149	149		149		149	149	0	152	0		0		153
その他	12	7	7	0	7		5	5		5	0	5	5	0	5	7		7		5
ばいじん	282	3	3	0	3		279	279		57	222	279	279	0	279	17	15	3		296
その他の産業廃棄物	11	1	1	0	1		10	10	0	9	1	6	2	4	2	6	1	5	0	3
感染性廃棄物	3						3	3		3	0	0		0		0		0		
混合物等	8	1	1	0	1		7	7	0	7	0	6	2	4	2	6	1	5	0	3

表2-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	436	6	430	37	17	15		2	0		393	3		371	19	0	392			
燃え殻	0		0		0				0		0			0			0			
汚泥	43		43								43			41	3		43			
有機性汚泥	1		1								1			1	0		1			
無機性汚泥	42		42								42			40	3		42			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	4	0	4	0	0			0	0		4			2	2		4			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			2	2		3			
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず	0		0	0	0	0		0			0			0	0		0			
木くず	27	0	27	1	1	1		0			26			24	2		26			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	5	1	4	0	0	0					4			4	0		4			
ガラス陶磁器くず	7		7	0	0				0		7			2	5		7			
鉱さい																				
がれき類	344	5	339	35	17	15		2			303	3		294	7		302			
コンクリート片	179	4	175	30	14	12		2			145	3		142	0		144			
廃アスファルト	153	2	152	5	2	2					147	0		147			147			
その他	12		12								12			5	7		12			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	6	0	6	0	0			0	0		6			4	1	0	6			
感染性廃棄物																				
混合物等	6	0	6	0	0			0	0		6			4	1	0	6			

表2-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	392	19	14	5	19		373	373	0	365	8	349	341	7	360	26		26	0	366
燃え殻	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
汚泥	43	3	2	0	3		41	41		34	7	18	17	1	17	4		4		17
有機性汚泥	1	0		0	0		1	1		1		0		0		0		0		
無機性汚泥	42	3	2	0	3		40	40		33	7	18	17	1	17	4		4		17
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃溶剤	0						0	0		0										
その他	0						0	0		0		0	0		0					0
廃酸	0						0	0		0										
廃アルカリ	0						0	0		0										
廃プラスチック類	4	2	1	0	2		2	2		2	0	1	1	1	1	2		2		1
廃プラスチック	3	2	1	0	2		2	2		2	0	1	1	1	1	2		2		1
廃タイヤ	0						0	0		0										
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	26	2	2	0	2		24	24		23	0	23	22	0	23	2		2		23
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	4	0	0	0	0		4	4		4	0	4	4	0	4	0		0		4
ガラス陶磁器くず	7	5	0	4	5		2	2		2	0	2	1	1	1	6		6		1
鉱さい																				
がれき類	302	7	7	0	7		296	296		296	0	296	295	0	313	7		7		318
コンクリート片	144	0	0	0	0		144	144		144		144	144	0	159	0		0		162
廃アスファルト	147						147	147		147		147	146	0	149	0		0		151
その他	12	7	6	0	7		5	5		5	0	5	5	0	5	7		7		5
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	1	0	1		4	4		4	0	4	2	3	2	4		4	0	2
感染性廃棄物																				
混合物等	5	1	1	0	1		4	4		4	0	4	2	3	2	4		4	0	2

表2-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1040	39	1001	677	29	0	2	23	3	0	325	1	41	268	14	0	353	44	44	
燃え殻	8	0	8		14			14	0	0	8			4	4		22			
汚泥	595	0	595	574	8		2	2	3		21			18	3		28	2	2	
有機性汚泥	546		546	543	3			1	2		3			3	0		6			
無機性汚泥	49	0	49	31	4		2	1	1		18			15	3		22	2	2	
廃油	19	1	18	3	0			0			15	0		15	0		15			
一般廃油	3	0	3								3	0		3			3			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		8			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	9	0	9								9			9			9			
廃プラスチック類	23	3	20	0	0	0			0		20			18	1	0	20			
廃プラスチック	23	3	20	0	0	0			0		20			18	1	0	20			
廃タイヤ																				
紙くず	11	1	10	10							1			1			1			
木くず	89	7	83	80	2	0		2			3			3	0		5			
繊維くず	0		0								0			0	0		0			
動植物性残さ	14	1	13	3	0	0				0	9	1		8	0	0	8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	27	25	2	0	0			0			2			2	0		2			
ガラス陶磁器くず	19	0	18	6	5			5			12			12	1		17			
鉱さい	192	1	191								191		41	146	4		191	41	41	
がれき類	2		2	1	1			1			1			1	1		2			
コンクリート片	1		1	1	1			1			0			0			1			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	1		1								1			0	1		1			
ばいじん	26		26								26			26	1		26			
その他の産業廃棄物	1	0	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	1	0	1								1			1	0		1			

表2-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	309	17	11	7	17	0	292	291	0	242	50	250	97	153	98	214	44	171	0	137
燃え殻	22	4	4	0	4		18	18		0	18	22	18	4	18	8		8	0	18
汚泥	26	6	3	3	6		20	20		14	6	7	6	1	6	10	2	7		6
有機性汚泥	6	2	1	2	2		4	4		4	0	0	0	0	0	2		2		0
無機性汚泥	20	4	3	1	4		16	16		10	5	7	5	1	5	7	2	5		6
廃油	15	0	0			0	15	15		13	1	3	3	1	3	1		1		4
一般廃油	3						3	3		2	1	1	1		1					1
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0		0					0
その他	8	0	0			0	8	8		7	1	2	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0		0					0
廃アルカリ	9						9	9		4	4	1	1		1					1
廃プラスチック類	20	1	1	0	1		18	18	0	11	7	11	9	3	9	4		4	0	12
廃プラスチック	20	1	1	0	1		18	18	0	11	7	11	9	3	9	4		4	0	12
廃タイヤ																				
紙くず	1						1	1		1		1	1		1					1
木くず	5	0	0		0		5	5		5	0	3	3	0	3	0		0		10
繊維くず	0	0		0	0		0		0	0						0		0		
動植物性残さ	8	0	0		0		8	8	0	3	5	7	7	0	8	0		0	0	9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	2	0	0	0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	1		1		27
ガラス陶磁器くず	17	1	0	0	1		17	17		17	0	17	15	2	15	2		2		16
鉱さい	150	4	1	3	4		146	146		141	5	146	5	141	5	186	41	145		6
がれき類	2	1	1		1		1	1		1	0	1	1	1	1	1		1		1
コンクリート片	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
ばいじん	26	1	1		1		26	26		26		26	26		26	1		1		26
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0

表2-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1125	93	1032	730	27	5		15	3	3	301		16	282	4		323	16	16	
燃え殻	34	14	20		1				1		20		0	19	1		24	0	0	
汚泥	800	62	738	730	26	5		15	3	3	7			7	1		25			
有機性汚泥	684		684	677	20	0		15	2	3	7			7			23			
無機性汚泥	116	62	54	53	6	5		0	1		1			0	1		1			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0		0								0			0			0			
がれき類	3		3								3			3			3			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	3		3								3			3			3			
その他																				
ばいじん	287	17	270								270		15	253	2		270	15	15	
その他の産業廃棄物	1		1								1		1	0			1	1	1	
感染性廃棄物																				
混合物等	1		1								1		1	0			1	1	1	

表2-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	303	7	4	3	7		297	280	16	58	238	282	279	4	284	26	16	10	3	377
燃え殻	20	1	1	1	1		19	19		4	15	22	19	3	19	5	0	5	3	33
汚泥	25	3	1	2	3		22	5	16	20	1	4	4	0	9	3		3	0	71
有機性汚泥	23	2		2	2		21	5	16	20	1	4	4	0	4	2		2	0	4
無機性汚泥	1	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	5	1		1		67
廃油	0						0	0		0										
一般廃油	0						0	0		0										
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0						0	0		0		0		0		0		0		
がれき類	3						3	3		3		3	2	0	2	0		0		2
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト	3						3	3		3		3	2	0	2	0		0		2
その他																				
ばいじん	256	2	2	0	2		253	253		31	222	253	253	0	253	17	15	2		270
その他の産業廃棄物	0						0	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0		0

表2-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			
燃え殻	0		0		0			0			0			0	0		0			
汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		3	0	0	3			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0	0		0			
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0	0	3			
廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
一般廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	1	0	1	0							1			1			1			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			6	0	0	7			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			3	0	0	3			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	0	0																		
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	4	0	3	0	0	0		0			3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0			0			5			4	0		5			
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	2	1	2	0	0			0			2			2	0		2			

表2-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		1	0	1	0	1		1		0
汚泥	3	0	0		0		3	3		3	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	3	0	0		0		3	3		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
廃油	3						3	3	0	2	1	1	1		1					2
一般廃油	3						3	3	0	2	1	1	1		1					2
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	7	0	0	0	0		6	6	0	6	1	5	4	1	4	1		1	0	5
廃プラスチック	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	1	1	1	1	1		1	0	1
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず																				0
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0		0		3
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0		4	4	0	4	0	1	1	0	1	1		1		1
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	1		1		1

表3-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,626	141	2,485	1,444	74	21	2	40	7	4	1,040	4	57	941	38	0	1,089	60	60	
燃え殻	42	14	28								28		0	23	5		28	0	0	
汚泥	1,442	62	1,380	1,305	46	5	2	28	6	3	75	0		68	6	0	115	2	2	
有機性汚泥	1,232		1,232	1,221	36	0		28	5	3	11			11	0		47			
無機性汚泥	210	62	148	84	10	5	2	1	2		64	0		57	6	0	69	2	2	
廃油	22	2	21	3	0	0		0			18	0		18	0		18			
一般廃油	7	1	6	0	0	0		0			6	0		6			6			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		8			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	9	0	9	0							9			9			9			
廃プラスチック類	34	4	30	0	0	0		0	0		30			26	3	0	30			
廃プラスチック	30	3	26	0	0	0		0	0		26			23	3	0	26			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	11	1	11	10	2	0		2			1			1	0		3			
木くず	117	7	110	81	3	1		2	0	0	29			27	2		31			
繊維くず	0		0	0	0				0		0			0	0		0			
動植物性残さ	14	1	13	3	0	0				0	9	1		8	0	0	8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	36	26	9	0	0	0		0			9			9	1		9			
ガラス陶磁器くず	26	0	25	6	5			5	0		19			14	5	0	24			
鉱さい	192	1	191								191		41	146	4		191	41	41	
がれき類	348	5	343	36	17	15		3			307	3		297	7		307			
コンクリート片	180	4	177	31	15	12		3			146	3		143	0		146			
廃アスファルト	156	2	155	5	2	2					149	0		149			149			
その他	12		12								12			5	7		12			
ばいじん	313	17	296								296		15	279	3		296	15	15	
その他の産業廃棄物	13	1	12	0	0			0	0		12		1	10	1	0	12	1	1	
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	10	1	9	0	0			0	0		9		1	7	1	0	9	1	1	

表3-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,026	44	30	15	44	0	981	964	17	683	298	893	726	167	751	271	60	211	4	892
燃え殻	28	5	4	0	5		23	23		4	19	23	23	0	23	5	0	5		37
汚泥	110	13	7	6	13		97	80	16	71	26	47	37	9	43	25	2	22	3	105
有機性汚泥	43	5	1	4	5		39	22	16	25	13	20	16	4	16	9		9	3	16
無機性汚泥	66	8	7	1	8		58	58		46	12	27	22	5	27	15	2	13	0	89
廃油	18	0	0			0	18	18	0	16	2	5	4	1	4	1		1		5
一般廃油	6						6	6	0	5	2	2	2	0	2	0		0		3
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	8	0	0			0	8	8		7	1	3	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0	0	0	0		0		0
廃アルカリ	9						9	9	0	5	5	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック類	30	3	3	1	3		26	26	0	19	8	18	13	5	14	8		8	0	17
廃プラスチック	26	3	3	1	3		23	23	0	16	7	15	10	4	10	8		8	0	14
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず	3	0	0	0	0		3	3	0	1	2	3	3	0	3	0		0		4
木くず	31	2	2	0	2		29	29		28	0	26	26	1	26	3		3	0	33
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	8	0	3	5	7	7	0	8	0		0	0	9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	9	1	0	0	1	0	9	9	0	8	0	9	8	1	8	1		1		34
ガラス陶磁器くず	24	5	1	4	5		19	19	0	19	0	19	16	3	16	8		8	0	17
鉱さい	150	4	1	3	4		146	146		141	5	146	5	141	5	186	41	145		6
がれき類	307	7	7	0	7		300	300		300	0	300	299	1	316	8		8		321
コンクリート片	146	0	0	0	0		145	145		145	0	145	145	1	160	1		1		163
廃アスファルト	149						149	149		149		149	149	0	152	0		0		153
その他	12	7	7	0	7		5	5		5	0	5	5	0	5	7		7		5
ばいじん	282	3	3	0	3		279	279		57	222	279	279	0	279	17	15	3		296
その他の産業廃棄物	11	1	1	0	1		10	10	0	9	1	7	2	4	2	6	1	5	0	3
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	8	1	1	0	1		7	7	0	7	0	6	2	4	2	6	1	5	0	3

表3-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	436	6	430	37	17	15		2	0		393	3		371	19	0	392			
燃え殻	0		0								0			0			0			
汚泥	43		43								43			41	3		43			
有機性汚泥	1		1								1			1	0		1			
無機性汚泥	42		42								42			40	3		42			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	4	0	4	0	0			0	0		4			2	2		4			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			2	2		3			
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず	0		0	0	0	0		0			0			0	0		0			
木くず	27	0	27	1	1	1		0			26			24	2		26			
繊維くず	0		0	0	0				0		0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	5	1	4	0	0	0					4			4	0		4			
ガラス陶磁器くず	7		7	0	0				0		7			2	5		7			
鉱さい																				
がれき類	344	5	339	35	17	15		2			303	3		294	7		302			
コンクリート片	179	4	175	30	14	12		2			145	3		142	0		144			
廃アスファルト	153	2	152	5	2	2					147	0		147			147			
その他	12		12								12			5	7		12			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	6	0	6	0	0			0	0		6			4	1	0	6			
感染性廃棄物																				
混合物等	6	0	6	0	0			0	0		6			4	1	0	6			

表3-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	392	19	14	5	19		373	373	0	365	8	349	341	7	360	26		26	0	366
燃え殻	0						0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	43	3	2	0	3		41	41		34	7	18	17	2	17	4		4		17
有機性汚泥	1	0		0	0		1	1		1		0		0		0		0		
無機性汚泥	42	3	2	0	3		40	40		33	7	18	17	1	17	4		4		17
廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃溶剤	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃酸	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃アルカリ	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック類	4	2	1	0	2		2	2		2	0	1	1	1	1	2		2		1
廃プラスチック	3	2	1	0	2		2	2		2	0	1	1	1	1	2		2		1
廃タイヤ	0						0	0		0		0		0		0		0		
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	26	2	2	0	2		24	24		23	0	23	22	0	23	2		2		23
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	4	0	0	0	0		4	4		4	0	4	4	0	4	0		0		4
ガラス陶磁器くず	7	5	0	4	5		2	2		2	0	2	1	1	1	6		6		1
鉱さい																				
がれき類	302	7	7	0	7		296	296		296	0	296	295	0	313	7		7		318
コンクリート片	144	0	0	0	0		144	144		144		144	144	0	159	0		0		162
廃アスファルト	147						147	147		147		147	146	0	149	0		0		151
その他	12	7	6	0	7		5	5		5	0	5	5	0	5	7		7		5
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	1	0	1		4	4		4	0	4	2	3	2	4		4	0	2
感染性廃棄物																				
混合物等	5	1	1	0	1		4	4		4	0	4	2	3	2	4		4	0	2

表3-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	1040	39	1001	677	29	0	2	23	3	0	325	1	41	268	14	0	353	44	44	
燃え殻	8	0	8								8			4	4		8			
汚泥	595	0	595	574	19		2	14	3		21			18	3		40	2	2	
有機性汚泥	546		546	543	15			13	2		3			3	0		18			
無機性汚泥	49	0	49	31	4		2	1	1		18			15	3		22	2	2	
廃油	19	1	18	3	0			0			15	0		15	0		15			
一般廃油	3	0	3								3	0		3			3			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		8			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	9	0	9								9			9			9			
廃プラスチック類	23	3	20	0	0	0			0		20			18	1	0	20			
廃プラスチック	23	3	20	0	0	0			0		20			18	1	0	20			
廃タイヤ																				
紙くず	11	1	10	10	2			2			1			1			3			
木くず	89	7	83	80	2	0		2	0	0	3			3	0		5			
繊維くず	0		0								0			0	0		0			
動植物性残さ	14	1	13	3	0	0				0	9	1		8	0	0	8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	27	25	2	0	0			0			2			2	0		2			
ガラス陶磁器くず	19	0	18	6	5			5			12			12	1		17			
鉱さい	192	1	191								191		41	146	4		191	41	41	
がれき類	2		2	1	1			1			1			1	1		2			
コンクリート片	1		1	1	1			1			0			0			1			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	1		1								1			0	1		1			
ばいじん	26		26								26			26	1		26			
その他の産業廃棄物	1	0	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	1	0	1								1			1	0		1			

表3-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	309	17	11	7	17	0	292	291	0	242	50	250	97	153	98	214	44	171	0	137
燃え殻	8	4	4	0	4		4	4		0	4	4	4	0	4	4		4		4
汚泥	37	6	3	3	6		31	31		14	17	20	17	4	17	12	2	10		17
有機性汚泥	18	2	1	2	2		16	16		4	12	13	12	1	12	3		3		12
無機性汚泥	20	4	3	1	4		16	16		10	5	8	5	3	5	9	2	7		5
廃油	15	0	0			0	15	15		13	1	4	3	1	3	1		1		4
一般廃油	3						3	3		2	1	1	1	0	1	0		0		1
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	8	0	0			0	8	8		7	1	3	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0	0	0	0		0		0
廃アルカリ	9						9	9		4	4	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック類	20	1	1	0	1		18	18	0	11	7	12	9	3	9	5		5	0	12
廃プラスチック	20	1	1	0	1		18	18	0	11	7	12	9	3	9	5		5	0	12
廃タイヤ																				
紙くず	3						3	3		1	2	3	3	0	3	0		0		3
木くず	5	0	0	0	0		5	5		5	0	3	3	0	3	0		0	0	10
繊維くず	0	0		0	0		0		0	0		0		0		0		0		
動植物性残さ	8	0	0		0		8	8	0	3	5	7	7	0	8	0		0	0	9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	2	0	0	0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	1		1		27
ガラス陶磁器くず	17	1	0	0	1		17	17		17	0	17	15	2	15	2		2		16
鉱さい	150	4	1	3	4		146	146		141	5	146	5	141	5	186	41	145		6
がれき類	2	1	1		1		1	1		1	0	1	1	1	1	1		1		1
コンクリート片	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
ばいじん	26	1	1		1		26	26		26		26	26		26	1		1		26
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0

表3-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1125	93	1032	730	27	5		15	3	3	301		16	282	4		323	16	16	
燃え殻	34	14	20								20		0	19	1		20	0	0	
汚泥	800	62	738	730	27	5		15	3	3	7			7	1		29			
有機性汚泥	684		684	677	21	0		15	3	3	7			7			27			
無機性汚泥	116	62	54	53	6	5		0	1		1			0	1		1			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0		0								0			0			0			
がれき類	3		3								3			3			3			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	3		3								3			3			3			
その他																				
ばいじん	287	17	270								270		15	253	2		270	15	15	
その他の産業廃棄物	1		1								1		1	0			1	1	1	
感染性廃棄物																				
混合物等	1		1								1		1	0			1	1	1	

表3-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	303	7	4	3	7		297	280	16	58	238	282	279	4	284	26	16	10	3	377
燃え殻	20	1	1		1		19	19		4	15	19	19	0	19	1	0	1		33
汚泥	25	4	1	3	4		22	5	16	20	1	7	4	3	9	7		7	3	72
有機性汚泥	24	3		3	3		21	5	16	20	1	7	4	3	4	6		6	3	4
無機性汚泥	1	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	5	1		1		67
廃油	0						0	0		0		0		0		0		0		
一般廃油	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0						0	0		0		0		0		0		0		
がれき類	3						3	3		3		3	2	0	2	0		0		2
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト	3						3	3		3		3	2	0	2	0		0		2
その他																				
ばいじん	256	2	2	0	2		253	253		31	222	253	253	0	253	17	15	2		270
その他の産業廃棄物	0						0	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0		0

表3-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			
燃え殻	0		0								0			0	0		0			
汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		3	0	0	3			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0	0		0			
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0	0	3			
廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
一般廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	1	0	1	0							1			1			1			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			6	0	0	7			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			3	0	0	3			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	0	0																		
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	4	0	3	0	0	0		0			3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0			0			5			4	0		5			
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	2	1	2	0	0			0			2			2	0		2			

表3-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：無変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	3	0	0		0		3	3		3	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	3	0	0		0		3	3		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
廃油	3						3	3	0	2	1	1	1	0	1	0		0		2
一般廃油	3						3	3	0	2	1	1	1	0	1	0		0		2
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック類	7	0	0	0	0		6	6	0	6	1	5	4	1	4	1		1	0	5
廃プラスチック	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	1	1	1	1	1		1	0	1
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず																				0
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0		0		3
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0		4	4	0	4	0	1	1	1	1	1		1		1
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	1		1		1

表4-1　発生量及び処理・処分状況（秋田市　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	1059	15	1043	851	38	9	2	24	2		192	1		178	13	0	220	2	2	
燃え殻	6	0	6		15			14	1		6			4	2		20			
汚泥	852		852	827	18	4	2	10	2		25			22	3		39	2	2	
有機性汚泥	783		783	781	11			9	2		1			1	0		12			
無機性汚泥	70		70	46	7	4	2	0	0		24			21	3		27	2	2	
廃油	5	0	5	2							3	0		3	0		3			
一般廃油	2	0	2	0							2	0		2			2			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	3		3	2							1			1	0		1			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	1	0	1	0							1			1			1			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			7	1		7			
廃プラスチック	6	0	6	0	0			0	0		6			5	1		6			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0			1			1			1			
紙くず	11	1	10	10	0	0		0			1			1	0		1			
木くず	10	1	9	1	0	0		0			9			8	1		9			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	1	0	0								0			0		0	0			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	14	10	3	0	0	0					3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	3	0	3	0	0			0	0		3			1	2		3			
鉱さい	9	1	8								8			5	2		8			
がれき類	107	2	105	11	5	5		1			94	1		91	2		94			
コンクリート片	56	1	54	9	4	4		1			45	1		44	0		45			
廃アスファルト	48	0	47	2	1	1					45	0		45			45			
その他	4		4								4			2	2		4			
ばいじん	26		26								26			26			26			
その他の産業廃棄物	4	0	4	0	0			0	0		4			3	0	0	4			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	3	0	3	0	0			0	0		3			2	0	0	3			

表4-1　発生量及び処理・処分状況（秋田市　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	218	15	8	7	15	0	203	196	6	171	32	177	168	8	178	26	2	23	0	193
燃え殻	20	2	2	1	2		18	18		0	18	21	18	3	18	5		5		18
汚泥	37	5	3	2	5		32	25	6	27	5	12	11	1	14	9	2	6		14
有機性汚泥	12	2	0	2	2		11	4	6	10	0	3	3	0	3	2		2		3
無機性汚泥	24	3	3	1	3		21	21		16	5	9	8	1	11	7	2	5		11
廃油	3	0	0			0	3	3	0	2	0	0	0		0	0		0		1
一般廃油	2						2	2	0	1	0	0	0		0					1
廃溶剤	0						0	0		0	0									
その他	1	0	0			0	1	1		1	0	0	0		0	0		0		0
廃酸	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	7	1	1	0	1		7	7	0	6	1	4	3	1	3	1		1		3
廃プラスチック	6	1	1	0	1		5	5	0	5	1	3	2	1	2	1		1		2
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	9	1	1	0	1		8	8		8	0	8	7	0	8	1		1		8
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	3	3	0	3	0		0		13
ガラス陶磁器くず	3	2	0	1	2		1	1		1	0	1	0	1	0	2		2		1
鉱さい	8	2		2	2		5	5		0	5	5	5	0	5	2		2		6
がれき類	94	2	2	0	2		92	92		92	0	92	92	0	97	2		2		99
コンクリート片	45	0	0	0	0		45	45		45	0	45	45	0	49	0		0		50
廃アスファルト	45						45	45		45		45	45	0	46	0		0		47
その他	4	2	2	0	2		2	2		2	0	2	2	0	2	2		2		2
ばいじん	26						26	26		26	0	26	26	0	26	0		0		26
その他の産業廃棄物	4	0	0	0	0		3	3	0	3	0	2	1	1	1	2		2	0	1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0	0		0		0		0		
混合物等	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	1	1	2		2	0	1

表4-2　発生量及び処理・処分状況（県北地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	828	109	718	123	16	5		5	3	3	596	1	57	526	11	0	606	57	57	
燃え殻	35	14	21		0			0	0		21		0	19	2		24	0	0	
汚泥	165	62	103	90	8	1		1	3	3	13	0		12	1	0	16			
有機性汚泥	77		77	75	6	0		1	2	3	2			2	0		5			
無機性汚泥	88	62	26	15	2	1		0	0		11	0		10	1	0	12			
廃油	4	0	4	0	0	0					3	0		3			3			
一般廃油	1	0	1	0	0	0					1	0		1			1			
廃溶剤	1		1								1			1			1			
その他	1		1								1			1			1			
廃酸	0	0	0								0			0			0			
廃アルカリ	2		2								2			2			2			
廃プラスチック類	12	2	10	0	0	0		0	0		10			9	1		10			
廃プラスチック	11	2	9	0	0	0		0	0		9			8	1		9			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	0		0	0	0	0		0			0			0	0		0			
木くず	32	6	25	18	0	0		0			7			7	0		7			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	8		8	3	0	0					5			5			5			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	8	6	2	0	0	0		0			2			2	0		2			
ガラス陶磁器くず	10		10	3	3			3	0		6			5	1		10			
鉱さい	183		183								183		41	141	1		183	41	41	
がれき類	77	1	75	8	4	3		0			68	1		65	2		67			
コンクリート片	39	1	39	7	3	3		0			32	1		31	0		32			
廃アスファルト	34	0	34	1	1	1					32	0		32			32			
その他	3		3								3			1	2		3			
ばいじん	288	17	271								271		15	253	3		271	15	15	
その他の産業廃棄物	4	0	4	0	0			0	0		4		1	2	0	0	4	1	1	
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	3	0	3	0	0			0	0		3		1	2	0	0	3	1	1	

表4-2　発生量及び処理・処分状況（県北地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	545	14	11	3	14	0	531	530	1	283	249	512	365	147	371	218	57	160	3	480
燃え殻	20	2	2	0	2		19	19		4	15	20	19	1	19	3	0	3	3	33
汚泥	16	4	2	2	4		13	12	1	11	2	4	4	1	5	4		4	0	67
有機性汚泥	5	2	1	1	2		3	2	1	3	0	0	0	0	0	2		2		0
無機性汚泥	12	2	2	0	2		10	10		9	2	4	4	0	5	2		2	0	67
廃油	3						3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		1
一般廃油	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃溶剤	1						1	1		1										
その他	1						1	1		1		0	0	0	0	0		0		0
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2	0	2	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	10	1	1	0	1		9	9	0	4	5	5	4	1	4	2		2		6
廃プラスチック	9	1	1	0	1		8	8	0	3	5	4	3	1	3	2		2		5
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	7	0	0	0	0		7	7		6	0	5	5	0	5	1		1		12
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ	5						5	5	0	1	4	5	5		5					5
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0		8
ガラス陶磁器くず	10	1	0	1	1		9	9		9	0	9	7	1	7	2		2		7
鉱さい	142	1	1		1		141	141		141		141		141		183	41	142		
がれき類	67	2	2	0	2		65	65		65	0	65	65	0	69	2		2		70
コンクリート片	32	0	0	0	0		32	32		32		32	32	0	35	0		0		36
廃アスファルト	32						32	32		32		32	32	0	33	0		0		33
その他	3	2	2	0	2		1	1		1	0	1	1	0	1	2		2		1
ばいじん	256	3	3	0	3		253	253		31	222	253	253	0	253	17	15	3		270
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	1	1	1	1	2	1	1	0	1
感染性廃棄物	1						1	1		1		0		0		0		0		
混合物等	2	0	0	0	0		2	1	0	2	0	1	1	1	1	2	1	1	0	1

表4-3　発生量及び処理・処分状況（県央地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	233	7	226	118	11	3		7	1		108	1		102	6	0	116			
燃え殻	2		2		0			0	0		2			0	1		2			
汚泥	69	0	68	48	4			4	1		20			20	1	0	24			
有機性汚泥	50		50	43	3			3			7			7	0		10			
無機性汚泥	19	0	19	5	1			0	1		13			13	1	0	14			
廃油	9	1	8								8	0		8			8			
一般廃油	1	0	1								1	0		1			1			
廃溶剤	2		2								2			2			2			
その他	7	1	6								6			6			6			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	1	0	1								1			1			1			
廃プラスチック類	8	1	6	0	0			0	0		6			6	0	0	6			
廃プラスチック	7	1	6	0	0			0	0		6			5	0	0	6			
廃タイヤ	1	0	1								1			1			1			
紙くず	0		0	0	0	0		0			0			0	0		0			
木くず	66	0	66	61	2	0		2			5			4	0		7			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	0		0								0			0			0			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	4	3	2	0	0	0					2			1	0		2			
ガラス陶磁器くず	8	0	8	2	2			2	0		6			5	1	0	7			
鉱さい																				
がれき類	62	1	61	6	3	3		0			55	1		53	1		55			
コンクリート片	32	1	32	5	3	2		0			26	0		26	0		26			
廃アスファルト	28	0	27	1	0	0					27	0		27			27			
その他	2		2								2			1	1		2			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	2	0	2	0	0			0	0		2			2	0	0	2			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	1	0	1	0	0			0	0		1			1	0	0	1			

表4-3　発生量及び処理・処分状況（県央地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	116	7	5	2	7		109	100	9	102	7	85	78	7	81	14		14	0	88
燃え殻	2	2	1	0	2		0	0		0	0	3	0	3	0	5		5		0
汚泥	24	1	1	0	1		23	14	9	20	4	6	5	1	5	2		2	0	6
有機性汚泥	10	0	0	0	0		10	1	9	10	0	0	0	0	0	0		0		0
無機性汚泥	14	1	1	0	1		13	13		9	3	6	5	1	5	2		2	0	6
廃油	8						8	8		8	1	2	1	1	1	1		1		2
一般廃油	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃溶剤	2						2	2		2	0	0	0		0					0
その他	6						6	6		5	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	1						1	1		0	1	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1		0	1	0	0		0					0
廃プラスチック類	6	0	0	0	0		6	6		5	1	5	4	1	4	1		1	0	6
廃プラスチック	6	0	0	0	0		5	5		4	1	4	4	1	4	1		1	0	5
廃タイヤ	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	7	0	0	0	0		6	6		6	0	6	6	0	6	0		0		6
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	2	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		4
ガラス陶磁器くず	7	1	0	1	1		6	6		6	0	6	6	0	6	2		2	0	6
鉱さい																				
がれき類	55	1	1	0	1		54	54		54	0	54	53	0	56	2		2		57
コンクリート片	26	0	0	0	0		26	26		26		26	26	0	29	0		0		29
廃アスファルト	27						27	27		27		27	26	0	27	0		0		27
その他	2	1	1	0	1		1	1		1	0	1	1	0	1	1		1		1
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	0	1	0	1		1	0	0
感染性廃棄物	1						1	1		0	0									
混合物等	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	0	1	0	1		1	0	0

表4-4　発生量及び処理・処分状況（県南地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分	発生量	有償物量	排出量	自己中間処理量							自己未処理量						搬出量	自己最終処分量		
					自己中間処理後量														（処理先地域の内訳）	
						（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）								
						再生利用量	自己最終処分量	委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量		再生利用量	自己最終処分量	委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量			県内	県外
種類	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+G)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)		
合計	507	10	497	352	10	5		4	1	0	144	2		135	8	0	147			
燃え殻	0		0		0			0	0	0	0			0	0		0			
汚泥	356		356	340	4	1		2	1	0	16	0		15	1	0	20			
有機性汚泥	323		323	321	3	0		2	0	0	1			1	0		4			
無機性汚泥	33		33	18	1	0		0	1		15	0		14	1	0	16			
廃油	4	0	4	0	0			0			3	0		3			3			
一般廃油	3	0	3	0	0			0			3	0		3			3			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	1		1	0	0			0			0			0			0			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	5		5								5			5			5			
廃プラスチック類	6	0	6	0	0	0		0	0		6			5	1	0	6			
廃プラスチック	5	0	5	0	0	0		0	0		5			4	1	0	5			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	0		0	0	0	0		0			0			0	0		0			
木くず	9	0	9	1	0	0		0			8			8	1		8			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	4	1	3	0	0					0	3	1		2	0		3			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	9	7	2	0	0	0		0			2			2	0		2			
ガラス陶磁器くず	5	0	5	0	0				0		5			3	1		5			
鉱さい	0		0								0			0	0		0			
がれき類	103	1	101	11	5	4		1			91	1		88	2		91			
コンクリート片	53	1	52	9	5	4		1			42	1		41	0		43			
廃アスファルト	47	0	46	2	1	1					45	0		45			45			
その他	3		3								3			1	2		3			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3	0	3	0	0			0	0		3			3	0	0	3			
感染性廃棄物	1		1	0							1			1			1			
混合物等	3	0	2	0	0			0	0		2			2	0	0	2			

表4-4　発生量及び処理・処分状況（県南地域　種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	147	9	5	3	9	0	138	138	0	128	10	119	114	5	121	13		13	0	131
燃え殻	0	0	0	0	0		0	0		0		1	0	1	0	1		1	0	0
汚泥	20	2	1	1	2		18	17	0	14	4	7	6	1	7	3		3	0	7
有機性汚泥	4	0	0	0	0		3	3	0	2	1	1	1	0	1	1		1	0	1
無機性汚泥	16	2	1	0	2		14	14		11	3	6	6	1	6	2		2	0	6
廃油	3						3	3		2	1	1	1		1					1
一般廃油	3						3	3		2	1	1	1		1					1
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃酸	1						1	1		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	5						5	5		1	4	1	1		1					1
廃プラスチック類	6	1	1	0	1		5	5	0	4	1	4	2	1	2	3		3	0	3
廃プラスチック	5	1	1	0	1		4	4	0	3	0	3	1	1	1	3		3	0	1
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	8	1	1	0	1		8	8		7	0	7	7	0	7	1		1		7
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
動植物性残さ	2	0	0		0		2	2		2	0	2	2		2	0		0	0	3
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	2	0	0	0	0	0	2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		9
ガラス陶磁器くず	5	1	0	1	1		3	3	0	3	0	3	3	1	3	2		2		3
鉱さい	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
がれき類	91	2	2	0	2		89	89		89	0	89	89	0	94	2		2		95
コンクリート片	43	0	0	0	0		43	43		43		43	42	0	47	0		0		48
廃アスファルト	45						45	45		45		45	45	0	46	0		0		46
その他	3	2	2	0	2		1	1		1	0	1	1	0	1	2		2		1
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	2	1	1	1	1		1	0	1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0									
混合物等	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	1	1	1		1	0	1

表5-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	2,626	141	2,485	1,444	74	21	2	40	7	4	1,040	4	57	941	38	0	1,089	60	60	
建設業	436	6	430	37	17	15		2	0		393	3		371	19	0	392			
製造業	1,040	39	1,001	677	29	0	2	23	3	0	325	1	41	268	14	0	353	44	44	
食料品	45	1	44	30	3	0		1	2	0	14	1		13	0		16			
飲料・飼料	5	0	5	4	0			0	0		1			1	0	0	1			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	88	6	81	78	2			2	0		3			0	3		5			
家具	2	0	2	1	0				0	0	1			0	0		1			
パルプ・紙	559	4	555	522	14			14	1		33			32	1		47			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	13	1	12	9	3	0	2	0	0		4			4	0		6	2	2	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	5	1	4								4			4	0		4			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0	0	0								0			0			0			
窯業・土石	34	1	34	15	7			6	1		18			18	0		25			
鉄鋼	11	1	10								10			6	4		10			
非鉄金属	195	1	193	0	0	0					193		41	150	2		193	41	41	
金属	15	9	6	1	0				0		5			4	1		5			
はん用機器	1	0	1								1			1	0		1			
生産用機器	4	2	3								3	0		2	0		3			
業務用機器	24	2	22	14	0			0	0		7			7	0		8			
電子部品	24	3	21	1	0			0			20			19	0		20			
電気機器	1	1	1								1			0	0		1			
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	8	4	3	1	0	0		0			3			3	0		3			
その他	0	0	0	0	0			0	0		0			0	0		0			
電気・水道業	1,125	93	1,032	730	27	5		15	3	3	301		16	282	4		323	16	16	
電気業	386	93	293	1	0			0			292		16	272	3		292	16	16	
ガス業																				
上水道業	55		55	52	6	5			1		3			3	0		4			
下水道業	684		684	677	21	0		15	3	3	7			7			27			
その他の業種	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表5-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,026	44	30	15	44	0	981	964	17	683	298	893	726	167	751	271	60	211	4	892
建設業	392	19	14	5	19		373	373	0	365	8	349	341	7	360	26		26	0	366
製造業	309	17	11	7	17	0	292	291	0	242	50	250	97	153	98	214	44	171	0	137
食料品	16	2	0	2	2		14	14	0	7	7	10	8	2	9	4		4	0	10
飲料・飼料	1	0	0	0	0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0	0	1
繊維	2	1	1	0	1		1	1	0	1	0	1	1	0	1	1		1	0	1
木材	5	3	3	0	3		2	2		2		2	2	0	2	3		3		8
家具	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
パルプ・紙	47	1	1		1		46	46		26	20	46	46	0	46	1		1		50
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	2	1		2
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	4	0	0	0	0		4	4		1	2	4	2	1	2	2		2		3
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0	0		0					0
窯業・土石	25	1	1	0	1		23	23		20	4	18	17	1	17	2		2		18
鉄鋼	10	4	2	2	4		6	6		1	5	5	5	0	5	4		4		6
非鉄金属	152	2	2	0	2		150	150		149	1	144	0	144	0	187	41	146		2
金属	5	1	0	1	1		4	4		3	1	2	1	1	1	1		1		10
はん用機器	1	0	0	0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		1
生産用機器	3	0	0	0	0		2	2		2	0	1	1	0	1	0		0		3
業務用機器	8	0	0	0	0		7	7		3	4	2	1	1	1	1		1		3
電子部品	20	0	0	0	0		19	19		15	5	10	8	2	8	2		2		11
電気機器	1	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	3	0		0	0		3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	303	7	4	3	7		297	280	16	58	238	282	279	4	284	26	16	10	3	377
電気業	276	3	3	0	3		272	272		35	237	272	272	0	272	19	16	3		366
ガス業																				
上水道業	4	1	1	0	1		3	3		3		3	2	0	7	1		1		7
下水道業	24	3		3	3		21	5	16	20	1	7	4	3	4	6		6	3	4
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11

表5-2　発生量及び処理・処分状況（秋田市　業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	1,059	15	1,043	851	38	9	2	24	2		192	1		178	13	0	220	2	2	
建設業	135	2	133	12	5	5		1	0		122	1		115	6	0	121			
製造業	621	12	609	548	18	0	2	14	2		61			55	7	0	80	2	2	
食料品	16	0	16	14	2			0	2		2			2	0		4			
飲料・飼料	4	0	4	4	0				0		0			0	0	0	0			
繊維	1		1								1			0	0		1			
木材	2		2								2				2		2			
家具																				
パルプ・紙	557	4	553	521	14			14			32			32			46			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	9	1	9	7	3	0	2	0	0		1			1	0		4	2	2	
石油・石炭																				
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
鉄鋼	9	1	8								8			5	2		8			
非鉄金属	8	0	8								8			6	2		8			
金属	6	4	2								2			2	0		2			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器	0	0	0								0			0			0			
業務用機器	2	0	2	2	0			0			0			0			0			
電子部品	3	0	3	0	0			0			3			3			3			
電気機器																				
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	1	1	0								0			0			0			
その他																				
電気・水道業	292		292	292	14	4		9	1		0			0			11			
電気業	1		1	1	0			0			0			0			0			
ガス業																				
上水道業	40		40	40	4	4			0		0			0			0			
下水道業	251		251	251	10			9	1		0			0			10			
その他の業種	10	1	9	0	0	0		0			9	0		8	0		9			

表5-2　発生量及び処理・処分状況（秋田市　業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	218	15	8	7	15	0	203	196	6	171	32	177	168	8	178	26	2	23	0	193
建設業	121	6	4	2	6		115	115	0	113	2	108	106	2	111	8		8	0	113
製造業	77	8	4	5	8	0	69	69	0	40	29	59	56	3	56	14	2	11	0	68
食料品	4	2		2	2		3	3		1	2	2	2	1	2	2		2		2
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0	0	0
繊維	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木材	2	2	2		2											2		2		
家具																				
パルプ・紙	46						46	46		26	20	46	46	0	46	0		0		50
印刷	1	0	0			0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	1	0		0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	3	2	0		1
石油・石炭																				
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	1						1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
鉄鋼	8	2		2	2		5	5		0	5	5	5	0	5	2		2		6
非鉄金属	8	2	2		2		6	6		5	0	2	0	2	0	3		3		0
金属	2	0	0	0	0		2	2		2	0	1	0	0	0	1		1		4
はん用機器	0						0	0		0		0		0		0		0		0
生産用機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	3						3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		1
電気機器																				
情報通信機器	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
その他																				
電気・水道業	11	1		1	1		10	3	6	10	0	5	3	1	7	2		2		7
電気業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガス業																				
上水道業	0	0		0	0		0	0		0		0		0	4	0		0		4
下水道業	10	1		1	1		9	3	6	9		4	3	1	3	2		2		3
その他の業種	9	0	0	0	0		8	8	0	8	1	5	3	1	3	2		2		4

表5-3　発生量及び処理・処分状況（県北地域　業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	828	109	718	123	16	5		5	3	3	596	1	57	526	11	0	606	57	57	
建設業	96	1	95	8	4	3		0	0		86	1		82	4	0	86			
製造業	267	14	253	40	4	0		4	1		212		41	168	3		217	41	41	
食料品	20	0	20	13	0	0		0	0		7			7			7			
飲料・飼料																				
繊維	0		0								0			0			0			
木材	24	6	17	17	0			0									0			
家具	1	0	1	1	0				0		0			0	0		0			
パルプ・紙	2		2	1	1				1		1				1		1			
印刷																				
化学	4	1	4	1	0			0			2			2	0		2			
石油・石炭	0		0								0			0			0			
プラスチック	4	1	3								3			3	0		3			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	12		12	7	3			3	0		6			6			9			
鉄鋼	2		2								2			0	2		2			
非鉄金属	187	1	186	0	0	0					186		41	144	0		186	41	41	
金属	3	3	0								0			0			0			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器	0		0								0			0			0			
業務用機器	6	2	5								5			5			5			
電子部品	1	0	1								1			1			1			
電気機器	0		0								0			0	0		0			
情報通信機器	0		0								0			0			0			
輸送機器																				
その他	0		0	0	0			0	0								0			
電気・水道業	459	93	366	74	7	1		1	2	3	292		16	272	3		298	16	16	
電気業	385	93	292								292		16	272	3		292	16	16	
ガス業																				
上水道業	7		7	7	1	1			0		0			0			0			
下水道業	67		67	67	6	0		1	1	3	0			0			6			
その他の業種	6	1	5	0	0	0		0	0		5	0		5	0	0	5			

表5-3　発生量及び処理・処分状況（県北地域　業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	545	14	11	3	14	0	531	530	1	283	249	512	365	147	371	218	57	160	3	480
建設業	86	4	3	1	4		82	82	0	80	2	77	75	2	79	6		6	0	80
製造業	175	4	4	0	4		171	171	0	162	9	160	16	144	16	190	41	148		30
食料品	7	0	0		0		7	6	0	2	4	5	5	0	5	0		0		5
飲料・飼料																				
繊維	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
木材	0						0	0		0		0		0		0		0		6
家具	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
パルプ・紙	1	1	1		1											1		1		
印刷																				
化学	2	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	0		0		1
石油・石炭	0						0	0		0		0	0		0					0
プラスチック	3	0		0	0		3	3		0	2	3	2	0	2	0		0		3
ゴム	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0	0		0					0
窯業・土石	9	0	0		0		9	9		9		7	7	0	7	0		0		7
鉄鋼	2	2	2		2		0	0		0		0	0	0	0	2		2		0
非鉄金属	144	0	0		0		144	144		144	0	142	0	142	0	184	41	143		1
金属	0						0	0		0		0		0		0		0		3
はん用機器	0						0	0		0		0		0		0		0		0
生産用機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	5						5	5		2	3	1		1		1		1		2
電子部品	1						1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		0
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0						0	0		0		0		0		0		0		
輸送機器																				
その他	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
電気・水道業	279	5	4	2	5		273	272	1	36	237	272	272	0	273	21	16	6	3	367
電気業	276	3	3	0	3		272	272		35	237	272	272	0	272	19	16	3		366
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0		0	0		0		0	0		1	0		0		1
下水道業	2	1		1	1		1	0	1	1		0	0	0	0	2		2	3	0
その他の業種	5	0	0		0	0	5	5	0	4	1	3	2	1	2	1		1	0	3

表5-4　発生量及び処理・処分状況（県央地域　業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳） 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳） 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳） 県内	県外
合計	233	7	226	118	11	3		7	1		108	1		102	6	0	116			
建設業	78	1	77	7	3	3		0	0		71	1		67	3	0	71			
製造業	104	5	99	70	5			4	0		28	0		26	2		33			
食料品	4	0	4	3	1			1			2			2			2			
飲料・飼料																				
繊維	0		0								0				0		0			
木材	62	0	62	61	2			2	0		2			0	1		4			
家具	0		0								0			0			0			
パルプ・紙																				
印刷																				
化学																				
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	12		12	6	2			2	0		6			5	0		7			
鉄鋼																				
非鉄金属																				
金属	3	1	2	1	0				0		1			1	0		1			
はん用機器																				
生産用機器	2	1	1								1	0		1	0		1			
業務用機器																				
電子部品	16	3	14	0	0			0			13			13	0		13			
電気機器	0		0								0			0			0			
情報通信機器	0	0	0								0			0			0			
輸送機器	1		1								1			1			1			
その他																				
電気・水道業	48		48	41	3			3	0		7			7	0		9			
電気業	0		0								0				0		0			
ガス業																				
上水道業	1		1	1	0				0		0			0	0		0			
下水道業	47		47	40	3			3			7			7			9			
その他の業種	3	0	3	0	0			0			3	0		3	0	0	3			

表5-4　発生量及び処理・処分状況（県央地域　業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	116	7	5	2	7		109	100	9	102	7	85	78	7	81	14		14	0	88
建設業	70	3	2	1	3		67	67	0	66	1	63	61	1	65	5		5	0	66
製造業	33	3	2	1	3		30	30		25	5	19	15	3	15	6		6		20
食料品	2						2	2		2	1	2	1	1	1	1		1		1
飲料・飼料																				
繊維	0	0		0	0											0		0		
木材	4	2	1	0	2		2	2		2		2	2	0	2	2		2		2
家具	0						0	0		0		0		0		0		0		
パルプ・紙																				
印刷																				
化学																				
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	7	1	1	0	1		7	7		6	0	6	6	0	6	1		1		6
鉄鋼																				
非鉄金属																				
金属	1	0	0	0	0		1	1		0	1	1	0	0	0	0		0		2
はん用機器																				
生産用機器	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
業務用機器																				
電子部品	13	0	0	0	0		13	13		10	3	7	6	1	6	1		1		9
電気機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他																				
電気・水道業	9	0	0	0	0		9	0	9	9		2		2		2		2		
電気業	0	0		0	0											0		0		
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
下水道業	9						9		9	9		2		2		2		2		
その他の業種	3	0	0	0	0		3	3	0	2	0	1	1	0	1	1		1	0	1

表5-5　発生量及び処理・処分状況（県南地域　業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	507	10	497	352	10	5		4	1	0	144	2		135	8	0	147			
建設業	126	2	125	11	5	4		1	0		114	1		107	6	0	114			
製造業	48	8	41	18	2	0		1	1	0	23	1		20	2	0	24			
食料品	5	1	4	1	0			0	0	0	3	1		2	0		3			
飲料・飼料	1		1	0	0			0	0		1			1	0		1			
繊維	1		1								1			0	1	0	1			
木材																				
家具	1		1	1	0					0	0			0			0			
パルプ・紙																				
印刷	0		0								0			0	0		0			
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	2	0	1								1			1	0		1			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0	0																		
窯業・土石	9	0	9	2	1			1	0		6			6	0		7			
鉄鋼	0		0								0			0			0			
非鉄金属	0		0								0			0	0		0			
金属	2	1	1	0	0				0		1			1	0		1			
はん用機器	1	0	1								1			0	0		1			
生産用機器	2	1	1								1			1	0		1			
業務用機器	15	0	15	12	0			0	0		2			2	0		3			
電子部品	3	0	3	1	0			0			3			3	0		3			
電気機器	1	1	0								0			0			0			
情報通信機器																				
輸送機器	6	4	2	1	0	0		0			1			1	0		1			
その他	0	0	0								0			0	0		0			
電気・水道業	326		326	323	3	1		2	0	0	3			2	0		5			
電気業	0		0								0			0	0		0			
ガス業																				
上水道業	7		7	4	0	0					3			2	0		3			
下水道業	319		319	319	3	0		2	0	0							2			
その他の業種	6	0	5	0	0	0		0	0		5	0		5	0	0	5			

表5-5　発生量及び処理・処分状況（県南地域　業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	147	9	5	3	9	0	138	138	0	128	10	119	114	5	121	13		13	0	131
建設業	114	6	4	2	6		108	108	0	106	2	101	99	2	104	8		8	0	106
製造業	24	2	1	1	2		21	21	0	15	7	12	10	2	10	5		5	0	18
食料品	3	0	0	0	0		2	2		2		1	1	0	2	0		0	0	3
飲料・飼料	1	0	0	0	0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
繊維	1	1	1		1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材																				
家具	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0	0	0
パルプ・紙																				
印刷	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	1	0	0		0		1	1		1		1	0	1	0	1		1		0
ゴム	0	0		0	0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
皮革																				0
窯業・土石	7	0	0		0		7	7		4	3	4	4	0	4	1		1		5
鉄鋼	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
非鉄金属	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
金属	1	0		0	0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		1
はん用機器	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
業務用機器	3	0	0	0	0		2	2		1	1	1	1	0	1	1		1		1
電子部品	3	0	0	0	0		3	3		1	1	1	1	0	1	0		0		1
電気機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器																				
輸送機器	1	0		0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		4
その他	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	5	0	0	0	0		4	4	0	3	1	3	3	0	4	0		0	0	4
電気業	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガス業																				
上水道業	3	0		0	0		2	2		2		2	2	0	3	0		0		3
下水道業	2	0		0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0	0	1
その他の業種	5	0	0	0	0	0	5	5	0	4	1	3	2	1	2	1		1	0	3

表6-1　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和元年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,795	144	2,651	1,514	80	20	3	46	7	4	1,137	4	59	1,031	41	0	1,192	62	62	
燃え殻	43	14	29		15			15	0	0	29		0	23	5		47	0	0	
汚泥	1,512	62	1,450	1,365	35	1	3	21	7	3	85	0		78	7	0	115	3	3	
有機性汚泥	1,290		1,290	1,278	24	0		16	5	3	11			11	0		32			
無機性汚泥	222	62	160	87	11	1	3	5	2		73	0		66	7	0	82	3	3	
廃油	23	2	21	3	0	0		0			18	0		18	0		18			
一般廃油	7	1	6	0	0	0		0			6	0		6			6			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		8			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	0							10			10			10			
廃プラスチック類	35	4	32	0	0	0		0	0		31			28	4	0	31			
廃プラスチック	32	4	28	0	0	0		0	0		28			24	4	0	28			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	12	1	12	11	0	0		0			1			1	0		1			
木くず	123	7	116	82	3	1		2			34			32	3		36			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	14	1	13	4	0	0				0	10	1		9	0	0	9			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	38	28	10	0	0	0		0			10			9	1		10			
ガラス陶磁器くず	28	0	27	6	5			5	0		21			15	6	0	26			
鉱さい	200	1	199								199		44	152	3		199	44	44	
がれき類	419	6	413	43	21	18		3			369	3		357	9		369			
コンクリート片	217	4	213	37	18	15		3			176	3		172	0		175			
廃アスファルト	188	2	186	6	3	3					179	0		179			179			
その他	15		15								15			6	8		15			
ばいじん	316	17	299								299		15	282	3		299	15	15	
その他の産業廃棄物	15	1	14	0	0			0	0		14		1	11	1	0	14	1	1	
感染性廃棄物	4		4	0							4			4			4			
混合物等	11	1	11	0	0			0	0		11		1	8	1	0	11	1	1	

表6-1　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和元年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,126	48	32	16	48	0	1,077	1,061	17	776	302	982	805	176	830	286	62	199	39	581
燃え殻	44	5	5	0	5		39	39		4	34	48	39	9	39	14	0	13	4	54
汚泥	112	14	8	6	14		98	82	16	82	16	38	34	4	36	20	3	13	5	79
有機性汚泥	32	5	1	4	5		27	11	16	26	2	5	4	1	4	6		5	0	4
無機性汚泥	80	9	7	2	9		71	71		57	14	34	30	3	32	14	3	8	4	75
廃油	18	0	0			0	18	18	0	16	2	5	4	1	4	1		1	2	38
一般廃油	6						6	6	0	5	2	2	2		2				2	35
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0		0					0
その他	8	0	0			0	8	8		8	1	3	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	10						10	10	0	5	5	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	31	4	3	1	4		28	28	0	20	8	18	14	4	14	8		6	6	27
廃プラスチック	28	4	3	1	4		24	24	0	17	7	15	11	4	11	8		6	3	17
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0	3	10
紙くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
木くず	36	3	2	0	3		34	34		33	0	31	30	0	31	3		0	3	10
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
動植物性残さ	9	0	0		0		9	8	0	4	5	7	7	0	8	0		0	0	10
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	10	1	0	0	1	0	9	9	0	9	0	9	9	1	9	2		1	3	33
ガラス陶磁器くず	26	6	1	5	6		20	20	0	20	1	20	17	3	17	9		8	2	16
鉱さい	156	3	1	2	3		152	152		148	4	152	4	148	4	195	44	151		5
がれき類	369	9	9	0	9		360	360		360	0	360	359	1	380	10		1	9	3
コンクリート片	175	0	0	0	0		175	175		175	0	175	174	1	192	1		0	1	1
廃アスファルト	179						179	179		179		179	179	0	182	0		0	0	2
その他	15	8	8	0	8		6	6		6	0	6	6	0	6	9		1	8	
ばいじん	284	3	3	0	3		282	282		59	222	282	282	0	282	17	15	3		299
その他の産業廃棄物	13	1	1	0	1		11	11	0	11	1	7	3	4	3	7	1	2	5	2
感染性廃棄物	4						4	4		3	0	0		0		0		0		
混合物等	9	1	1	0	1		8	8	0	8	0	7	3	4	3	7	1	2	5	2

表6-2　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和2年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,866	146	2,720	1,557	82	21	3	47	7	4	1,163	4	61	1,055	42	0	1,219	63	63	
燃え殻	43	14	29		16			16	0	0	29		0	23	5		48	0	0	
汚泥	1,555	62	1,492	1,405	36	1	3	21	7	3	87	0		80	7	0	118	3	3	
有機性汚泥	1,331		1,331	1,319	25	0		17	5	3	12			11	0		33			
無機性汚泥	224	62	162	86	11	1	3	5	2		76	0		69	7	0	85	3	3	
廃油	23	2	22	3	0	0		0			19	0		19	0		19			
一般廃油	7	1	6	0	0	0		0			6	0		6			6			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	12	1	11	3	0			0			8			8	0		9			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	0							10			10			10			
廃プラスチック類	36	4	32	0	0	0		0	0		32			28	4	0	32			
廃プラスチック	33	4	29	0	0	0		0	0		29			25	4	0	29			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	13	1	12	11	0	0		0			1			1	0		1			
木くず	125	7	118	82	3	1		2			36			33	3		37			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	15	1	14	4	0	0				0	10	1		9	0	0	9			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	39	29	11	0	0	0		0			10			10	1		10			
ガラス陶磁器くず	28	0	28	6	5			5	0		22			15	6	0	27			
鉱さい	204	1	204								204		45	156	3		204	45	45	
がれき類	435	6	428	45	22	18		3			383	3		371	9		383			
コンクリート片	225	5	221	38	18	15		3			182	3		179	0		182			
廃アスファルト	195	2	193	7	3	3					186	0		186			186			
その他	15		15								15			6	9		15			
ばいじん	317	17	300								300		15	283	3		300	15	15	
その他の産業廃棄物	15	1	15	0	0			0	0		14		1	12	1	0	14	1	1	
感染性廃棄物	4		4	0							4			4			4			
混合物等	12	1	11	0	0			0	0		11		1	8	1	0	11	1	1	

表6-2　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和2年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量														再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量					委託中間処理量													
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）		委託中間処理後量					処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		（委託処理後の処理内訳）				自己処分	委託処分		
													再生利用量	最終処分量						
種　類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,152	49	33	16	49	0	1,103	1,086	17	799	303	1,005	824	180	849	293	63	204	39	583
燃え殻	44	5	5	0	5		39	39		4	35	48	40	9	40	14	0	13	4	54
汚泥	115	14	8	6	14		101	85	16	85	17	40	36	4	37	21	3	13	5	80
有機性汚泥	33	5	1	4	5		28	12	16	26	2	5	5	1	5	6		6	0	5
無機性汚泥	82	9	7	2	9		73	73		59	15	35	31	3	33	15	3	8	4	75
廃油	19	0	0			0	19	19	0	16	2	5	4	1	4	1		1	1	37
一般廃油	6						6	6	0	5	2	2	2		2				1	34
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0		0					0
その他	9	0	0			0	9	9		8	1	3	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	10						10	10	0	5	5	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	32	4	3	1	4		28	28	0	21	8	18	14	4	14	8		6	6	27
廃プラスチック	29	4	3	1	4		25	25	0	17	7	15	11	4	11	8		6	3	18
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0	3	10
紙くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
木くず	37	3	3	0	3		35	35		34	0	32	31	0	32	3		0	3	10
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
動植物性残さ	9	0	0		0		9	9	0	4	5	8	8	0	9	0		0	0	10
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	10	1	0	0	1	0	10	10	0	9	0	10	9	1	9	2		1	3	34
ガラス陶磁器くず	27	6	1	5	6		20	20	0	20	1	20	17	3	17	10		8	2	16
鉱さい	159	3	1	2	3		156	156		152	4	156	4	152	4	200	45	155		5
がれき類	383	9	9	0	9		374	374		374	0	374	373	1	395	10		2	9	3
コンクリート片	182	0	0	0	0		182	182		182	0	182	181	1	200	1		0	1	1
廃アスファルト	186						186	186		186		186	186	0	189	0		0	0	2
その他	15	9	9	0	9		6	6		6	0	6	6	0	6	9		1	8	
ばいじん	285	3	3	0	3		283	283		60	222	283	283	0	283	17	15	3		299
その他の産業廃棄物	13	2	1	0	2		12	11	0	11	1	7	3	5	3	7	1	2	5	2
感染性廃棄物	4						4	4		3	0	0		0		0		0		
混合物等	10	2	1	0	2		8	8	0	8	0	7	3	5	3	7	1	2	5	2

表6-3　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和3年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	2,910	147	2,763	1,574	83	22	3	48	7	4	1,189	5	62	1,079	43	0	1,246	64	64	
燃え殻	43	14	29		16			16	0	0	29		0	24	5		49	0	0	
汚泥	1,571	63	1,509	1,419	36	1	3	21	7	3	90	0		82	7	0	121	3	3	
有機性汚泥	1,344		1,344	1,333	25	0		17	5	3	12			11	0		33			
無機性汚泥	227	63	164	86	11	1	3	5	2		78	0		71	7	0	87	3	3	
廃油	24	2	22	3	0	0		0			19	0		19	0		19			
一般廃油	7	1	6	0	0	0		0			6	0		6			6			
廃溶剤	4		4								4			4			4			
その他	13	1	12	3	0			0			9			9	0		9			
廃酸	4	0	4								4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	0							10			10			10			
廃プラスチック類	37	4	33	0	0	0		0	0		33			29	4	0	33			
廃プラスチック	33	4	30	0	0	0		0	0		29			25	4	0	29			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			3			3			4			
紙くず	13	1	12	12	0	0		0			1			1	0		1			
木くず	127	7	120	83	3	1		2			37			34	3		39			
繊維くず	0		0	0							0			0	0		0			
動植物性残さ	16	1	14	4	0	0				0	10	1		9	0	0	10			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	41	30	11	0	0	0		0			11			10	1		11			
ガラス陶磁器くず	29	0	28	6	5			5	0		22			15	7	0	27			
鉱さい	209	0	208								208		46	160	3		208	46	46	
がれき類	450	7	444	47	22	19		3			397	4		384	9		397			
コンクリート片	233	5	229	40	19	16		3			189	4		185	0		189			
廃アスファルト	202	2	200	7	3	3					193	0		193			193			
その他	16		16								16			6	9		16			
ばいじん	317	17	301								301		15	283	3		301	15	15	
その他の産業廃棄物	15	1	15	0	0			0	0		15		1	12	2	0	15	1	1	
感染性廃棄物	4		4	0							4			4			4			
混合物等	12	1	11	0	0			0	0		11		1	8	2	0	11	1	1	

表6-3　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜令和3年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,177	50	34	16	50	0	1,127	1,110	17	822	305	1,027	842	185	868	299	64	208	40	586
燃え殻	45	5	5	0	5		40	40		4	35	49	40	9	40	14	0	13	4	55
汚泥	118	14	8	6	14		104	88	16	87	17	41	37	4	38	21	3	13	5	80
有機性汚泥	33	5	1	5	5		28	12	16	26	2	5	4	1	5	6		6	0	5
無機性汚泥	85	9	7	2	9		76	76		60	15	36	32	3	34	15	3	8	5	75
廃油	19	0	0			0	19	19	0	17	2	5	4	1	4	1		1	1	37
一般廃油	6						6	6	0	5	2	2	2		2				1	33
廃溶剤	4						4	4		4	0	0	0		0					0
その他	9	0	0			0	9	9		8	1	3	2	1	2	1		1		3
廃酸	4						4	4		3	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	10						10	10	0	5	5	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	33	4	3	1	4		29	29	0	21	8	19	15	4	15	8		6	7	28
廃プラスチック	29	4	3	1	4		25	25	0	18	7	16	12	4	12	8		6	3	18
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0	3	9
紙くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
木くず	39	3	3	0	3		36	36		36	0	33	32	0	33	3		0	3	10
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
動植物性残さ	9	0	0		0		9	9	0	4	5	8	8	0	9	0		0	0	10
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	11	1	0	0	1	0	10	10	0	10	0	10	9	1	9	2		1	3	35
ガラス陶磁器くず	27	7	1	6	7		21	21	0	20	1	21	17	3	17	10		8	2	16
鉱さい	162	3	1	2	3		160	160		156	4	160	4	156	4	205	46	159		4
がれき類	397	9	9	0	9		387	387		387	0	387	386	1	409	11		2	9	3
コンクリート片	189	0	0	0	0		188	188		188	0	188	187	1	207	1		1	1	1
廃アスファルト	193						193	193		193		193	192	0	196	0		0	0	2
その他	16	9	9	0	9		6	6		6	0	6	6	0	6	9		1	8	
ばいじん	286	3	2	0	3		283	283		61	222	283	283	0	283	17	15	3		300
その他の産業廃棄物	13	2	1	0	2		12	12	0	11	1	7	3	5	3	7	1	2	6	2
感染性廃棄物	4						4	4		3	0	0		0		0		0		
混合物等	10	2	1	0	2		8	8	0	8	0	7	3	5	3	7	1	2	6	2

表7-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和元年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	2,795	144	2,651	1,514	80	20	3	46	7	4	1,137	4	59	1,031	41	0	1,192	62	62	
建設業	526	8	518	45	21	19		2	0		473	3		447	23	0	472			
製造業	1,116	41	1,075	735	32	0	3	25	4	0	340	1	44	282	14	0	371	46	46	
食料品	48	1	47	32	3	0		1	2	0	15	1		14	0		17			
飲料・飼料	5	0	5	4	0			0	0		1			1	0	0	1			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	88	6	82	79	2			2	0		3			0	3		5			
家具	2	0	2	1	0				0	0	1			0	0		1			
パルプ・紙	618	4	613	577	16			15	1		37			36	1		52			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	14	1	13	9	3	0	3	0	0		4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	5	1	4								4			4	0		4			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0	0	0								0			0			0			
窯業・土石	35	1	35	16	7			6	1		19			18	0		26			
鉄鋼	9	1	8								8			5	3		8			
非鉄金属	205	1	203	0	0	0					203		44	157	2		203	44	44	
金属	17	10	7	1	0				0		5			5	1		5			
はん用機器	2	1	1								1			1	1		1			
生産用機器	5	2	3								3	0		3	0		3			
業務用機器	23	2	21	14	0			0	0		7			7	0		7			
電子部品	26	3	23	1	0			0			22			21	0		22			
電気機器	1	1	1								1			1	0		1			
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	8	4	3	1	0	0		0			3			3	0		3			
その他	0	0	0	0	0			0	0		0			0	0		0			
電気・水道業	1,129	93	1,035	734	27	1		19	3	3	301		16	282	4		327	16	16	
電気業	386	93	293	1	0			0			292		16	272	3		292	16	16	
ガス業																				
上水道業	56		56	53	6	1		4	1		3			3	0		8			
下水道業	686		686	680	21	0		15	2	3	7			7			27			
その他の業種	25	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和元年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,126	48	32	16	48	0	1,077	1,061	17	776	302	982	805	176	830	286	62	199	39	581
建設業	472	23	16	7	23		449	449	0	440	9	420	411	8	433	31		7	25	0
製造業	324	17	11	6	17	0	307	307	0	255	52	264	103	161	104	224	46	6	172	0
食料品	17	2	0	2	2		15	14	0	8	7	11	9	2	10	4		4	0	11
飲料・飼料	1	0	0	0	0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0	0	1
繊維	2	1	1	0	1		1	1	0	1	0	1	1	0	1	1		1	0	1
木材	5	3	3	0	3		2	2		2		2	2	0	2	3		3		8
家具	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
パルプ・紙	52	2	2		2		51	51		29	22	51	51	0	51	2		2		55
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	3	1		2
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	4	0	0	0	0		4	4		1	2	4	3	1	3	2		2		4
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0	0		0					0
窯業・土石	26	1	1	0	1		24	24		20	4	19	18	1	18	2		2		19
鉄鋼	8	3	1	2	3		5	5		1	4	4	4	0	4	3		3		5
非鉄金属	159	2	2	0	2		157	157		157	1	151	0	151	0	197	44	153		2
金属	5	1	0	1	1		5	5		3	1	2	1	1	1	1		1		11
はん用機器	1	1	0	1	1		1	1		1	0	0	0	0	0	1		1		1
生産用機器	3	0	0	0	0		3	3		2	0	2	1	0	1	1		1		3
業務用機器	7	0	0	0	0		7	7		3	4	2	1	1	1	1		1		3
電子部品	22	0	0	0	0		22	22		16	5	11	9	2	9	2		2		12
電気機器	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	3	0		0	0		3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	307	7	4	3	7		301	285	16	62	239	287	283	3	284	26	16	10	3	377
電気業	276	3	3	0	3		272	272		35	237	272	272	0	272	19	16	4		366
ガス業																				
上水道業	8	1	1	0	1		7	7		7		7	7	0	8	1		1		8
下水道業	24	2		2	2		21	5	16	20	1	7	4	3	4	6		6	3	4
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	11	8	3	8	4		4	10	57

表7-2　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和2年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,152	49	33	16	49	0	1,103	1,086	17	799	303	1,005	824	180	849	293	63	204	39	583
建設業	490	24	17	7	24		466	466	0	457	9	436	427	9	450	32		7	26	0
製造業	332	17	11	6	17	0	315	314	0	262	53	271	105	165	107	230	47	183	0	149
食料品	17	2	0	2	2		15	15	0	8	7	11	9	2	10	4		4	0	11
飲料・飼料	1	0	0	0	0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0	0	1
繊維	2	1	1	0	1		1	1	0	1	0	1	1	0	1	1		1	0	1
木材	5	3	3	0	3		2	2		2		2	2	0	2	3		3		8
家具	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
パルプ・紙	54	2	2		2		52	52		29	23	52	52	0	52	2		2		57
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	2	1	0	1	3	3	1		2
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	4	0	0	0	0		4	4		2	3	4	3	1	3	2		2		4
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0	0		0					0
窯業・土石	26	1	1	0	1		24	24		20	4	19	18	1	18	2		2		19
鉄鋼	7	3	1	2	3		4	4		1	4	4	4	0	4	3		3		5
非鉄金属	164	2	2	0	2		162	162		161	1	156	0	155	0	202	45	158		2
金属	6	1	0	1	1		5	5		4	1	2	1	1	1	2		2		12
はん用機器	1	1	0	1	1		1	1		1	0	0	0	0	0	1		1		1
生産用機器	3	0	0	0	0		3	3		3	0	2	1	0	1	1		1		3
業務用機器	7	0	0	0	0		7	7		3	4	2	1	1	1	1		1		3
電子部品	24	0	0	0	0		23	23		17	6	11	9	2	9	2		2		13
電気機器	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	3	0		0	0		3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	308	7	4	3	7		301	285	16	62	239	287	283	3	285	26	16	10	3	378
電気業	276	3	3	0	3		272	272		35	237	272	272	0	272	19	16	4		366
ガス業																				
上水道業	8	1	1	0	1		7	7		7		7	7	0	8	1		1		8
下水道業	24	3		3	3		22	6	16	20	1	8	4	3	4	6		6	3	4
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	11	8	3	8	4		4	10	56

表7-2　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和2年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,866	146	2,720	1,557	82	21	3	47	7	4	1,163	4	61	1,055	42	0	1,219	63	63	
建設業	545	8	538	46	22	19		2	0		491	3		463	24	0	490			
製造業	1,145	42	1,103	754	32	0	3	26	4	0	349	1	45	289	14	0	380	47	47	
食料品	50	1	49	33	3	0		1	2	0	15	1		14	0		17			
飲料・飼料	5	0	5	4	0			0	0		1			1	0	0	1			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	89	6	82	79	2			2	0		3			0	3		5			
家具	2	0	2	1	0				0	0	1			0	0		1			
パルプ・紙	636	4	632	594	16			16	1		38			37	1		54			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	15	1	14	9	3	0	3	0	0		4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	6	1	4								4			4	0		4			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0	0	0								0			0			0			
窯業・土石	36	1	35	16	7			6	1		19			18	0		26			
鉄鋼	8	1	7								7			4	3		7			
非鉄金属	210	1	209	0	0	0					209		45	162	2		209	45	45	
金属	17	10	7	1	0				0		5			5	1		6			
はん用機器	2	1	1								1			1	1		1			
生産用機器	5	2	3								3	0		3	0		3			
業務用機器	23	2	21	14	0			0	0		7			7	0		7			
電子部品	28	4	24	1	0			0			23			23	0		24			
電気機器	1	1	1								1			1	0		1			
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	8	4	3	1	0	0		0			3			3	0		3			
その他	0	0	0	0	0			0	0		0			0	0		0			
電気・水道業	1,151	93	1,057	756	27	1		19	3	3	301		16	282	4		327	16	16	
電気業	386	93	293	1	0			0			292		16	272	3		292	16	16	
ガス業																				
上水道業	55		55	53	6	1		4	1		3			3	0		8			
下水道業	709		709	702	21	0		15	3	3	7			7			28			
その他の業種	24	2	22	0	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-3　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和3年度＞

（その1）

（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,910	147	2,763	1,574	83	22	3	48	7	4	1,189	5	62	1,079	43	0	1,246	64	64	
建設業	565	8	557	48	23	20		3	0		509	4		480	25	0	508			
製造業	1,174	43	1,130	773	33	0	3	26	4	0	357	1	46	297	14	0	389	49	49	
食料品	52	1	50	35	4	0		1	2	0	16	1		15	0		18			
飲料・飼料	5	0	5	4	0			0	0		1			1	0	0	1			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	89	6	83	80	2			2	0		3			0	3		5			
家具	2	0	2	1	0				0	0	1			0	0		1			
パルプ・紙	654	5	649	611	17			16	1		39			38	1		56			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	15	1	14	10	3	0	3	0	0		4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	1		1								1			1			1			
プラスチック	6	1	5								5			4	0		5			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0	0	0								0			0			0			
窯業・土石	36	1	35	16	7			6	1		19			18	0		26			
鉄鋼	7	1	7								7			4	3		7			
非鉄金属	215	1	214	0	0	0					214		46	166	2		214	46	46	
金属	18	11	7	1	0				0		6			5	1		6			
はん用機器	2	1	1								1			1	1		1			
生産用機器	5	2	3								3	0		3	0		3			
業務用機器	23	2	21	14	0			0	0		7			7	0		7			
電子部品	30	4	26	1	0			0			25			24	1		25			
電気機器	1	1	1								1			1	0		1			
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	8	5	3	1	0	0		0			3			3	0		3			
その他	0	0	0	0	0			0	0		0			0	0		0			
電気・水道業	1,147	93	1,053	752	27	1		19	3	3	301		16	282	4		327	16	16	
電気業	386	93	293	1	0			0			292		16	272	3		292	16	16	
ガス業																				
上水道業	55		55	52	6	1		4	1		3			3	0		8			
下水道業	705		705	699	21	0		15	3	3	7			7			28			
その他の業種	24	2	22	0	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-3　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜令和3年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,177	50	34	16	50	0	1,127	1,110	17	822	305	1,027	842	185	868	299	64	208	40	586
建設業	508	25	18	7	25		483	483	0	473	10	452	443	9	466	34		7	27	0
製造業	340	17	11	6	17	0	323	322	0	268	54	277	108	169	109	235	49	187	0	153
食料品	18	2	0	2	2		16	16	0	8	8	12	9	2	11	4		4	0	12
飲料・飼料	1	0	0	0	0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0	0	1
繊維	2	1	1	0	1		1	1	0	1	0	1	1	0	1	1		1	0	1
木材	5	3	3	0	3		2	2		2		2	2	0	2	3		3		8
家具	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
パルプ・紙	56	2	2		2		54	54		30	24	54	54	0	54	2		2		58
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	2	1	0	1	3	3	1		2
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	5	0	0	0	0		4	4		2	3	4	3	1	3	2		2		4
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0	0		0					0
窯業・土石	26	1	1	0	1		24	24		20	4	19	18	1	18	2		2		19
鉄鋼	7	3	1	2	3		4	4		0	3	3	3	0	3	3		3		4
非鉄金属	168	2	2	0	2		166	166		165	1	159	0	159	0	207	46	162		2
金属	6	1	0	1	1		5	5		4	1	2	1	1	1	2		2		12
はん用機器	1	1	0	1	1		1	1		1	0	0	0	0	0	1		1		1
生産用機器	3	0	0	0	0		3	3		3	0	2	1	0	1	1		1		4
業務用機器	7	0	0	0	0		7	7		3	4	2	1	1	1	1		1		3
電子部品	25	1	0	0	1		24	24		18	6	12	10	2	10	3		3		14
電気機器	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	3	0		0	0		3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	308	7	4	3	7		301	285	16	62	239	287	283	3	285	26	16	10	3	378
電気業	276	3	3	0	3		272	272		35	237	272	272	0	272	19	16	4		366
ガス業																				
上水道業	8	1	1	0	1		7	7		7		7	6	0	8	1		1		8
下水道業	24	3		3	3		22	6	16	20	1	8	4	3	4	6		6	3	4
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	11	8	3	8	4		4	10	55

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0					1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1									0	
一般廃油	0						0	0		0									0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）								（処理先地域の内訳）	
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻																				
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0	0		0		1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1		0		0		0		0	0	
一般廃油	0						0	0		0		0		0		0		0	0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

参　考　資　料

＜調査票等一式＞

調査票等目次

１．調査依頼状（全業種共通）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143

２．産業廃棄物等に関する調査票
・形式１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144
・形式２（建設業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・146

３．調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表
・形式１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
・形式２（建設業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150
・形式６（水道業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152

４．産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）　・・・・・・・・・・154

５．その他
・将来計画に関するアンケート票（電気業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・・156
・将来計画に関するアンケート票（上水道業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・156
・将来計画に関するアンケート票（下水道業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・157

環　備　－　２　６　２
令和元年８月２６日

調査対象事業者　様

秋田県生活環境部長

秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査について（依頼）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別の御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、県では、平成２８年３月に策定しました第３次秋田県循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けて、産業廃棄物の発生及び処理の現状を把握するとともに、発生抑制や適正処理の確保、リサイクルの向上といった産業廃棄物に対する施策の推進を図るため、今年度も産業廃棄物の実態を調査することとしました。

ついては、貴事業所を調査対象とさせていただきましたので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解いただき、別紙調査票に記入の上、同封した返信用封筒により、**令和元年９月２７日（金）**までに返送してくださるようお願いします。

御回答いただいた内容については、統計的に処理するものであり、会社名や個人を公表することは一切ありません。

なお、本調査の内容は「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況等報告書」や「産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書・実施状況報告書」等の各種報告の内容と一部重複しますが、調査に必要な項目ですので、御協力くださるようお願いします。

また、本調査は、株式会社秋田県分析化学センターに委託して実施しますので、記入方法等で御不明な点がありましたら、次に記載されている同センターまでお問い合わせください。

（委託調査機関）
株式会社秋田県分析化学センター
〒010-8728 秋田市八橋字下八橋191-42
ＴＥＬ：０１２０－２６４－９３０
（受付時間　平日１０：００～１６：００）
※調査票等は同センターのホームページからダウンロードすることができます。
(https://www.akibun.com/)

（調査実施主体）
秋田県生活環境部　環境整備課　廃棄物対策班
〒010-8570　秋田市山王４丁目１－１
ＴＥＬ：０１８－８６０－１６２４

形式１

産業廃棄物等に関する調査票(平成30年度実績)【その1】

秋田県

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要					事業内容	
	事業所名					（業種）
	所在地					
	代表者(事業所長)氏名		記入者（部課、氏名）（ふりがな）			（主要製品又は商品）
	記入年月日	令和　年　月　日	電話番号	ー　ー		

従業者数	製造品出荷額等(製造業のみ記入)	事業所の形態
貴事業所の平成31年3月31日現在の従業者数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。 人	平成30年4月1日～平成31年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円/年	貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。 1．工場・作業所・鉱業所 2．開発研究 3．事務所 4．その他（　　）

次へ

平成30年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1．発生した。　　2．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

廃棄物等の量的変化

平成30年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は平成29年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 大きく増加した。　2. やや増加した。　3. 変化していない。
4. やや減少した。　5. 大きく減少した。　6. その他・不明。

上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい（　　）

処理施設の状況

貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない)　2. 焼却している(熱利用している)　0. 焼却していない

貴事業所から発生した産業廃棄物等（汚泥）を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 脱水している　0. 脱水していない

裏面の調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

1．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成30年度（平成30年４月１日～平成31年３月31日）です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その１）の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.akibun.com

2．調査票（その１）

○従業者数は平成31年３月３１日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業者数を記入して下さい。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「0（ゼロ）」を記入して下さい。

○製造品出荷額等は、平成30年度（平成30年４月１日～平成31年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式 1

産業廃棄物等に関する調査票（平成30年度実績）【その2】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

1．再生利用・リサイクルしている。
2．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量				自社での中間処理				自社処分・自社再利用、委託処理				委託中間処理				自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量		④方法番号			⑤中間処理後量	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑨方法番号			⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
				百万 十万 万 千 百 十 一	単位	1次処理	2次処理	3次処理	百万 十万 万 千 百 十 一					1次処理	2次処理	3次処理		
記入欄	1				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	2				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	3				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	4				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	5				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	6				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	7				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	8				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	9				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	10				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	11				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	12				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	13				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	14				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	
	15				kg t m³ ㍑ ㎥							都道府県 市町村					1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　T：金属（鉄）回収
D：機械乾燥　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化（発酵）　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
V１：自社で再利用した。
V２：売却できないものを自社で再利用した。
W１：売却（利益があった）した。
Z１：自社で保管している。
Q１：自社の処分場で埋立処分した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
R１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
U１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T１：処理業者で直接海洋投入した。

＜その他＞
Z９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　T：金属（鉄）回収
D：機械乾燥　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化（発酵）　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

形式２

産業廃棄物等に関する調査票(平成30年度実績)【その１】

秋田県
建設業

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要				
	事業所名			
	所在地			
	代表者(事業所長)氏名		記入者（部課、氏名（ふりがな））	
	記入年月日	令和　年　月　日	電話番号	－　－

次へ

県内元請工事の有無

貴社が元請施工者として請負い平成30年度に完成した県内の工事はありますか（出来高工事を含む）。該当する番号に○を付けて下さい。

１．元請工事あり　　２．元請工事なし　次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

工事実績	元請完成工事高（平成30年度、消費税を含む）
	貴社が元請施工者として請負い平成30年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい。
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 ／ 万円/年
	※共同企業体（J.V）による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。

次へ

平成30年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」「工事実績」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票（その２）に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成30年度（平成30年４月１日～平成31年３月31日）です。

○調査票（その２）には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体（J.V）による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.akibun.com

２．調査票（その１）

○元請完成工事高は、平成30年度（平成30年４月１日～平成31年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式２

産業廃棄物等に関する調査票（平成30年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴社で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量				自社での中間処理				自社処分・自社再利用、委託処理				委託中間処理				自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量		④方法番号			⑤中間処理後量	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑨方法番号			⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
				百万 十万 万 千 百 十 一	単位	1次処理	2次処理	3次処理	百万 十万 万 千 百 十 一					1次処理	2次処理	3次処理		
記入欄	1				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	2				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	3				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	4				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	5				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	6				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	7				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	8				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	9				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	10				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	11				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	12				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	13				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	14				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	
	15				kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ							都道府県 市町村					1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却	J：溶融	R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
B：脱水	K：切断	S：薬物消毒
C：天日乾燥	L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）	T：金属（鉄）回収
D：機械乾燥		U：非鉄金属回収
E：油水分離	M：堆肥化（発酵）	V：濃縮
F：中和	N：銀回収	W：油化
G：破砕	O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化	X：粒度調整・混合
H：分級	P：乾熱滅菌	Y：分別・選別
I：圧縮	Q：煮沸	Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
V１：自社で再利用した。
V２：売却できないものを自社で再利用した。
W１：売却（利益があった）した。
Z１：自社で保管している。
Q１：自社の処分場で埋立処分した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
R１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
U１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T１：処理業者で直接海洋投入した。

＜その他＞
Z９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却	J：溶融	R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
B：脱水	K：切断	S：薬物消毒
C：天日乾燥	L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）	T：金属（鉄）回収
D：機械乾燥		U：非鉄金属回収
E：油水分離	M：堆肥化（発酵）	V：濃縮
F：中和	N：銀回収	W：油化
G：破砕	O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化	X：粒度調整・混合
H：分級	P：乾熱滅菌	Y：分別・選別
I：圧縮	Q：煮沸	Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料	７０：ガラス原材料
２０：非鉄金属等原材料	８０：プラスチック原材料
３０：燃料	８１：再生タイヤ
３１：木炭	９０：セメント原材料
４１：飼料	９１：再生油・再生溶剤
４２：肥料・堆肥	９２：中和剤
４３：土壌改良材	９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
５０：土木・建設資材	
５１：再生木材・合板	９８：その他
６０：パルプ・紙原材料	

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入してください。

形式１

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｄを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅ・Ｆを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記	1	***鉄板くず***	1210							6	kg (t) m3 リットル											kg t m3 リットル	W	1	㈱□□	秋田 (市)				1・2	10
記入例：B		2	***機械油***	0311					10	80		(kg) t m3 リットル											kg t m3 リットル	U	1	××商店	青森県 弘前 (市)	E			(1) 2	30
記入例：C		3	***プラスチック製品くず***	0610					7	50		(kg) t m3 リットル											kg t m3 リットル	U	1	▼○㈱	小坂 (町)	A			1 (2)	
記入例：D	入	4	***木くず***	0801						10		(kg) t m3 リットル	A						5	00			(kg) t m3 リットル	Q	1	自社	横手 (市)				1・2	
記入例：E		5	***排水処理汚泥***	0221						50		(kg) (t) m3 リットル	B	D						10			kg (t) m3 リットル	S	1	○○㈱	岩手県 八幡平 (市)				1・2	
記入例：F		6	***特定有害汚泥***	0229						10		kg (t) m3 リットル											kg t m3 リットル	U	1	△△産業	能代 (市)	F	Z		1 (2)	
	欄	7	***排水処理汚泥***	0221					10	00		kg (t) m3 リットル	B							25			kg (t) m3 リットル	S	1	㈲○○	羽後 (町)				1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間６ｔ発生した。
・これは、秋田市にある㈱□□に売却した
・相手先では鉄鋼材料として利用している。

記入例：B

・月平均で一斗缶５本ぐらいの機械油が発生した。
・重量換算すると年間に１，０８０kgである。
・これは、青森県弘前市の再生業者××商店に処理を有料で依頼した。
・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。（18kg×5本×12ヶ月）

記入例：C

・プラスチック製品くずが年間７５０kg発生した。
・これは、小坂町にある▼○㈱に処理を委託した。
・委託先では、焼却処理し、埋立処分している。

記入例：D

・木くずが年間１０ｔ発生した。
・自社の焼却炉で全て焼却した。
・焼却灰は、５００kg程度で自社の処分場（横手市）で埋立処分した。

記入例：E

・排水処理汚泥が発生した。
・自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが１０ｔ（含水率８５％）であった。
・脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が９７％であるため計算すると、５０ｔ程度となる。
・処理後の汚泥は、△△㈱に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する○○㈱で直接埋立処分した。

・計算式　10ｔ×（100－85）÷（100－97）＝50ｔ

記入例：F

・特定有害汚泥と排水処理汚泥が１１０ｔ発生した。
・特定有害汚泥は年間１０ｔ発生し、自社での中間処理は行なわず、能代市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
・業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
・また、排水処理汚泥は、濃縮後の１００ｔを自社の施設で脱水し、処理後の残さ２５ｔは羽後町の㈲○○で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
	下水汚泥		0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落としたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
	建設汚泥		0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
	上水汚泥		0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ローブ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの） **≪注意！≫合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、てんぷらかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エポナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず		1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず		1340	コンクリート製品くず

廃棄物等分類表（その2）

種類			分類番号	具体例
鉱さい	廃砂		1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい		1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類		1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿			1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体			1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん			1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻		0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン		0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	２つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト			2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）			2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1％を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など
水銀使用製品産業廃棄物			2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等			2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物
		廃水銀等	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物（水銀使用製品が産業廃棄物となったものに封入された廃水銀等を除く）、水銀若しくはその化合物が含まれている産業廃棄物又は水銀使用製品が産業廃棄物となったものから回収した廃水銀

形式２

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**県内で施工した元請工事から発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」がありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｃを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その２）を記入して下さい。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法		⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地			⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	***鉄筋くず***	1210							9	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ											kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	W	1	㈱△△産業	秋田	市				1・2	10
記入例：B		2	***木くず***	0801						3	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ											kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	U	1	○○商店	男鹿	市	G			1・2	30
記入例：C		3	***廃プラスチック***	0610						1	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	A								1		kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	S	1	㈱×○	大潟	町				1・2	
記入例：D		4	***廃プラスチック***	0610							5	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ											kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	U	1	■▼㈱	能代	市	I			1・2	30
記入例：E	入	5	***ベントナイト汚泥***	0222					6	0	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	B							1	0	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	S	1	○○㈱	福島県 郡山	市				1・2	
記入例：F		6	***コンクリートのがれき***	1510						1	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ											kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	S	1	㈲○○	仙北	市				1・2	
		7	***コンクリートのがれき***	1510					1	1	0	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ											kg t m³ ﾘｯﾄﾙ ﾄﾝ	→	U	1	△△㈱	小坂	町	G			1・2	50
		8																																	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・工事現場から鉄筋くずが年間９ｔ発生したが、すべて、秋田市の㈱△△産業に売却した。
・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

記入例：B

・工事現場から建設木くずが年間に２ｔ車で３０台分（すべて満杯）発生した。
・１台当たりの重量が１ｔ程度であるため、重量に換算すると、３０ｔである。
・これは、男鹿市にある○○商店に料金を払って処理を委託した。
・相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例：C

・工事現場から廃プラスチックが年間１０ｔ発生した。
・すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間で１ｔ程度であり、大潟町にある㈱×○の処分場で埋立処分した。

記入例：D

・工事現場から廃プラスチックが年間５m^3発生した。
・これは、能代市にある■▼㈱に中間処理を委託した。
・委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

記入例：E

・工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。
・脱水後の汚泥量は、１００ｔ（含水率７０％）であった。
・脱水前の量は、計量していないので正確でないが、脱水前の含水率が９５％であるため計算すると６００ｔとなる。
・処理後の汚泥は、㈱□□に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分地を保有する○○㈱で埋立処分した。
・計算式　100ｔ×(100－70)÷(100－95)＝600ｔ

記入例：F

・工事現場からコンクリートのがれき等が１０ｔダンプで１２台分発生した。重量に換算すると１２０ｔ程度である。
・このうち、１０ｔは、㈱□□に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する㈲○○で埋立処分した。
・残りの１１０ｔは、小坂町に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

廃棄物等分類表（その1）

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	排水処理汚泥、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）
	無機性汚泥		0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥、道路側溝汚泥＜建設残土は除く＞
廃油	一般廃油		0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	廃液で酸性を呈するもの
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	廃液でアルカリ性を呈するもの
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	使用済みタイヤ		0620	使用済みタイヤ
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
紙くず			0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）
ゴムくず（天然ゴム）			1100	天然ゴムくず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール
	陶磁器くず		1320	かわら、土管、陶管、タイル
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの
がれき類〔工作物の新築、改築又は除去に伴うもの〕	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
水銀使用製品産業廃棄物			2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等			2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

廃棄物等分類表（その2）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類		分類番号	具体例
引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔pH〕が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔pH〕が12.5以上の廃液
産業廃棄物 特定有害	特定有害廃棄物汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃棄物廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
	特定有害廃棄物廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃棄物廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害廃棄物廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材
	廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式６

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の１年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例Ａ・Ｂ・Ｄ・Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成
Ｍ：堆肥化
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等の設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１ 再生利用・リサイクルしている
２ 埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	***下水汚泥***	0212			1	0	2	1	0	kg m³ **t** リットル	B						8	3	3	kg m³ **t** リットル	U 1	○×セメント㈱	大館 **市**	L			①2	90
記入例：B	記入欄	2	***下水汚泥***	0212			6	7	2	1		kg m³ **t** リットル	B	D					3	7	4	kg m³ **t** リットル	S 1	㈱○○	秋田 **市**				1・2	
記入例：C	記入欄	3	***廃油***	0311				1	0	0		**kg** m³ t リットル										kg m³ t リットル	U 1	㈲○×産業	福島県 福島 **市**	E			①2	30
	記入欄	4										kg m³ t リットル										kg m³ t リットル							1・2	
記入例：D	記入欄	5	***上水汚泥***	0223			2	8	1	8		kg m³ **t** リットル	C					1	2	9	3	kg m³ **t** リットル	U 1	○×セメント㈱	男鹿 **市**	L			①2	90
記入例：E	記入欄	6	***上水汚泥***	0223			3	1	8	1		kg m³ **t** リットル	B						4	0	5	kg m³ **t** リットル	Q 1	自社	秋田 **市**				1・2	
	記入欄	7										kg m³ t リットル										kg m³ t リットル							1・2	
	記入欄	8										kg m³ t リットル										kg m³ t リットル							1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例：A
・下水汚泥が年間１０，２１０ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が８３３ｔであった。
・処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：B
・下水汚泥が年間６，７２１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が３７４ｔであった。
・処理後の汚泥は、秋田市にある㈱○○の埋立地で埋立処分した。

記入例：C
・廃油が１００kg発生した。
・これは福島県の㈲○×産業に処理を委託した。
・委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

※上水汚泥は、脱水・乾燥施設に投入した濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例：D
・上水汚泥が年間２，８１８ｔ発生した。
・自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が１，２９３ｔであった。
・処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：E
・上水汚泥が年間３，１８１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、処理後の量が４０５ｔであった。
・処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
	下水汚泥		0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
	建設汚泥		0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
	上水汚泥		0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの） **<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの

廃棄物等分類表（その2）

種類			分類番号	具体例
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず		1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず		1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂		1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい		1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類		1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿			1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体			1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん			1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻		0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン		0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト			2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）			2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など
水銀使用製品産業廃棄物			2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等			2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

調査票番号

産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に記入し、併せてご返送ください。
なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の（その 1）にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問 1　貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（平成 30 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

（　　）1. 発生量は今後大幅に減少する
（　　）2. 発生量は今後少し減少する
（　　）3. 発生量はほとんど変化しない
（　　）4. 発生量は今後少し増加する
（　　）5. 発生量は今後大幅に増加する
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 2　現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 排出量が増加している
（　　）2. 処理コストが増加している
（　　）3. リサイクルされる割合が減少している
（　　）4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
（　　）5. 課題は特にない
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 3　貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

（　　）1. 処理が困難な産業廃棄物はない
（　　）2. 処理が困難な産業廃棄物がある
→ 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。

主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。

廃棄物の種類・性状	処理困難な原因

処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他（回答欄に具体的に記載）

設問 4　貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために取り組んでいること、また、リサイクルのために取り組んでいることについてお伺いします。
取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。

取　組　内　容	取　組　の　状　況				実施しない理由
	実施中	（今後1年くらいで）実施予定	検討していないので実施していない	検討した結果から実施しない	
1. 製造工程の改善や原材料の転換					
2. 産業廃棄物の分別の徹底					
3. 自社で減量化・再資源化施設を整備					
4. 他事業所へ再生資源として提供					
5. 再生資源（原料）・再生品を積極的に利用					
6. 減量化・再資源化・再利用の目標値を設定					
7. グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）					
8. 廃棄物や環境に関する専任部署の設置					
9. 社員教育の徹底					
10. 環境マネジメントシステムの導入					
11. その他（具体的に記入してください）（　　）					

実施しない理由（複数選択可）
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

設問 5　秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）
（　　）2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）
（　　）3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
（　　）4. 再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
（　　）5. その他（具体的に：　　）
（　　）6. 特に感じない

設問 6　県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
（　　）2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
（　　）3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
（　　）4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
（　　）5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 7　県への要望について

廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次のA～Jより3つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。

〔選択肢〕

A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他（具体的に：　　）

回答欄	1	2	3

※最も重要だと思われるものから順番に記入してください。

設問 8　貴事業所が排出する廃プラスチックについて伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している
（　　）2. 処理コストが増加している
（　　）3. リサイクルされる割合が減少している
（　　）4. 大きな変化はない
（　　）5. その他（具体的に：　　）

産業廃棄物行政に関するご意見・ご要望がございましたら、以下にご記入ください。

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F33－電気業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成３０年）の発電電力量の実績値と平成３１年、令和２年、３年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成３０年	平成３１年	令和２年	令和３年
発電電力量	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F361－上水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成３０年）の給水人口、給水量の実績値と平成３１年、令和２年、３年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成３０年	平成３１年	令和２年	令和３年
給水人口	人	人	人	人
給　水　量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F363－下水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成３０年）の処理対象人口、処理水量の実績値と平成３１年、令和２年、３年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成３０年	平成３１年	令和２年	令和３年
処理対象人口	人	人	人	人
処 理 水 量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。